

仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.90)

令和3年 4月～ 6月期 (今 期) 実 績
令和3年 7月～ 9月期 (来 期) 見 通 し

令和3年8月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D I の総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果 (D I) の総括表>	5
<業種別業況判断D I の動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果 (D I) の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 新型コロナウイルス感染症の影響	46
特別設問2 影響の内容	48
特別設問3-1 6月の売上減少の割合(一昨年同月比)	50
特別設問3-2 6月の売上の変化(前年同月比)	52
特別設問4 実施した対応策	54
特別設問5 今後懸念される影響	56
特別設問6 期待する公的支援策	58
4. 参考: 仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	60
5. 参考: 仙台商工会議所における相談窓口の状況	61
資料編	63
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細	
① 規模別D I	65
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	71
② 全国	73
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	74
② 主要経済指標一覧表	78
(4) 仙台市の業況判断D I の推移(平成22年~)	84
(5) 調査票	85

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるD Iの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和3年1月～3月
今期	②令和3年4月～6月
来期	③令和3年7月～9月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（令和2年4月～6月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上 300人未満	5人以上 100人未満	5人以上 50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和3年7月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（D I）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和元年次フレーム」から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所 1,000 箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和3年7月1日～令和3年7月16日）

有効回収数		(単位:件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		744(1,000)	113(200)	318(400)	313(400)
(有効回収率:%)		74.4	56.5	79.5	78.3
製造業		161	3	68	90
非製造業計		583	110	250	223
建設業		78	3	38	37
運輸業		73	1	38	34
卸売業		81	20	38	23
小売業		74	22	26	26
宿泊・飲食サービス業		64	11	33	20
不動産業・物品賃貸業		73	0	22	51
サービス業(個人向け)		69	25	28	16
サービス業(法人向け・ほか)		71	28	27	16

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期GDPデータによれば、2021年4～6月期（第Ⅱ期、1次速報値）のGDPは、前期比0.3%増と、2四半期ぶりの上昇となった。個人消費が持ち直し、堅調な輸出と設備投資の回復でプラス成長になった。

GDPの項目別に検討すると、サービス消費が増加した民間最終消費支出は、0.8%増となった。

民間住宅投資は住宅着工が増加し、前期比2.1%増となっている。

民間企業設備投資は、企業の業績改善を背景に、手控えられていた投資の回復とデジタル投資増加を反映し2四半期ぶりに増加し、前期比1.7%増となった。公的固定資本形成は、公共事業執行が遅れ、前期比1.5%減となった。

輸出は、海外経済の持ち直しから自動車等の輸出が増加し、前期比2.9%増となった。輸入も前期比5.1%増となった。

また、景気の方角性を表す景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示すCI指標を見ると、景気の現状に連動する一致指数は2021年6月には94.0となって前月より1.9ポイント上昇し、景気の基調判断は2か月ぶりに上昇した。数か月先の景気動向を示す先行指数は104.1となり、前月よりも1.5ポイント上昇している。

7月の景気ウォッチャー調査でも現状判断DIは2か月連続で上昇した。しかし、先行判断DIは、4ポイントの低下となり、先行きへの懸念が強まっている。今後は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響で、消費が下押しされ、景気回復へのテンポは遅くなると予想される。

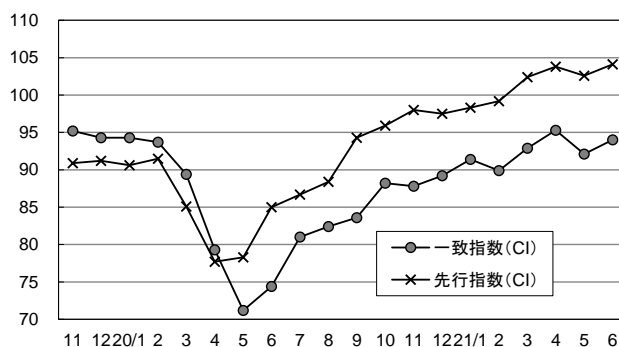
図表1 四半期のGDP内訳

項目	2020年		2021年	
	7-9月 (Ⅲ)期	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期	4-6月 (Ⅱ)期
国内総生産(GDP)	5.3	2.8	-0.9	0.3
民間最終消費支出	5.1	2.3	-1.0	0.8
民間住宅投資	-5.7	0.0	0.9	2.1
民間企業設備投資	-2.1	4.3	-1.3	1.7
政府最終消費支出	2.8	1.8	-1.7	0.5
公的固定資本形成	0.7	1.0	-1.0	-1.5
輸出	7.3	11.7	2.4	2.9
輸入	-8.2	4.8	4.0	5.1

(出所) 内閣府「国民経済計算」

(2021年8月16日公表)

図表2 景気動向指数の推移 (2015年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」

(2021年8月6日公表)

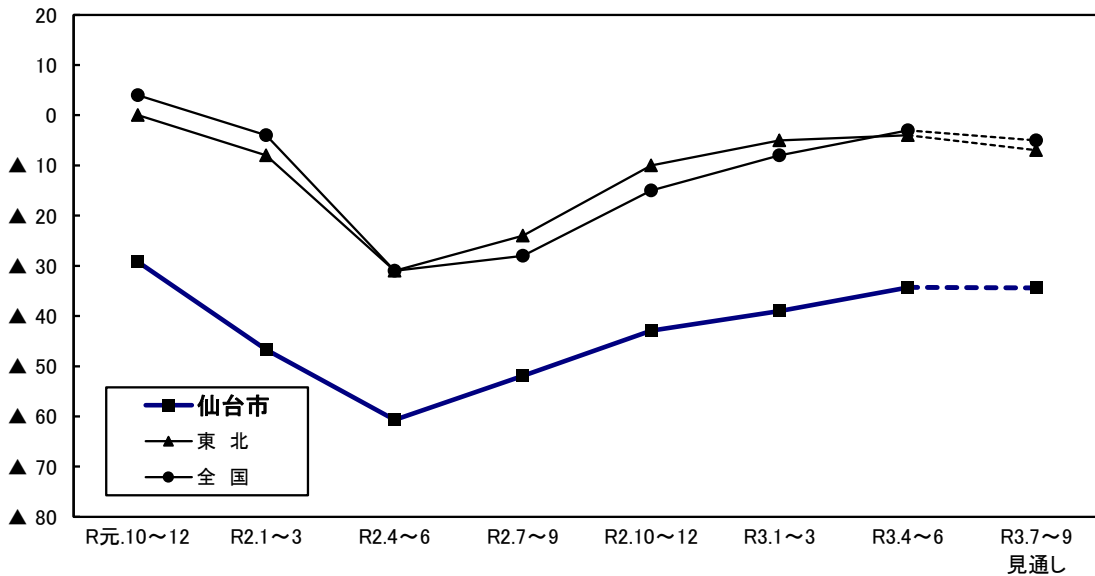
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和3年6月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回3月調査に比べて東北は1ポイント、全国は5ポイント上昇となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ5ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市ではほぼ横ばい、東北及び全国で下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		元/12月	2/3月	2/6月	2/9月	2/12月	3/3月	3/6月		3/9月
								3/3月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲ 29	▲ 47	▲ 61	▲ 52	▲ 43	▲ 39	▲ 34	5	▲ 34
	東北	0	▲ 8	▲ 31	▲ 24	▲ 10	▲ 5	▲ 4	1	▲ 7
	全国	4	▲ 4	▲ 31	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 3	5	▲ 5

※D I = 「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況(業況の良し悪し)>D I 値(→P38~39参照)。

※東北については、「日銀全国企業短観調査(東北地区6県)」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査(令和3年6月)」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

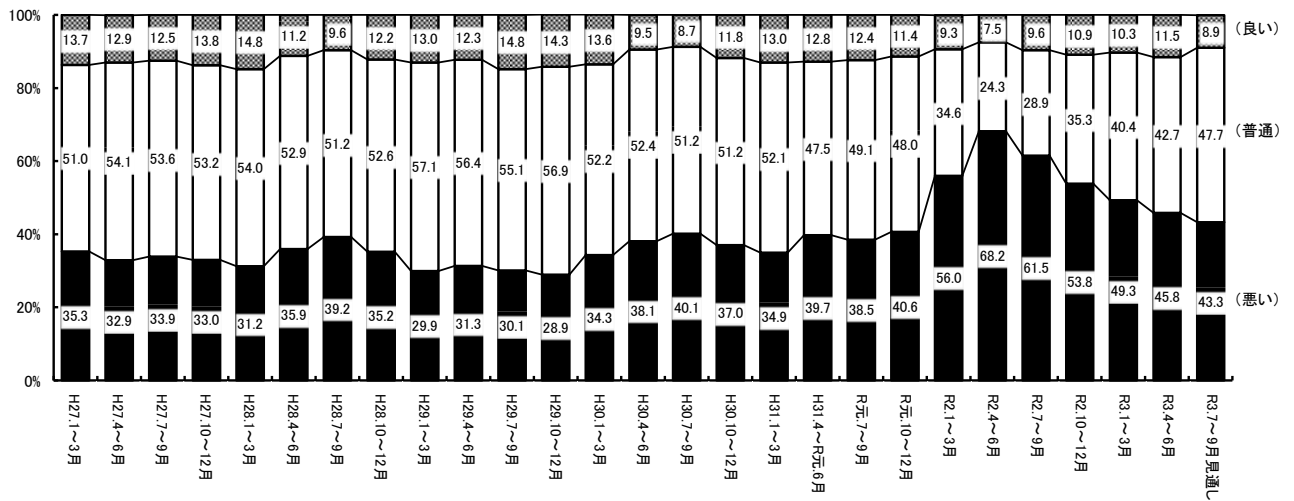
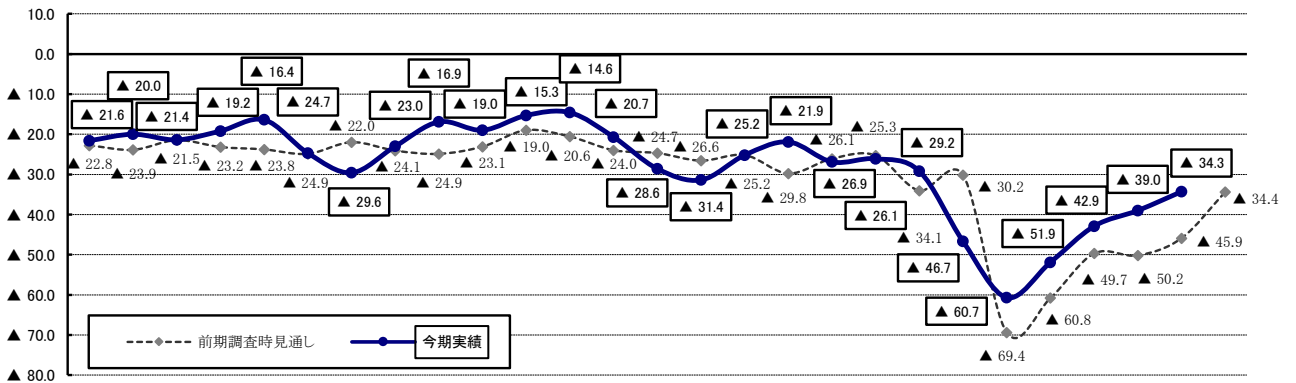
今期の市内事業所の業況判断DIは▲34.3で、前期の▲39.0と比べ、4.7ポイント上昇した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲45.9であったことを踏まえると、予想に反して上昇した。

業種別に見ると、業況判断DIは運輸業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

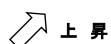
来期の業況判断DIは、▲34.4（今期比▲0.1）とほぼ横ばいとなる見通しである。業種別に見ると、製造業、運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移

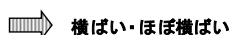


＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(4月～6月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(7月～9月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲6.2(+29.0)	上昇した	↗	▲14.4(▲8.2)	下降する	↘
販売数量	▲9.3(+27.0)	上昇した	↗	▲14.1(▲4.8)	下降する	↘
経常利益	▲12.2(+23.4)	上昇した	↗	▲19.6(▲7.4)	下降する	↘
製(商)品単価	10.4(+5.9)	上昇した	↗	12.2(+1.8)	上昇する	↗
原材料(仕入)価格 *	41.6(+12.7)	上昇した	↗	47.1(+5.5)	上昇する	↗
製(商)品在庫 *	9.8(▲1.5)	下降した	↘	—	—	—
労働力 *	▲18.0(▲2.1)	下降した	↘	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲5.2(▲0.7)	ほぼ横ばい	▬→	—	—	—
資金繰り	▲13.9(+5.9)	上昇した	↗	—	—	—
金融機関の対応	10.7(+3.3)	上昇した	↗	—	—	—
正規従業員数	19.7(▲0.3)	ほぼ横ばい	▬→	—	—	—
非正規従業員数	7.9(+0.7)	ほぼ横ばい	▬→	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	9.5(+0.5)	ほぼ横ばい	▬→	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲34.3(+4.7)	上昇した	↗	▲34.4(▲0.1)	ほぼ横ばい	▬→
事業所の業況 (業況の変化)	▲7.9(+27.4)	上昇した	↗	—	—	—



上昇



横ばい・ほぼ横ばい



下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR3年1～3月、「今期」はR3年4～6月、「来期」はR3年7～9月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。
 →調査結果の詳細についてはP10～P41、P71～P76参照

○今期の業況判断D Iは、やや上昇

今期の市内事業所の業況判断D Iは▲34.3と、前期調査での見通しは▲45.9であったことを踏まえると、予想に反して上昇した。売上高D Iは▲6.2（前期比+29.0）、販売数量D Iは▲9.3（前期比+27.0）、経常利益D Iは▲12.2（前期比+23.4）など、それぞれ20ポイント以上上昇したことが今期の業況判断につながったものと思われる。

調査項目別に見ると、原材料（仕入）価格D Iは41.6（前期比+12.7）と前期に引き続き上昇した。労働力D Iは全業種では▲18.0（前期比▲2.1）と下降した。宿泊・飲食サービス業の労働力D Iは▲9.9（前期比▲23.6）と2期ぶりにマイナスに転じた。

○先行きは、ほぼ横ばいとなる見込み

来期の業況判断D Iは、▲34.4とほぼ横ばいとなる見通しとなっている。

業種別では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、夏場に向けた期待感などから、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では10ポイント以上上昇すると見込まれている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲35.6 (+3.8)	↗	▲31.2 (+4.4)	↗	宿泊・飲食 サービス業	▲61.9 (+15.3)	↗	▲41.3 (+20.6)	↗
建設業	▲22.6 (+9.9)	↗	▲35.1 (▲12.5)	↘	不動産業 ・物品賃貸業	▲24.6 (+10.2)	↗	▲28.1 (▲3.5)	↘
運輸業	▲50.7 (▲5.5)	↘	▲47.2 (+3.5)	↗	サービス業 (個人向け)	▲38.8 (+12.6)	↗	▲26.8 (+12.0)	↗
卸売業	▲15.2 (▲1.8)	↘	▲20.0 (▲4.8)	↘	サービス業 (法人向け・ほか)	▲14.3 (▲4.8)	↘	▲25.7 (▲11.4)	↘
小売業	▲49.4 (+4.2)	↗	▲58.9 (▲9.5)	↘	全体	▲34.3 (+4.7)	↗	▲34.4 (▲0.1)	↔

↗ 上昇 ↔ 横ばい・ほぼ横ばい ↘ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「今期」はR3年4～6月、「来期」はR3年7～9月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段：() 前期比実績比、来期見通し下段：() 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【製造業】業況D Iは▲35.6(前期比+3.8)と、4期連続で上昇した。自動車関連、半導体関連では、汎用IC等の部材不足や価格高騰により調達に苦労したものの、売上増加となった企業が多かった。来期見通しは▲31.2と、今期に比べ4.4ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・自動車、通信関連の主要顧客からの受注が好調。(電子回路製造業)
- ・クリーンエネルギーやカーボンニュートラルへの動向の高まりにより、半導体業界に活発な動きがあるため。(電気計測器製造業)

【建設業】業況D Iは▲22.6(前期比+9.9)と、3期連続で上昇した。前年度からの繰り越し案件や新規受注が上昇要因と考えられる。来期見通しは▲35.1と、今期に比べ12.5ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・販売の増加。(木造建築工事業)
- ・修理、改修工事等が多かったため。(機械器具設置工事業)

【小売業】業況D Iは▲49.4(前期比+4.2)と、上昇した。休業等の影響を受けた昨年の状況と比べると徐々に回復しているとの声が聞かれた。来期見通しは▲58.9と、今期に比べ9.5ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・売れ行き好調な商品に乗じて全体の売上も増加している。(各種食料品小売業)
- ・昨年はひどかったが、少しずつ客数が戻ってきている。(他に分類されないその他の小売業)

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲61.9(前期比+15.3)と、今期最も上昇した。昨年同期と比べると売上が増加したとの声があった。来期見通しは▲41.3と、今期に比べ20.6ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・単価を下げて販売しているため。（旅館、ホテル）
- ・店内外の改装を行い、販促チラシを活用した。（中華料理店）

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲24.6（前期比+10.2）と、4期連続で上昇した。客数の増加や大口の取引などが業況判断につながったものと思われる。一方、営業時間短縮の協力要請の影響を受けて、飲食テナントの撤退、撤退後の空室の長期化も発生している。来期見通しは▲28.1と、今期に比べ3.5ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・居住用物件が数年ぶりに満室稼働となった。（不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く））
- ・売上が少しずつ戻ってきている。（他に分類されない物品賃貸業）

【サービス業（個人向け）】業況D Iは▲38.8（前期比+12.6）と、上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響で利用を控えていた客が戻りつつあることが理由として挙げられた。来期見通しは▲26.8と、今期に比べ12.0ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・新型コロナウイルス感染症による利用抑制が減少してきたため。（介護老人保健施設）
- ・学力不安から利用客が増えた。（学習塾）

業況D Iが下降した業種

【運輸業】業況D Iは▲50.7（前期比▲5.5）と、今期、全業種の中で最も下降した。燃料価格の高騰、運送貨物の減少などが主な理由となっている。また、旅客運送関連は、外出自粛や旅行控えなどによる利用客の減少が回復していない。来期見通しは▲47.2と、今期に比べ3.5ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・不要不急の外出控えによる旅客と乗客の減少。（一般乗用旅客自動車運送業）
- ・燃料の高騰、イベントの中止。（一般貨物自動車運送業）

【卸売業】業況D Iは▲15.2（前期比▲1.8）と、下降した。新型コロナウイルスの影響で売上が伸び悩んでいることに加え、石油や原材料の高騰を理由に挙げる声が多かった。来期見通しは▲20.0と、今期に比べ4.8ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・売上・受注の停滞・不振、在庫過大、諸経費の増加。（野菜・果実卸売業）
- ・資材、原材料の高騰、ウッドショック。（建築材料卸売業）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況D Iは▲14.3（前期比▲4.8）と、下降した。新型コロナウイルス感染症の影響による業務の減少、中止等が主な理由となっている。来期見通しは▲25.7と、今期に比べ11.4ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・顧客の発注の自粛。（建設設計業）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による業務の中止など。（情報処理サービス業）

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「売上・受注の停滞、不振（53.1%）」を挙げる事業所が多く、次いで「求人・人材難（30.8%）」、「競争の激化（26.9%）」の順となった。

「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べ0.7ポイント下降したものの、6期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「原材料・仕入製(商)品高」は4.6ポイント、「販売価格の値下げ」は1.1ポイント上昇し、「生産・販売能力の不足」は1.2ポイント、「合理化・省力化不足」は1.1ポイント下降した。

業種別に見ると、製造業では「売上・受注の停滞、不振（62.7%）」、「原材料・仕入製(商)品高（37.3%）」、「競争の激化（21.7%）」が上位となっている。

非製造業では「売上・受注の停滞、不振（50.4%）」、「求人・人材難（33.4%）」、「競争の激化（28.3%）」、「諸経費の増加（22.5%）」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ（19.6%）」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

○特別設問「新型コロナウイルス感染症の影響」から

- ・新型コロナウイルス感染症の影響については、「宣言期間中と同じく、6月末時点では影響は出ていない」が32.1%と最も多くなっている。
- ・影響の内容は、「売上・受注の停滞、不振」が87.2%と最も多く、以下「資金繰り（12.5%）」、「取引先の再開・確保（12.2%）」となっている。
- ・6月の一昨年同月比の売上減少割合は、『影響なし～20%以上の減少』が70.5%、『20%以上～50%未満の減少』が19.5%、『50%以上の減少』が10.1%となっている。
- ・6月の前年同月比の売上の変化は、『変化なし～20%未満の減少』が21.6%、『20%以上の減少』が15.7%、『増加』が11.8%となっている。
- ・実施した対応策は、「経費削減」が50.2%と最も多く、以下「感染予防対策の実施（49.5%）」、「助成金等の活用（27.9%）」、「運転資金の借入・資金繰り（25.2%）」となっている。
- ・今後懸念される影響については、「売上・受注の停滞、不振」が85.2%と最も多く、以下「資金繰り（29.6%）」、「従業員の雇用（27.5%）」と続いている。
- ・期待する公的支援策は、「売上減少への補填」が35.7%と最も多く、以下「支援策などの情報の提供（25.5%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（22.4%）」となっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P59参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、景況判断は4期連続で上昇した。経済指標を見ると、鉱工業生産指数は前年比増となっており、個人消費、家計消費、新設住宅着工戸数（持家）も前年比増の傾向が続いている。今後の見通しについては、ほぼ横ばいになると予想され、景気回復は足踏み状態になると思われる。

令和3年4月～6月期を中心とした地域の経済指標を見ると、6月の鉱工業生産指数は116.9で前月比18.3%と2か月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では23.4%と3か月連続の上昇となっている。

6月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は約186億円で、前年同月比2.7%の減少となった。6月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は3,514台で、前年同月比2.4%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、6月は252,818円で、前年同月比5.5%の上昇となった。

新設住宅着工戸数は、6月は持家・貸家は前年同月比増、総数・分譲は前年同月比減となった。

雇用状況では、新規求人数が回復傾向となっている。6月の有効求人倍率（原数値）は1.26倍で前年同月比差0.05ポイント上昇した。

消費者物価指数は、6月は102.6で前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.5%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では4月～6月は7件と前年同期を14件下回った。負債額では約5億円と、前年同期を約11億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6
生産	鉱工業生産指数※	●	●	●	○	○	○
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	●	●	●	○	○	●
	乗用車新車登録台数※	○	●	●	○	○	●
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	○	○	○	○	○
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	○	●	○	○	●	●
	新設住宅着工戸数（持家）	○	●	●	○	○	○
	新設住宅着工戸数（貸家）	○	●	○	○	●	○
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	●	○	●	●	●
公共投資	公共工事請負金額※	●	●	○	●	○	●
雇用	新規求人数（パートを含む）	○	●	○	○	○	○
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	○
	所定外労働時間（製造業）※	○	○	/	/	/	/
物価	消費者物価指数	●	●	○	●	○	○
金融	金融機関預金残高	○	○	○	○	○	/
	金融機関貸出残高	○	○	○	○	○	/
企業倒産	倒産件数	●	●	●	●	●	●
	負債額	●	●	●	●	●	●

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 - 前年と同水準 ● 前年比減

→調査結果の詳細については P78～P82 参照

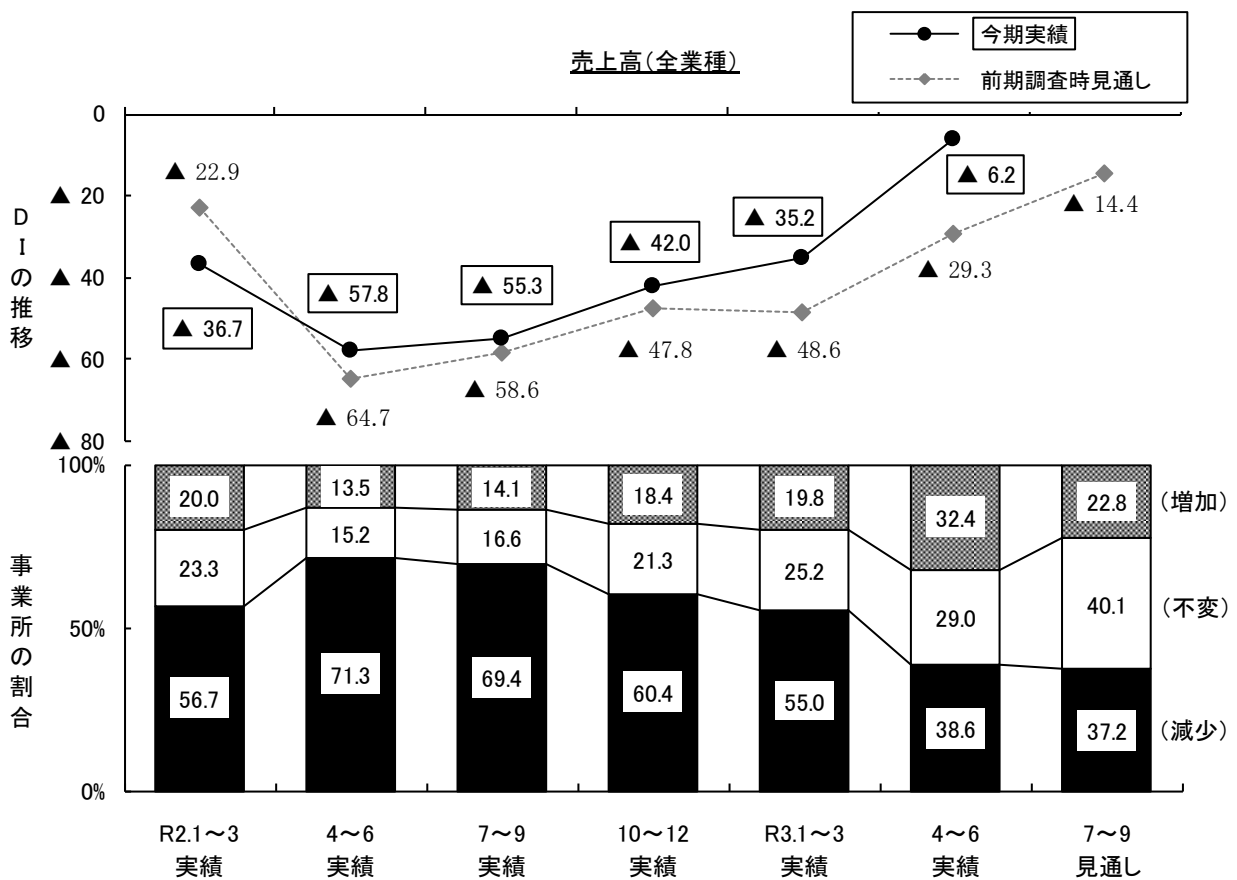
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲6.2（前期比+29.0）と、大幅に上昇した。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、すべての業種で上昇した。

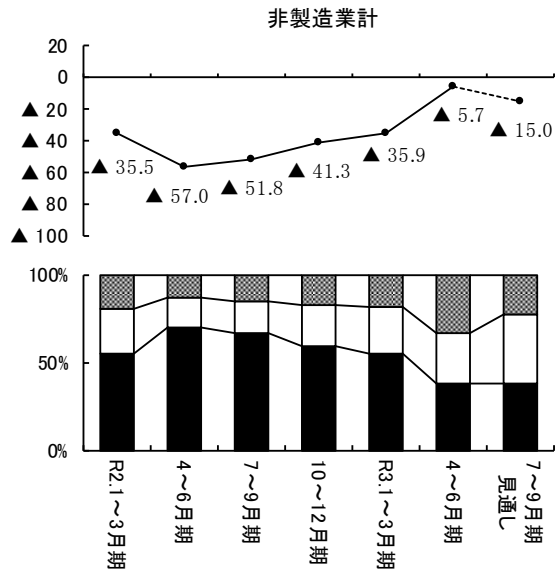
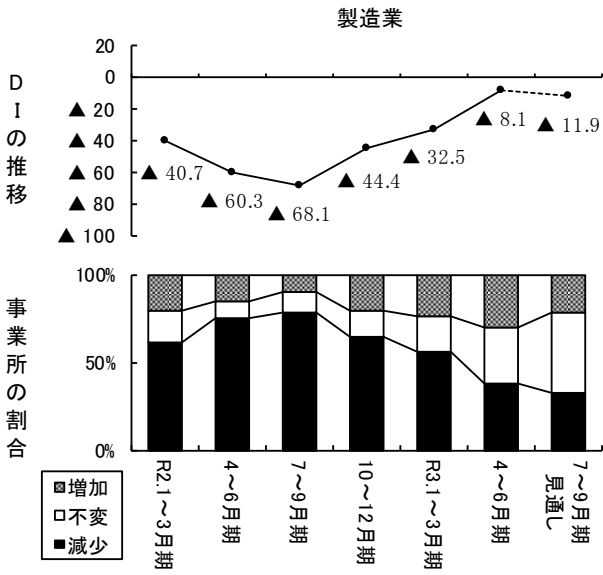
規模別D Iの詳細については、P65 参照



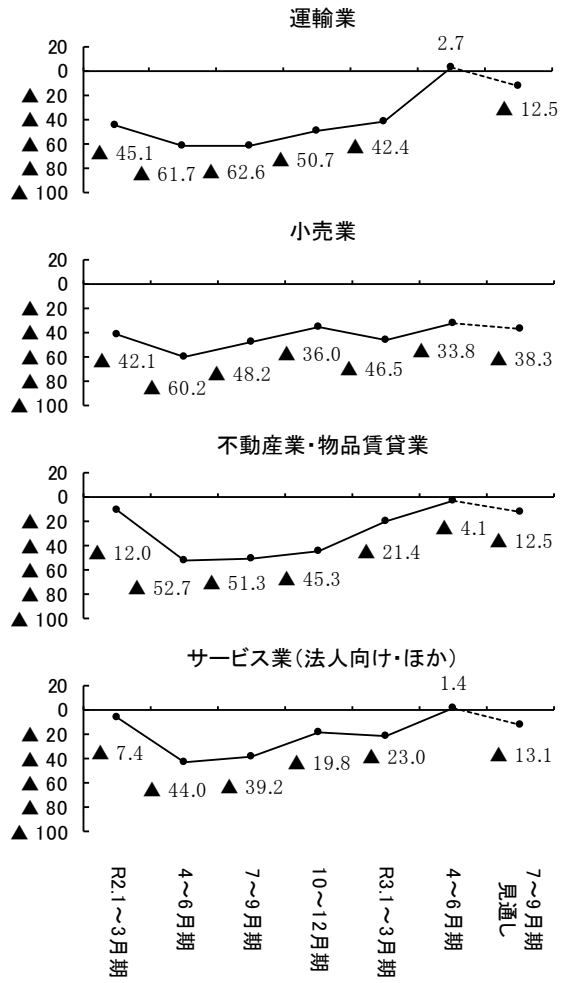
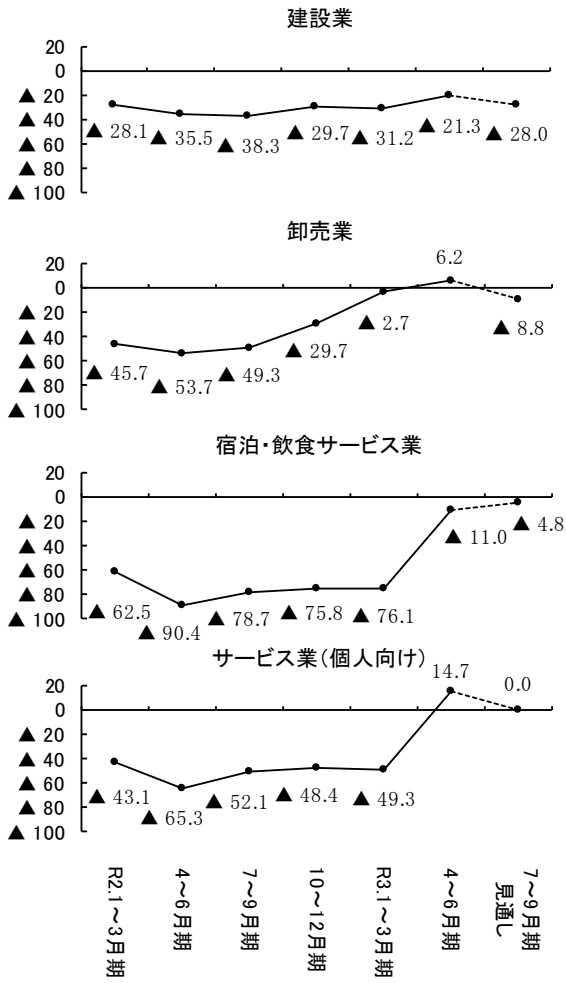
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲6.2と、令和3年4月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和3年1～3月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲35.2と比べ大幅に上昇した。前回調査時の令和3年4～6月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲29.3であったことから、売上高のD Iは予想よりも大幅に上昇した。

来期の見通しD Iは、▲14.4と下降する見通しである。

設問1-1 売上高



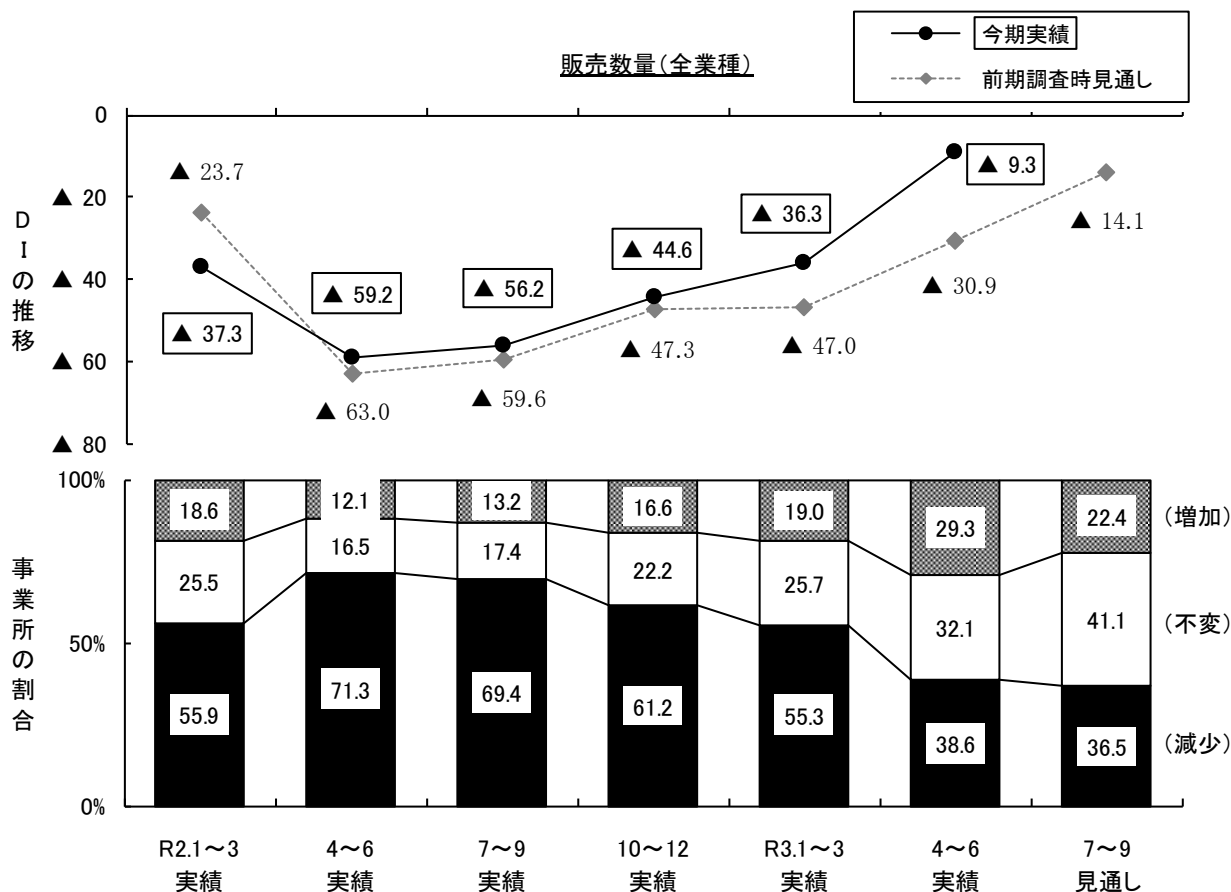
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

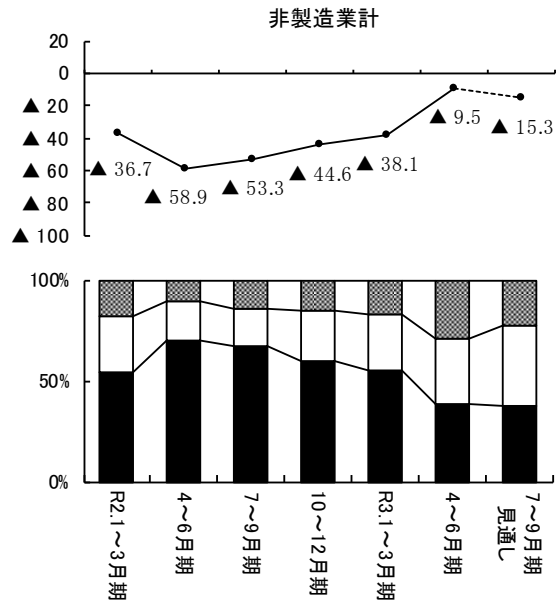
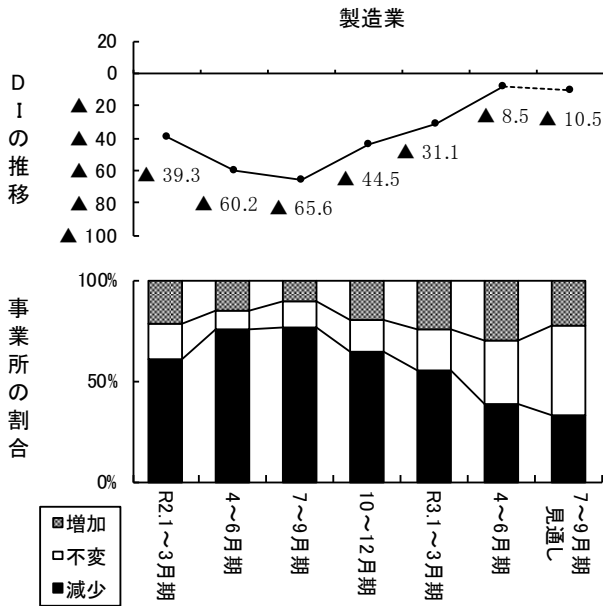
今期の販売数量のD Iは▲9.3（前期比+27.0）と、大幅に上昇した。来期の販売数量のD Iは、やや下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、すべての業種で上昇した。

規模別D Iの詳細については、P65 参照

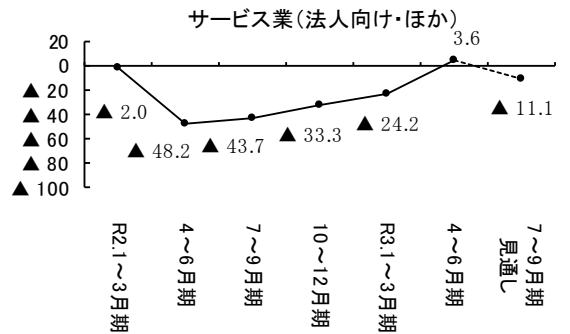
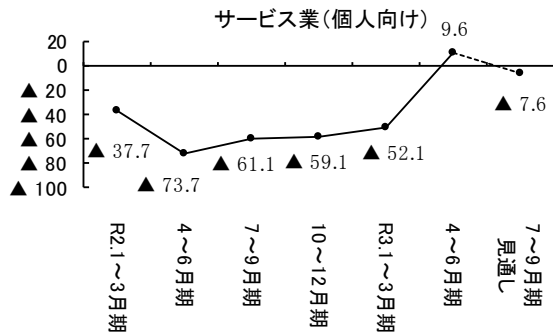
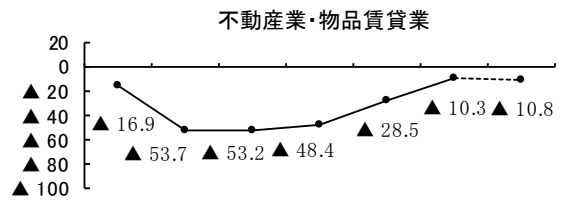
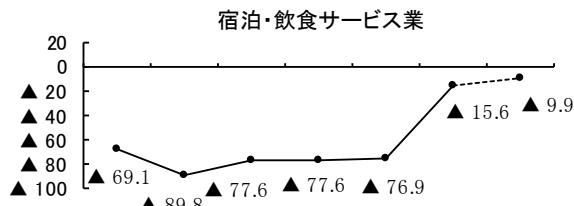
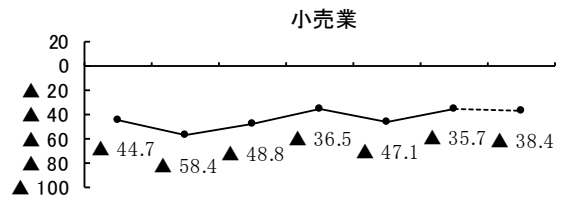
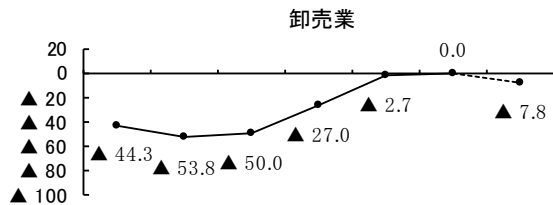
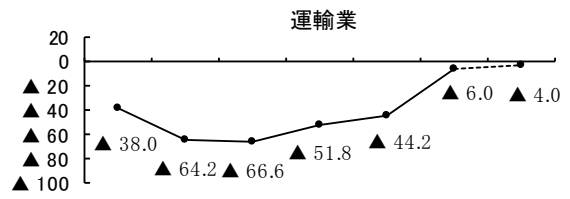
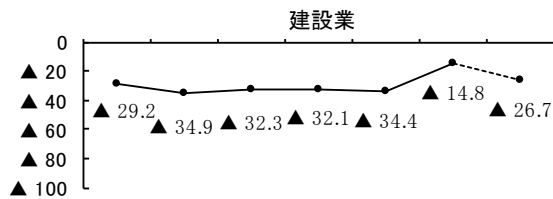


今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲9.3と、前期実績D Iの▲36.3と比べ大幅に上昇した。今期見通しD Iが▲30.9であったことから、販売数量のD Iは予想よりも大幅に上昇した。来期の見通しD Iは、▲14.1とやや下降する見通しである。

設問1-2 販売数量



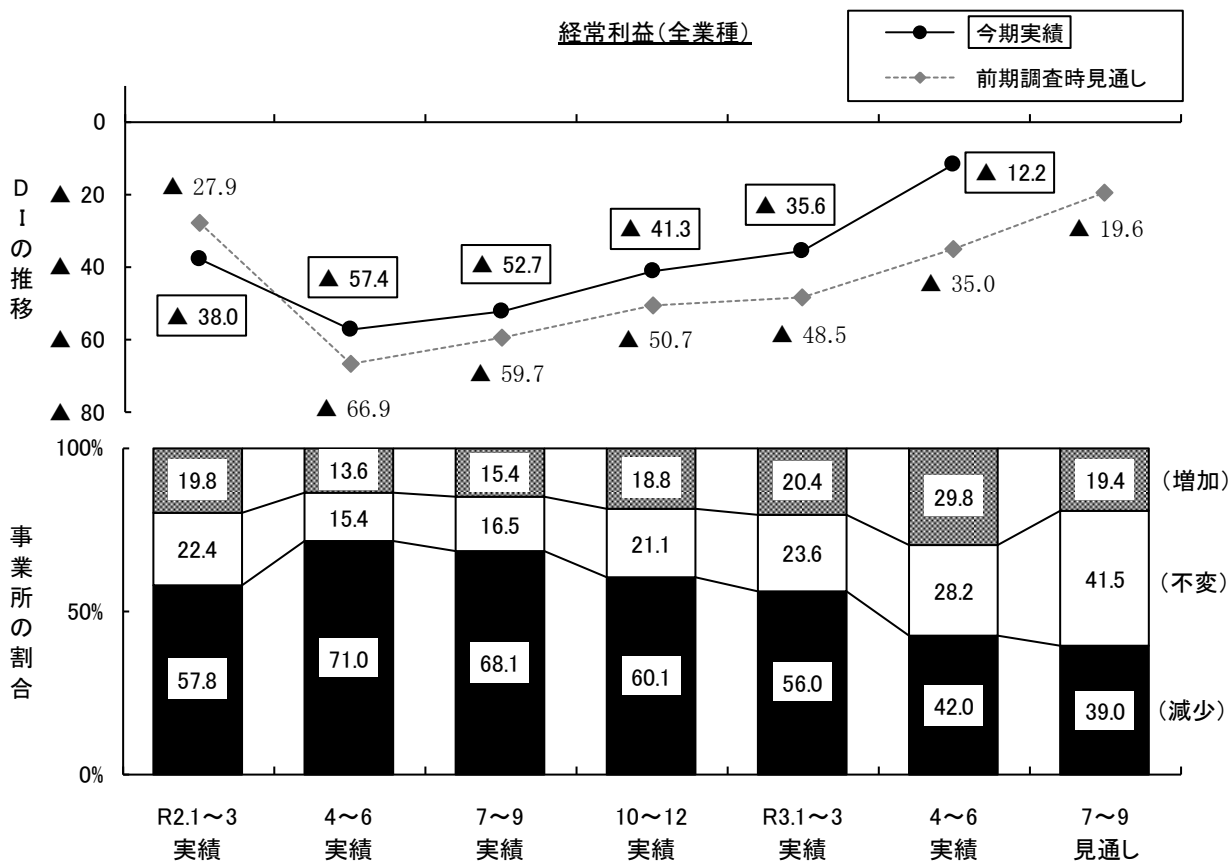
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

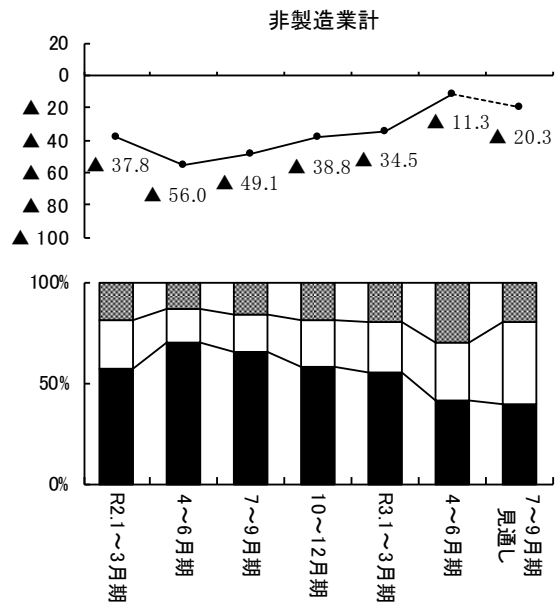
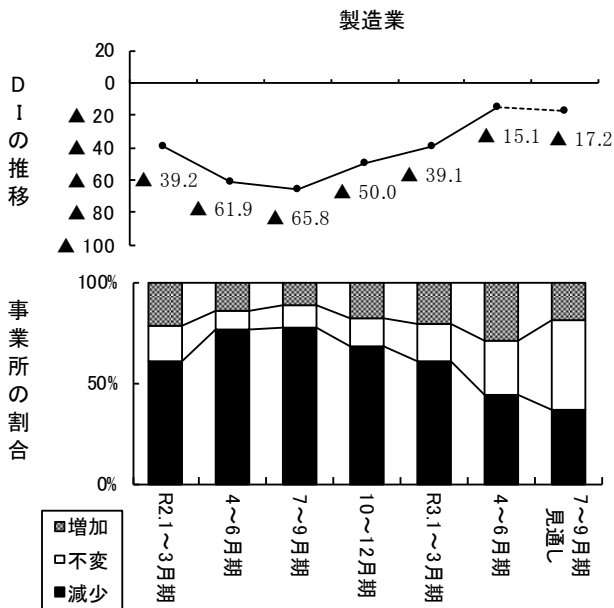
今期の経常利益のD Iは▲12.2（前期比+23.4）と、大幅に上昇した。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、すべての業種で上昇した。

規模別D Iの詳細については、P65 参照

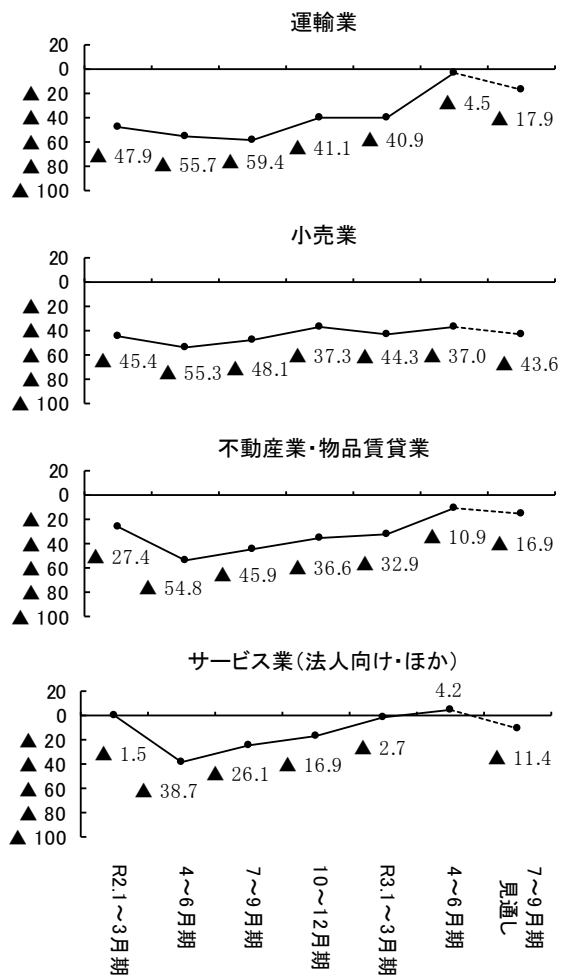
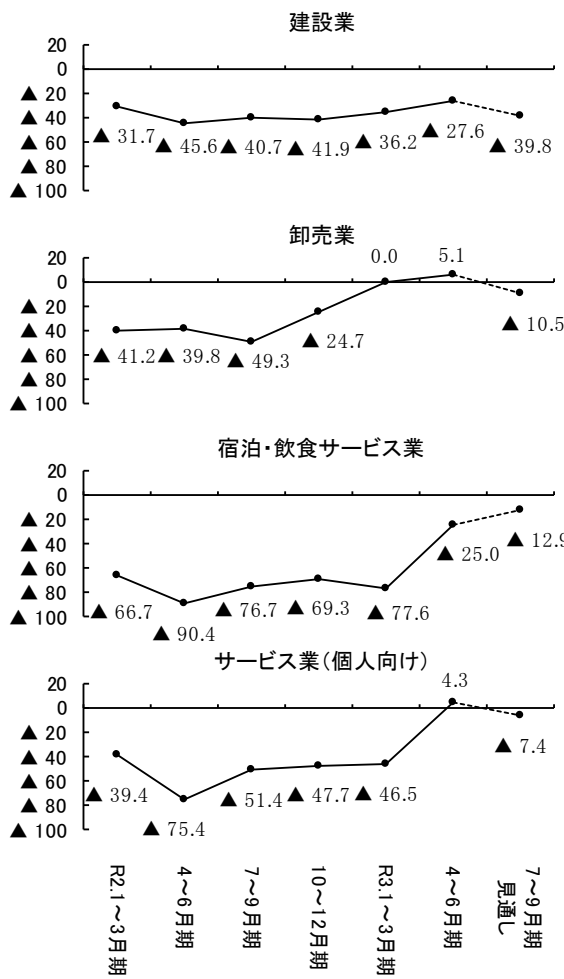


今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲12.2と、前期実績D Iの▲35.6と比べ大幅に上昇した。今期見通しD Iが▲35.0であったことから、経常利益のD Iは予想より大幅に上昇した。来期の見通しD Iは、▲19.6と下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



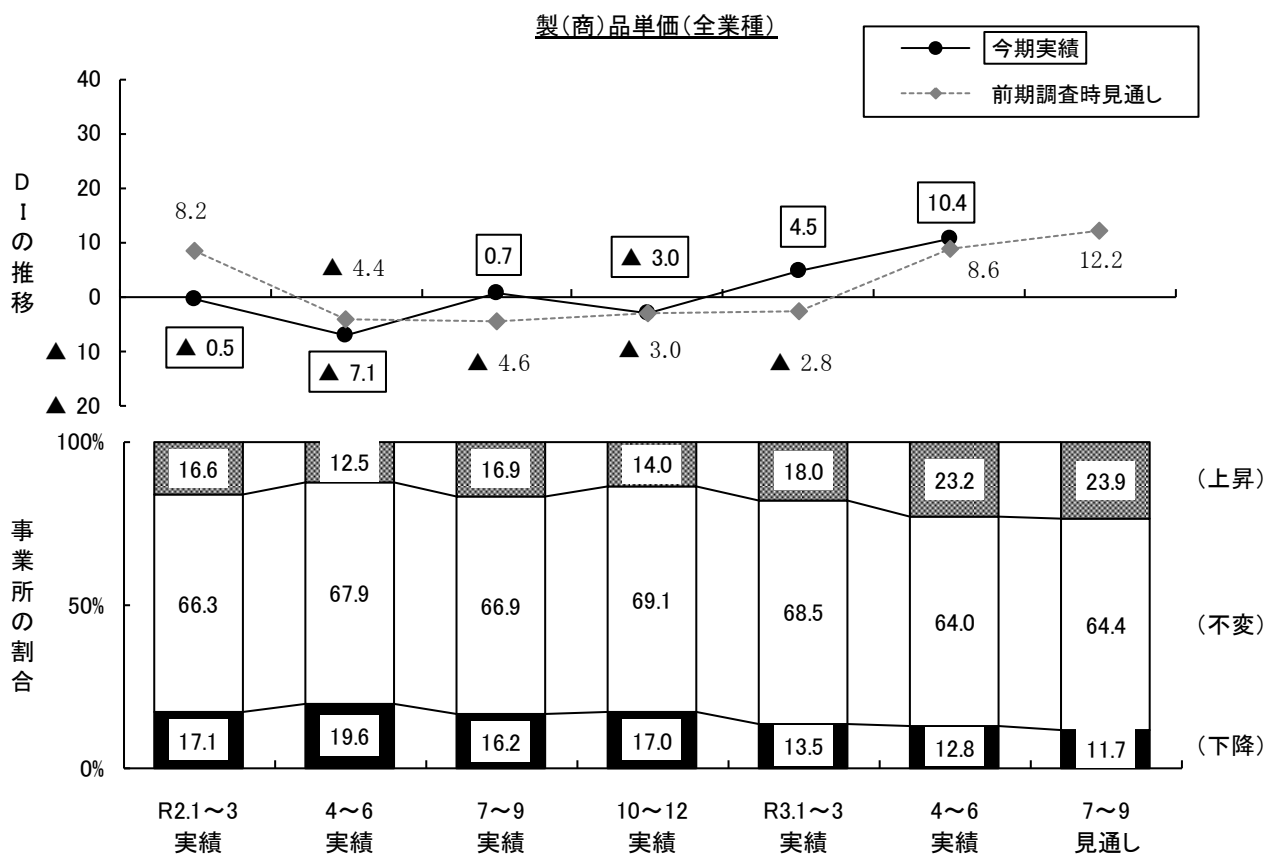
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは10.4(前期比+5.9)と上昇した。来期は、やや上昇する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると運輸業及び小売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

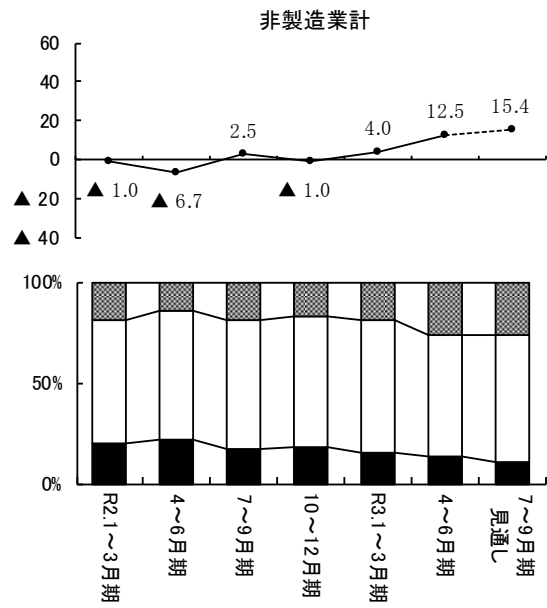
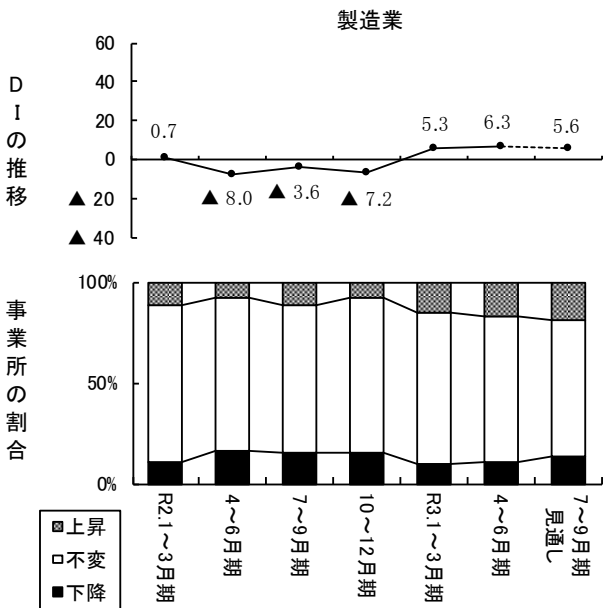
規模別D Iの詳細については、P66 参照



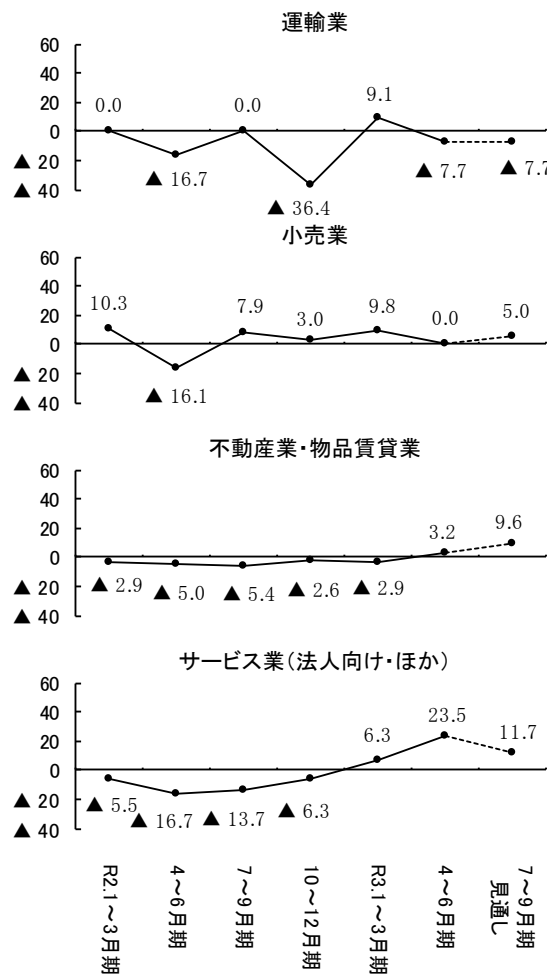
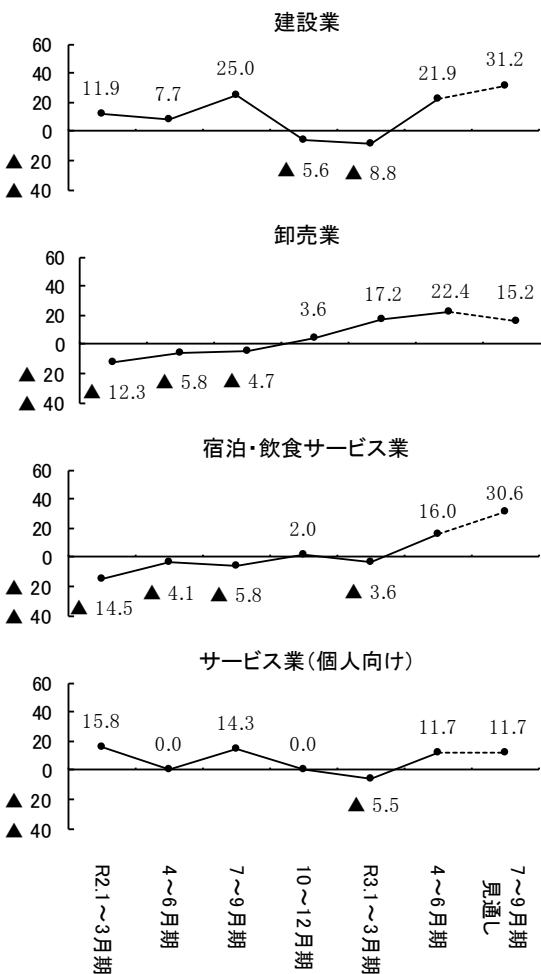
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で10.4と、前期実績D Iの4.5と比べ上昇した。今期見通しD Iが8.6であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しD Iは、12.2とやや上昇する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



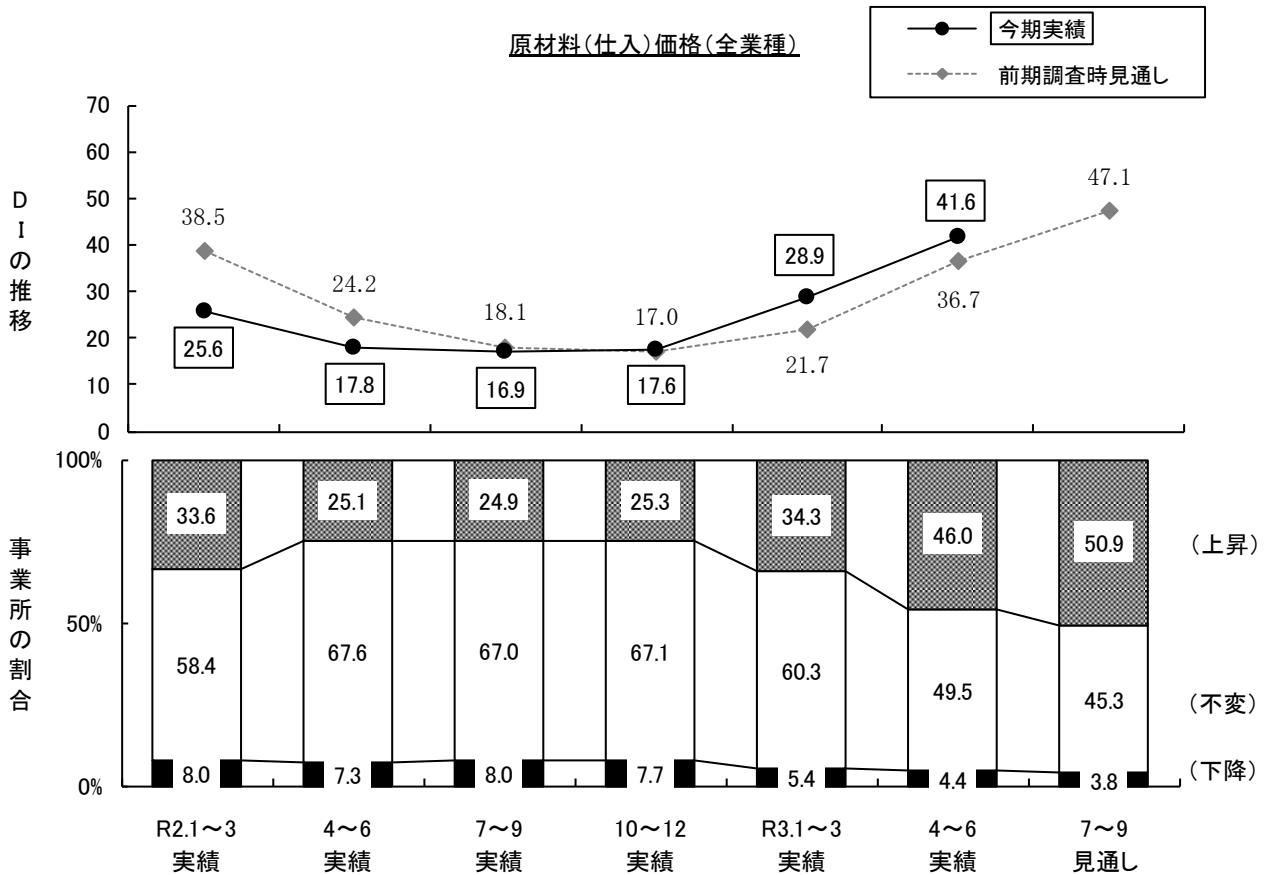
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

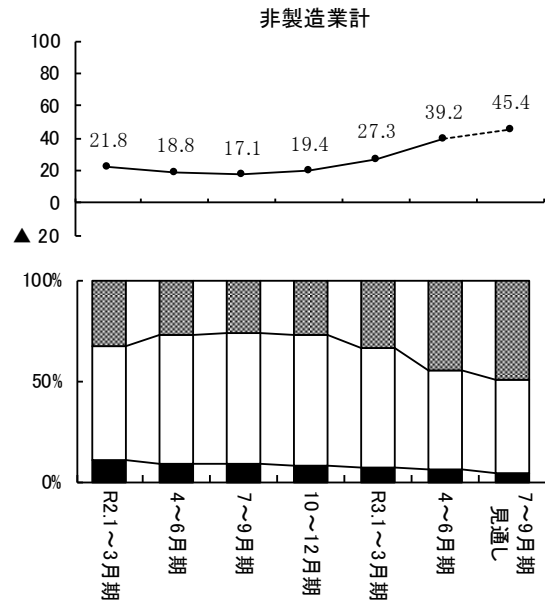
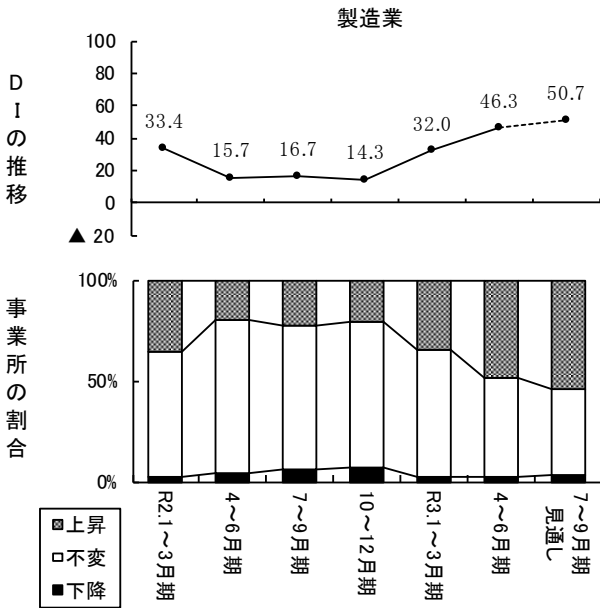
今期の原材料(仕入)価格のD Iは41.6(前期比+12.7)と、上昇した。来期は、上昇する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、小売業では下降し、これ以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P66 参照

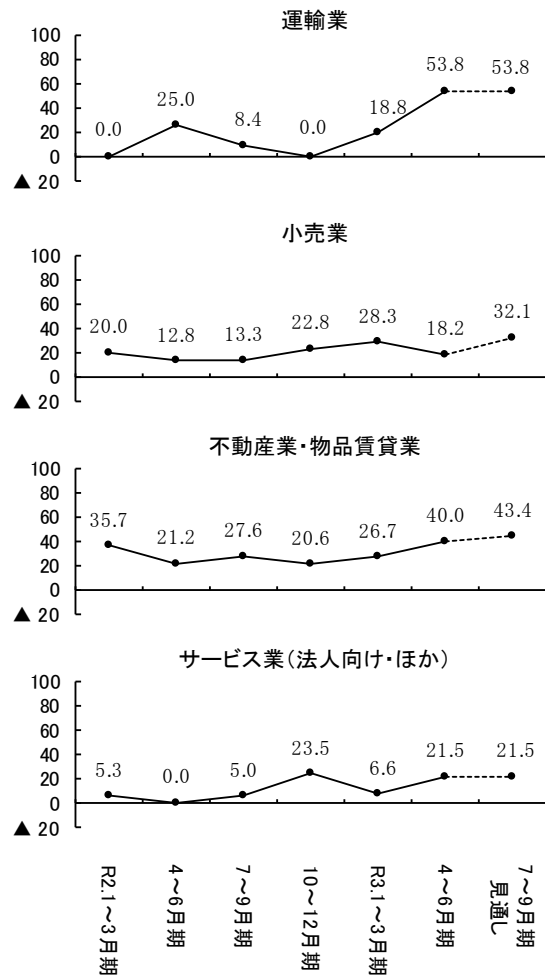
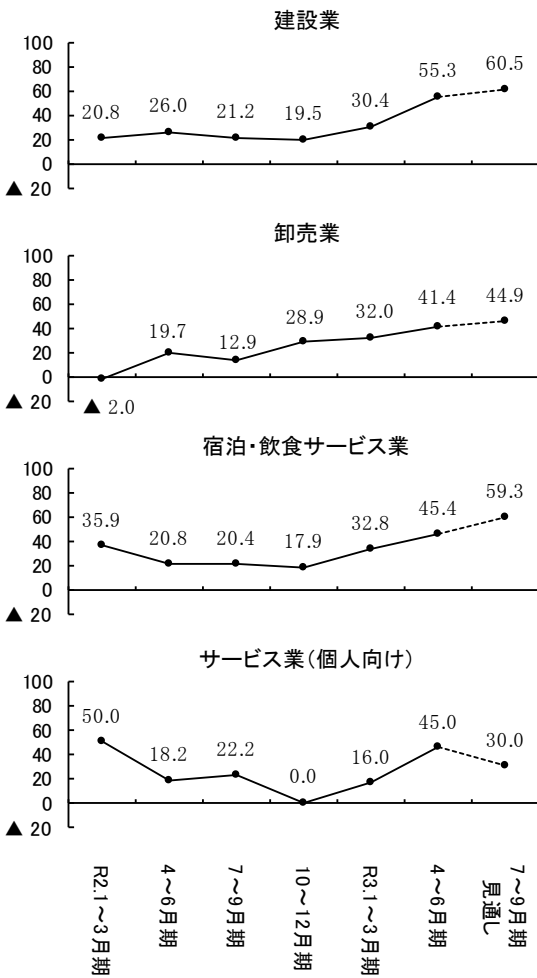


今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で41.6と、前期実績D Iの28.9と比べ上昇した。今期見通しD Iが36.7であったことから、原材料(仕入)価格のD Iはほぼ予想通り上昇した。来期の見通しD Iは、47.1と上昇する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



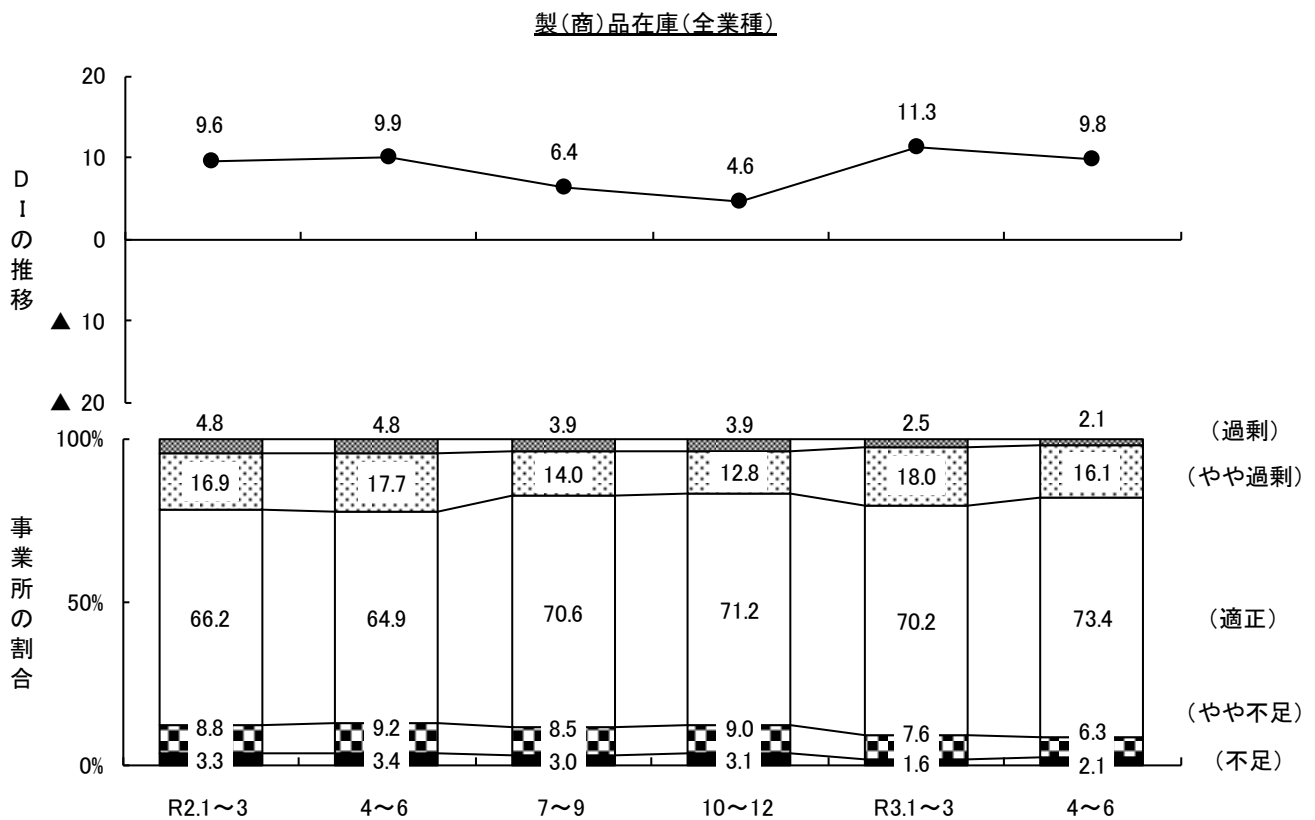
非製造業の内訳



設問3-1 製(商)品在庫(今期の状況)

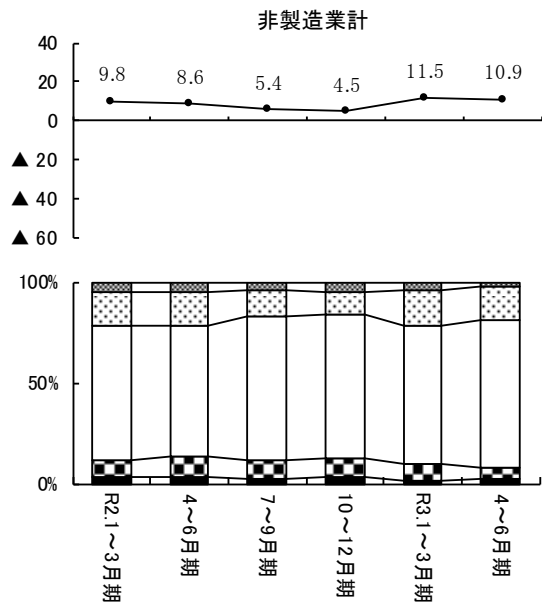
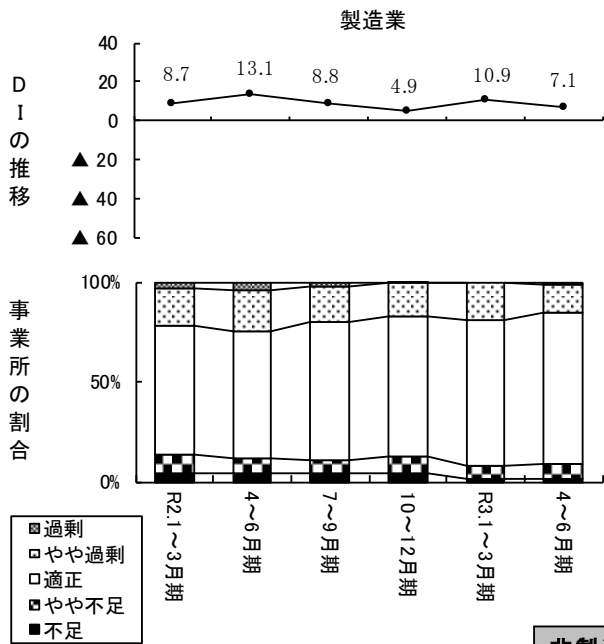
製(商)品在庫のD Iは9.8(前期比▲1.5)と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、小売業及びサービス業(個人向け)では上昇し、建設業及び宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P66 参照

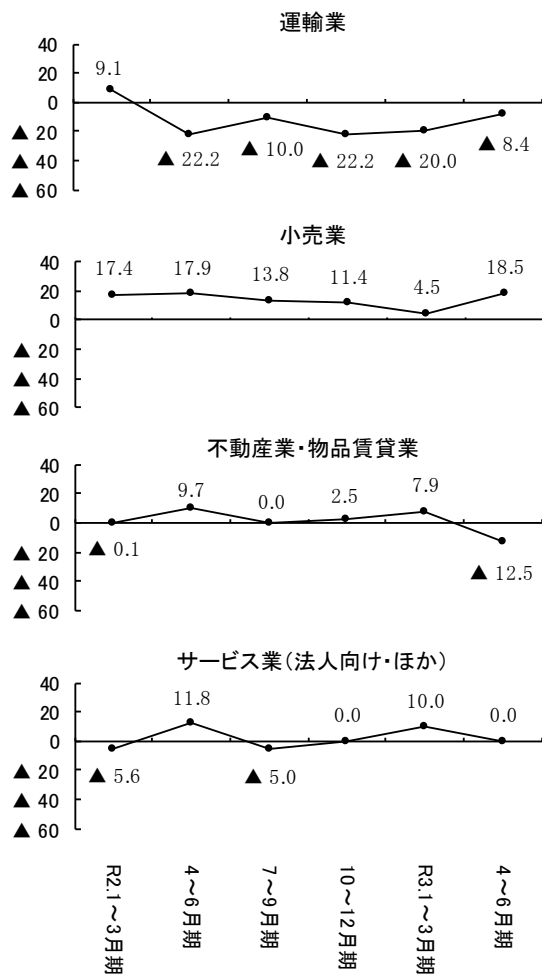
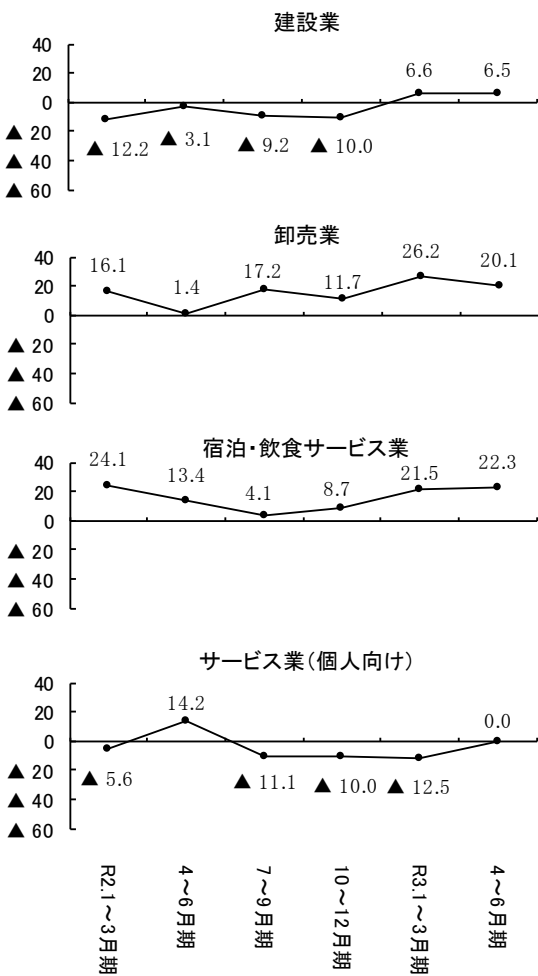


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は9.8と、前期実績D Iの11.3と比べやや下降した。

設問3-1 製(商)品在庫



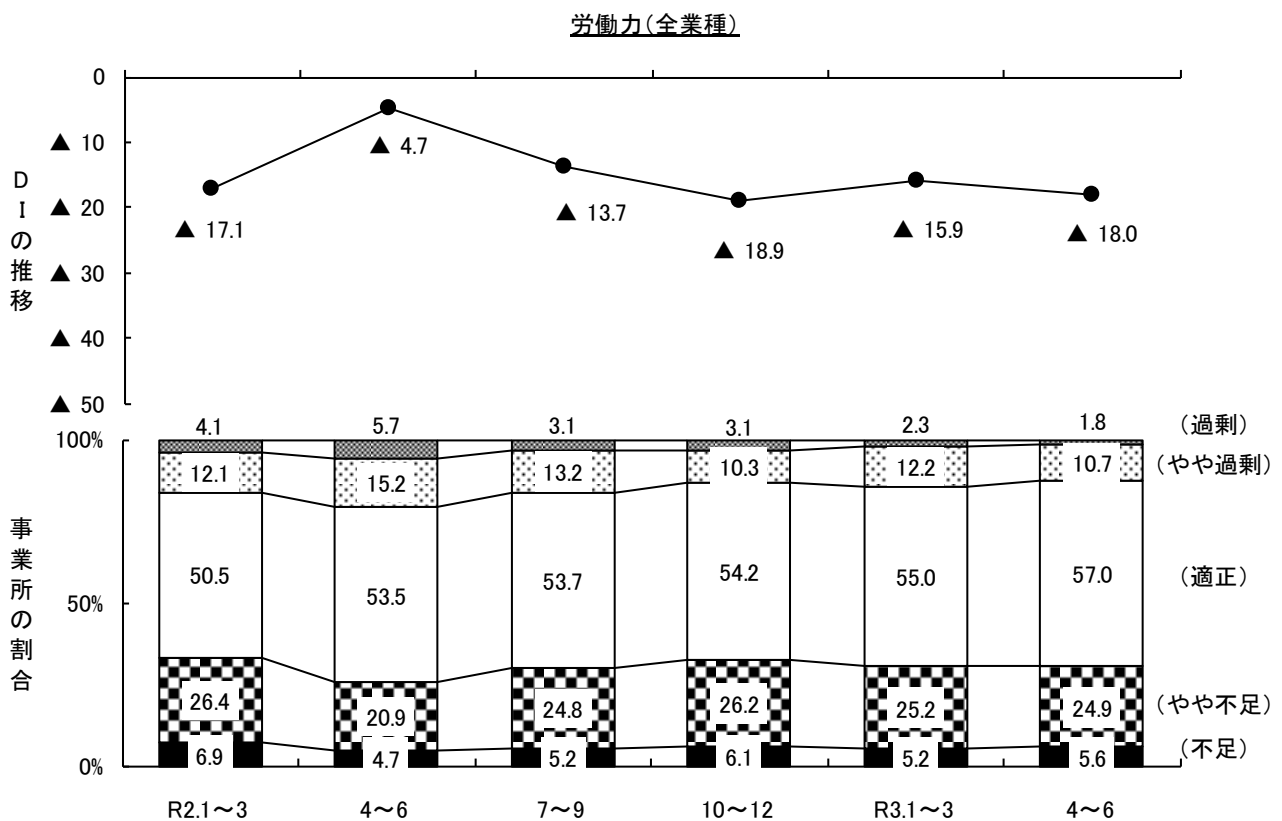
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

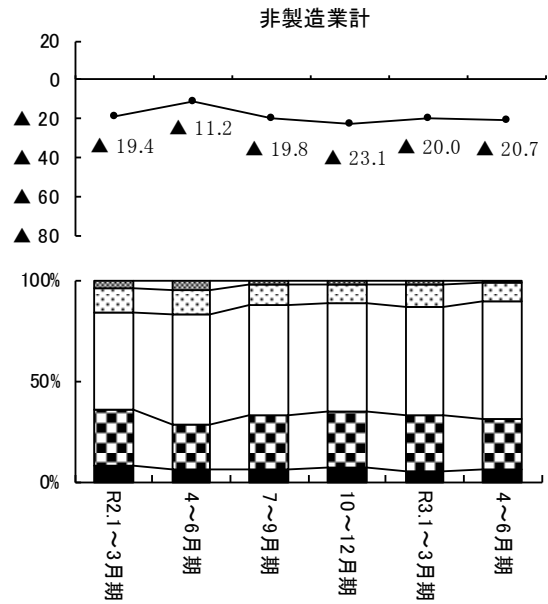
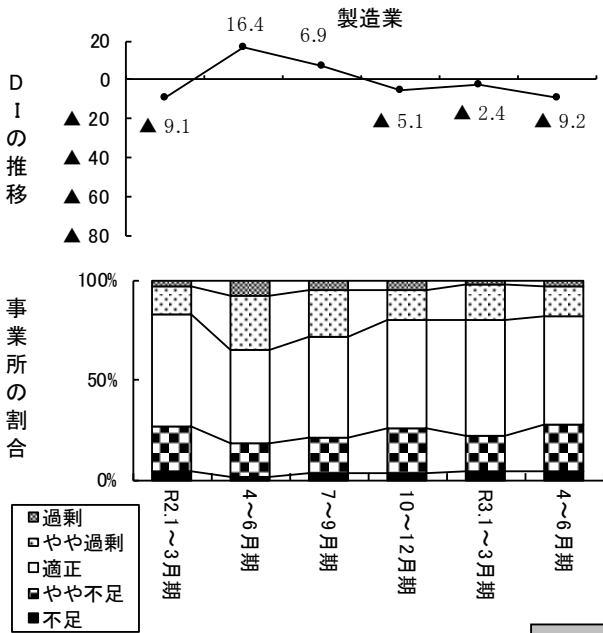
労働力のD Iは▲18.0（前期比▲2.1）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、運輸業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P67 参照

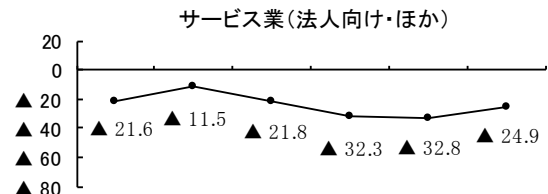
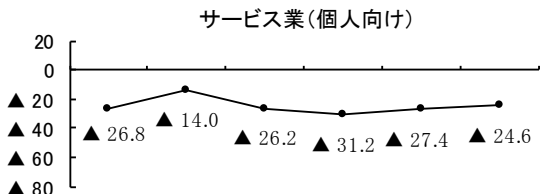
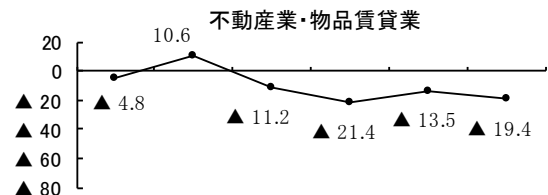
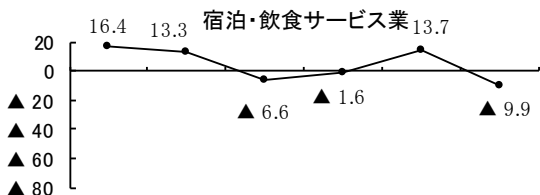
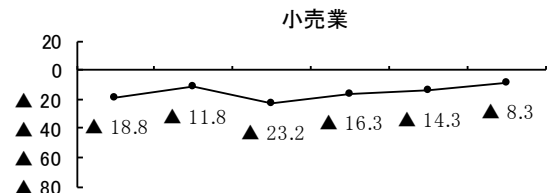
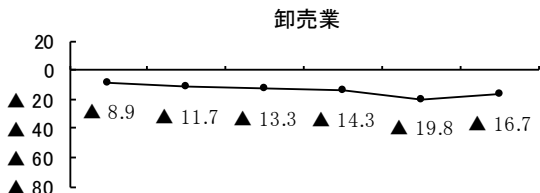
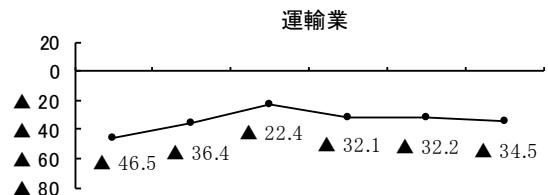
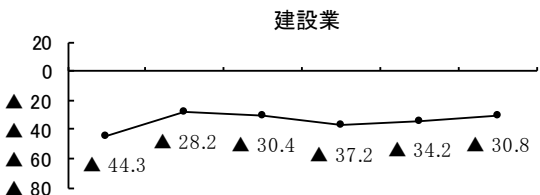


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲18.0と、前期実績D Iの▲15.9と比べやや下降した。

設問3-2 労働力



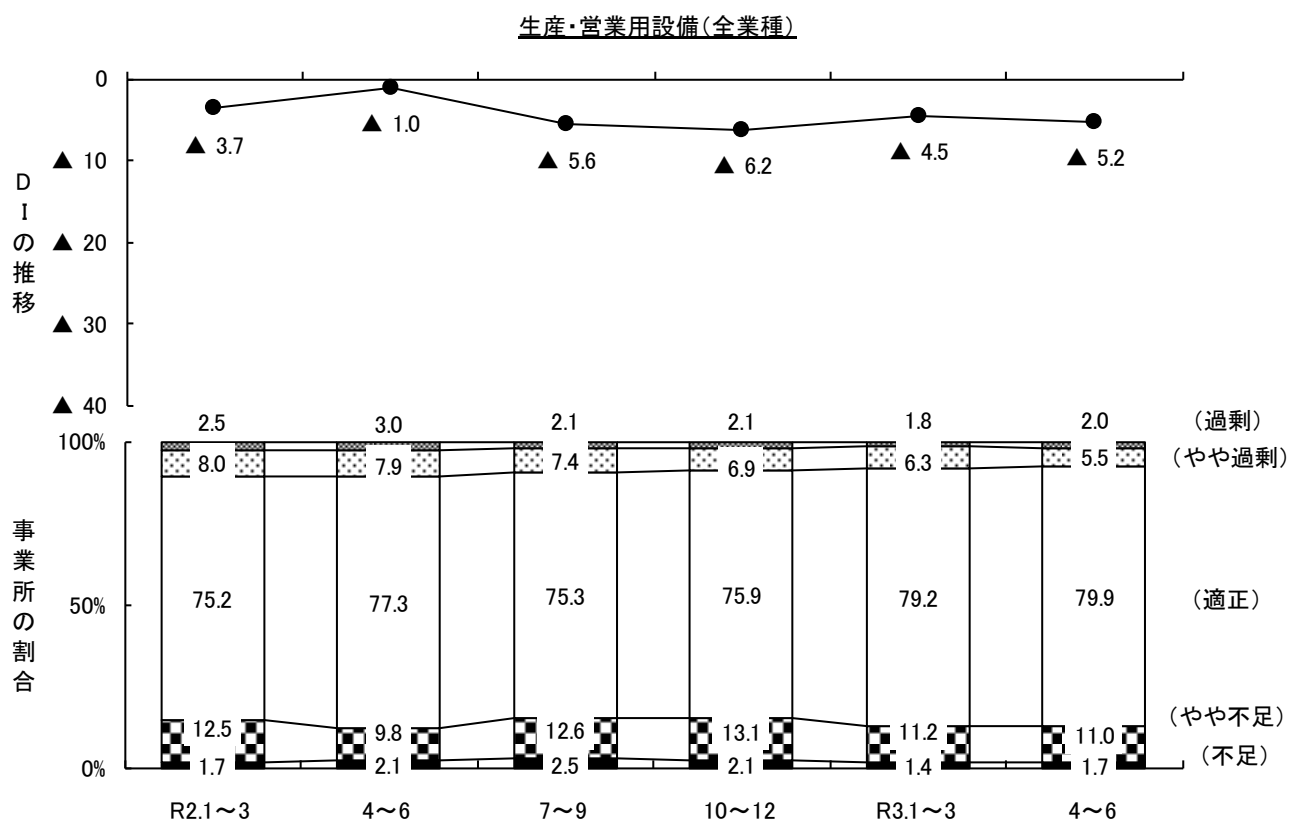
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

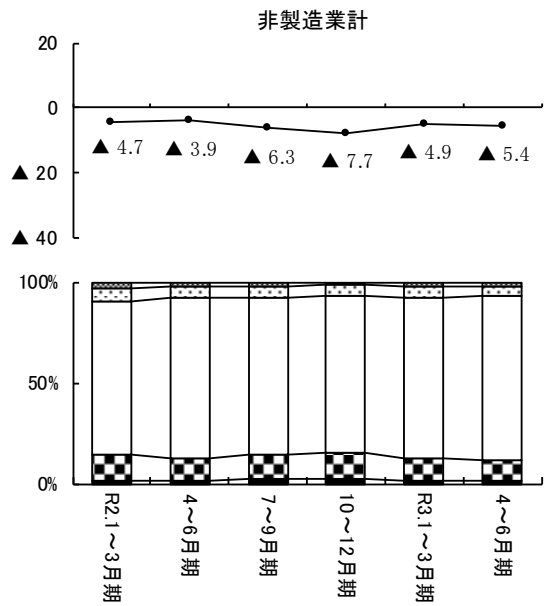
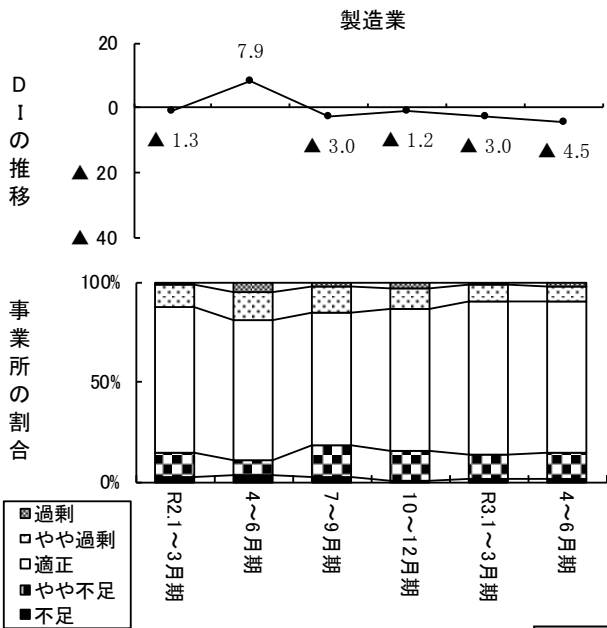
生産・営業用設備のD Iは▲5.2（前期比▲0.7）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、小売業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P67 参照

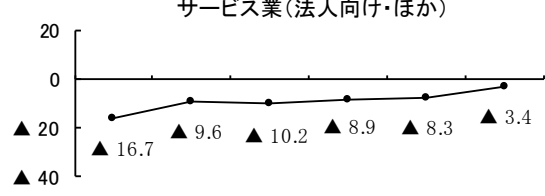
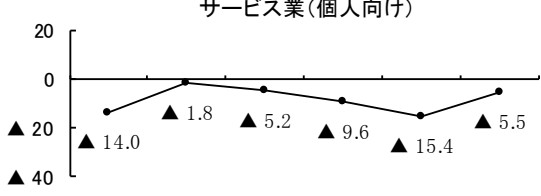
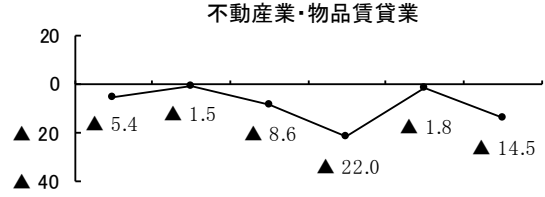
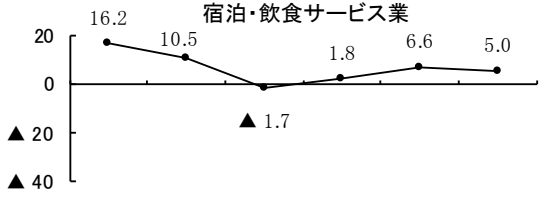
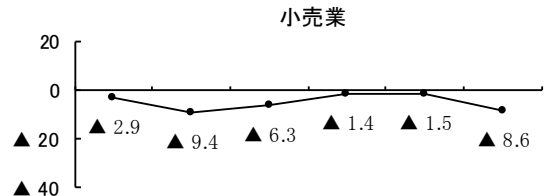
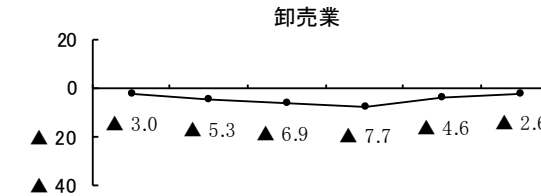
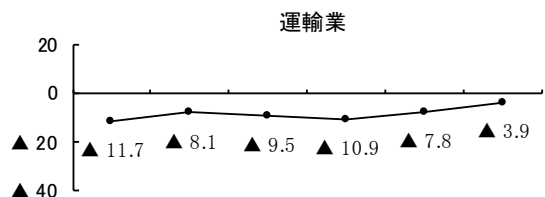
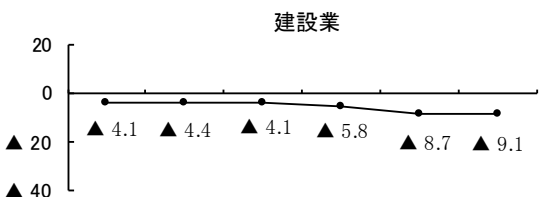


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲5.2と、前期実績D Iの▲4.5と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-3 生産・営業用設備



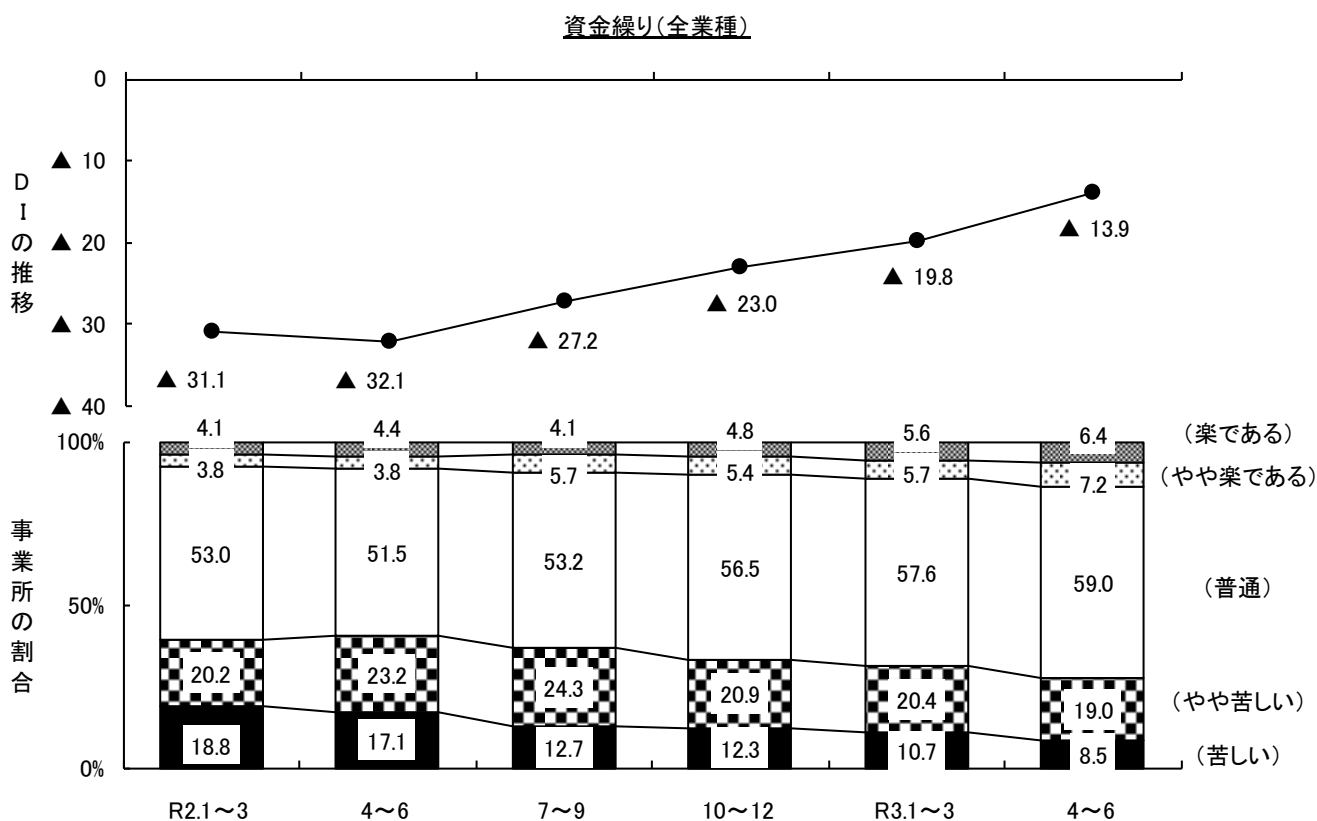
非製造業の内訳



設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

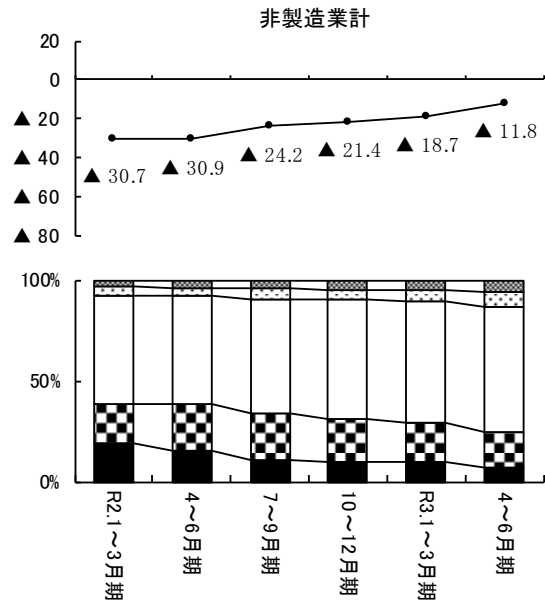
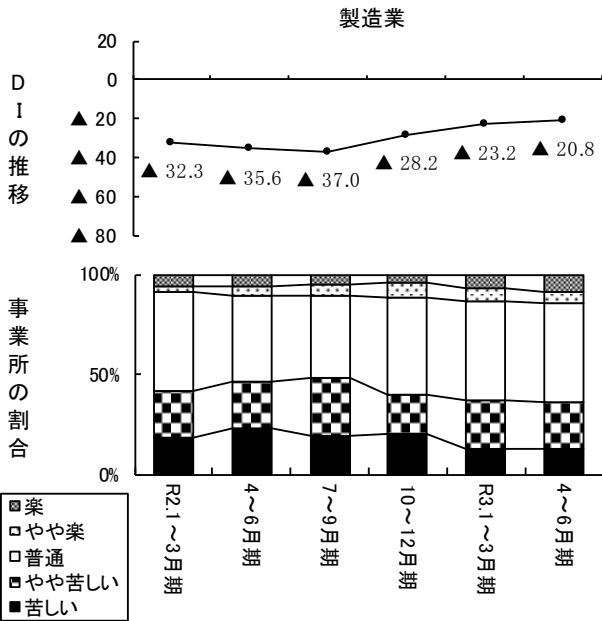
資金繰りのD Iは▲13.9（前期比+5.9）と、上昇した。業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では下降し、これ以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P67 参照

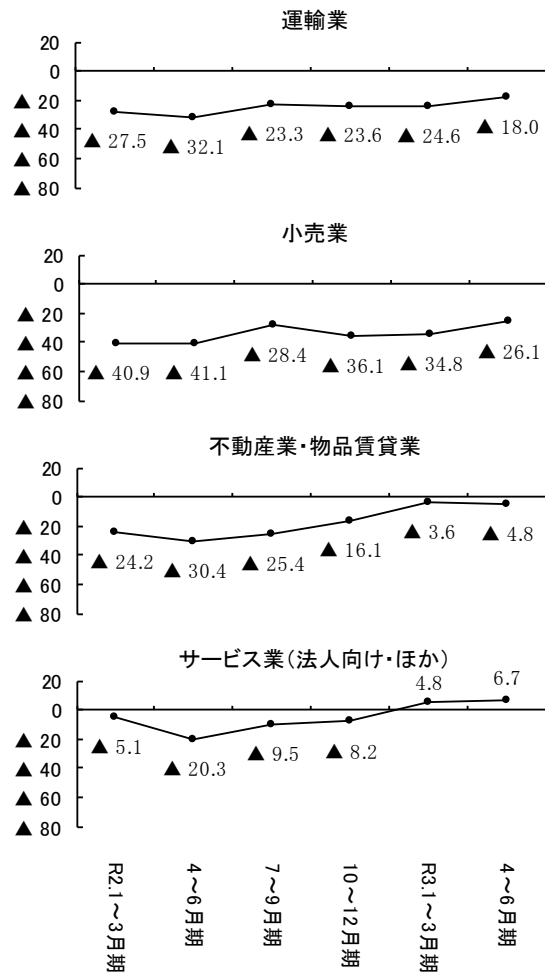
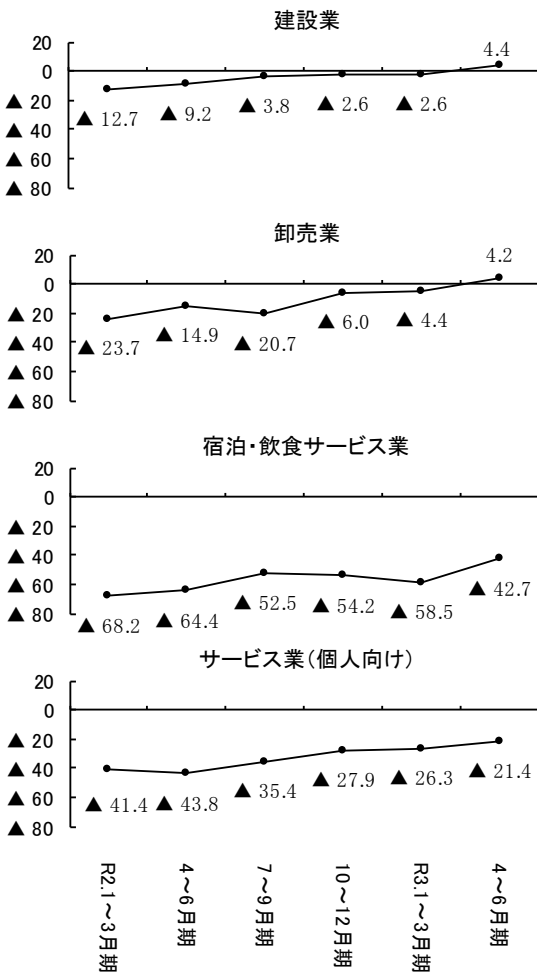


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲13.9と、前期実績D Iの▲19.8と比べ上昇した。

設問3-4 資金繰り



非製造業の内訳

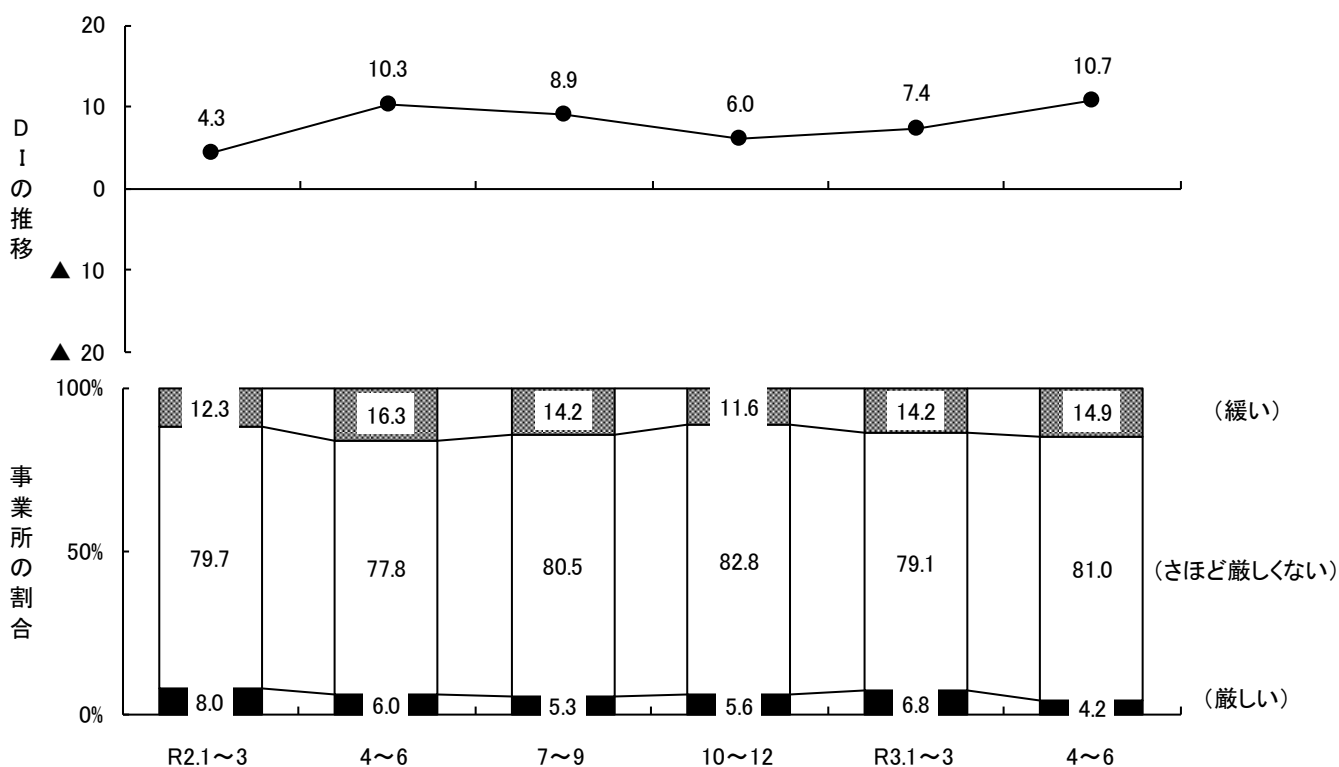


設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは10.7（前期比+3.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、サービス業（個人向け）では下降、製造業及び卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

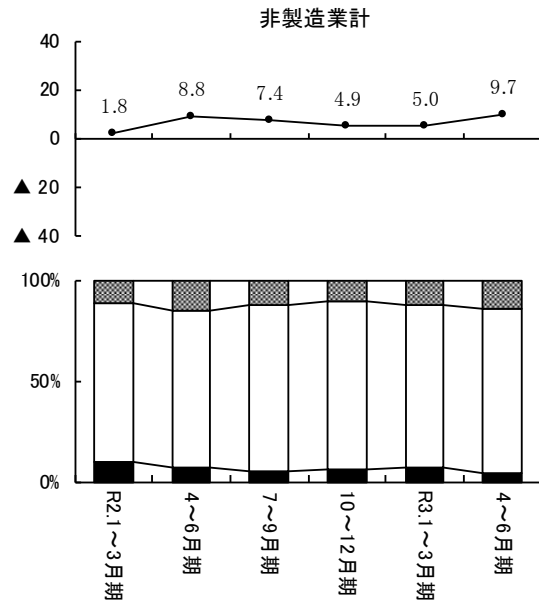
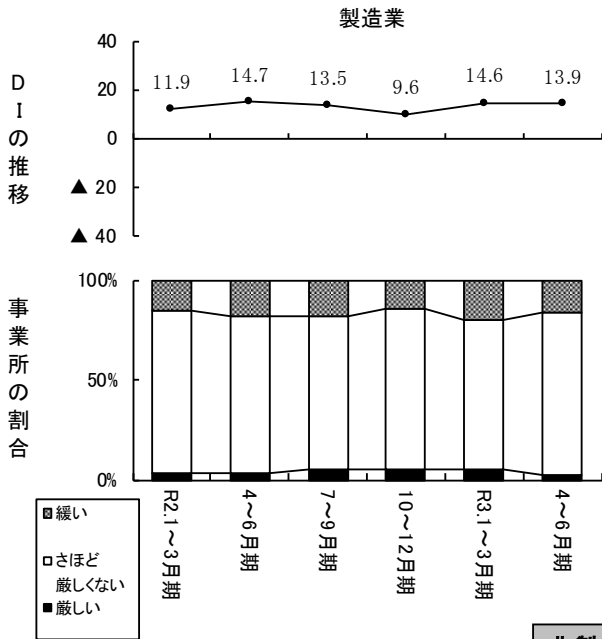
規模別D Iの詳細については、P68 参照

金融機関の対応(全業種)

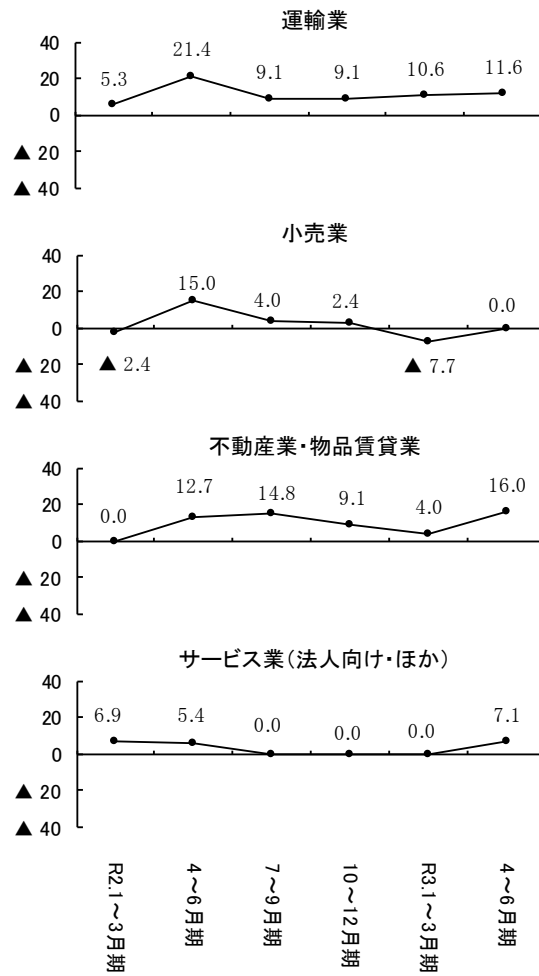
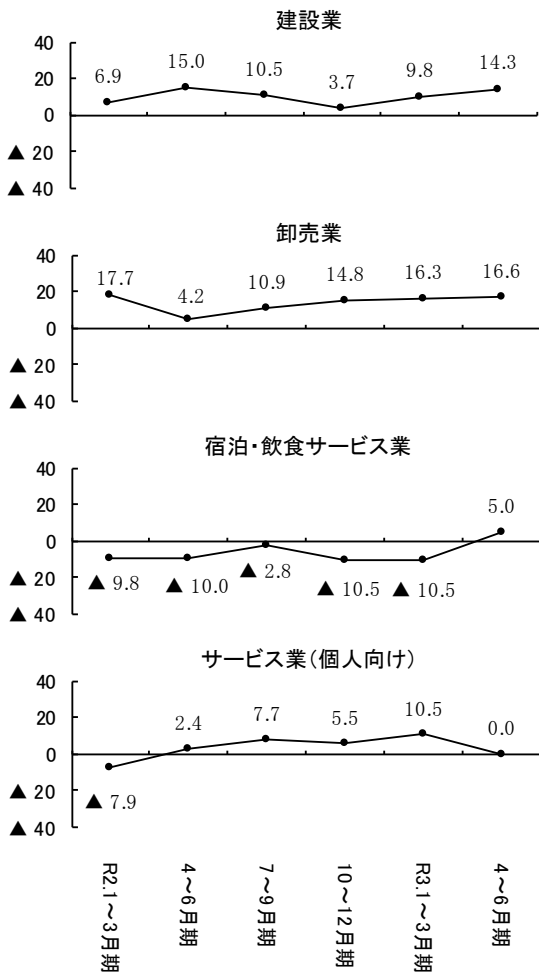


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は10.7と、前期実績D Iの7.4と比べやや上昇した。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

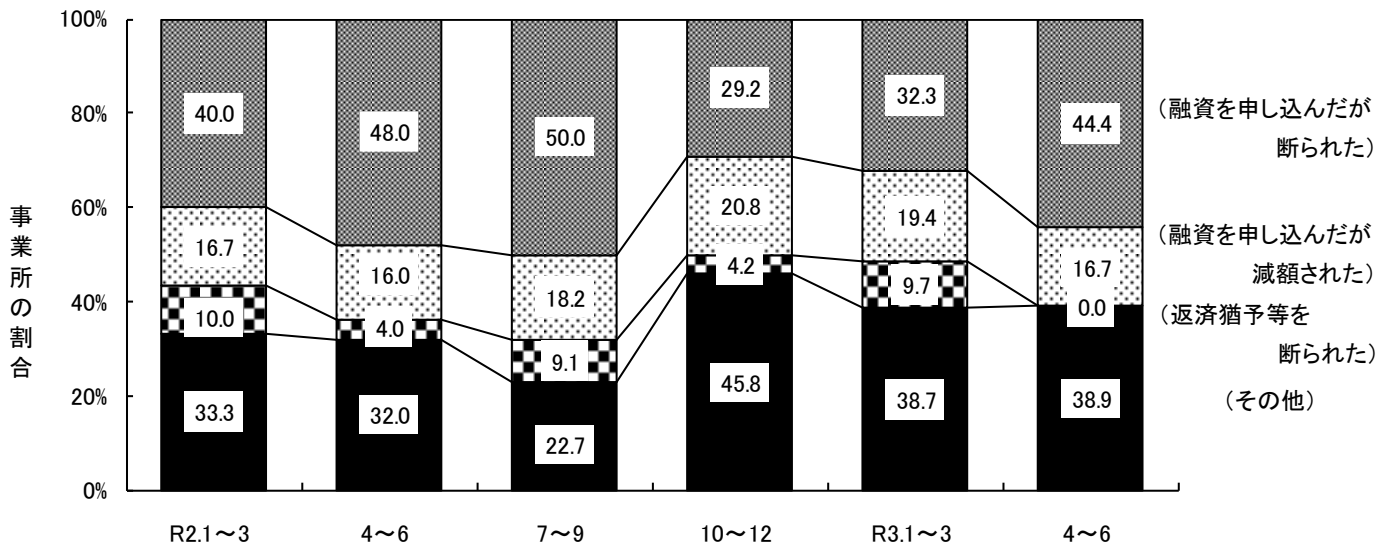


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P68 参照

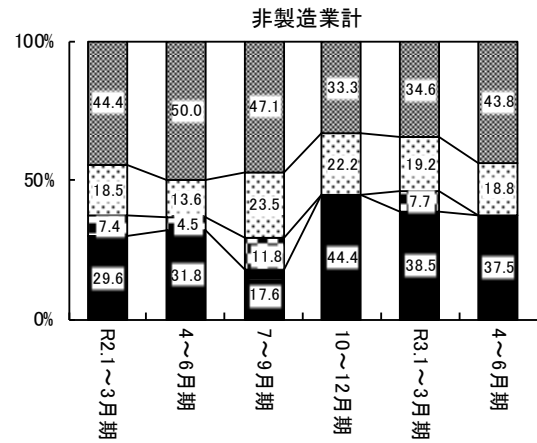
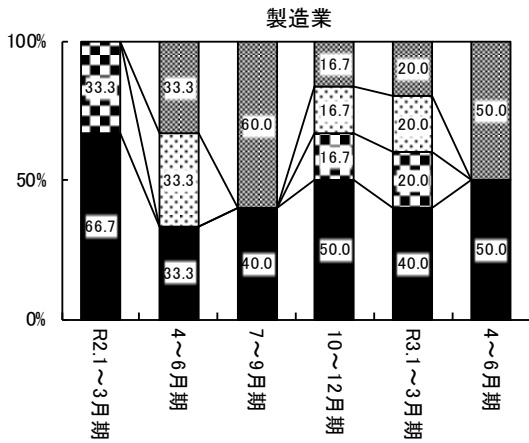
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (44.4%)」、「融資を申し込んだが減額された (16.7%)」となっている。

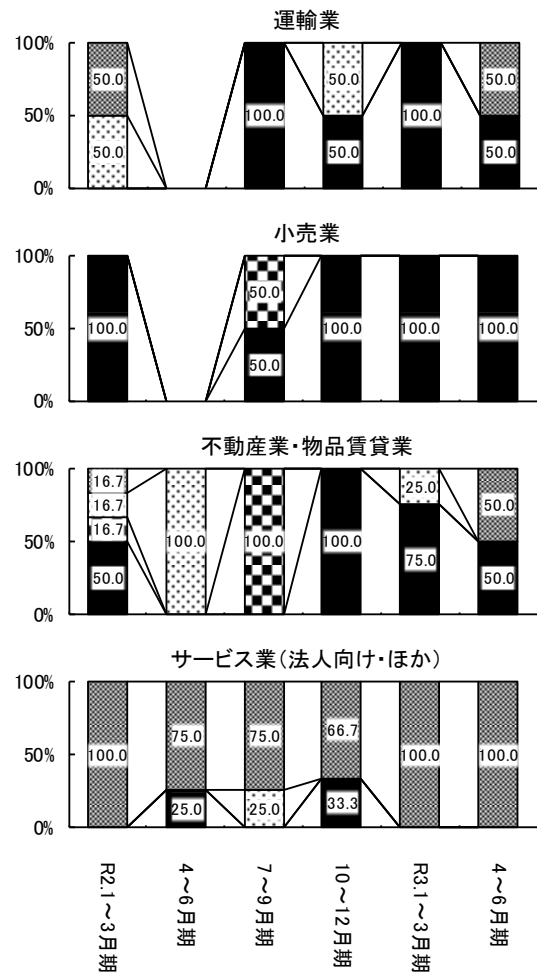
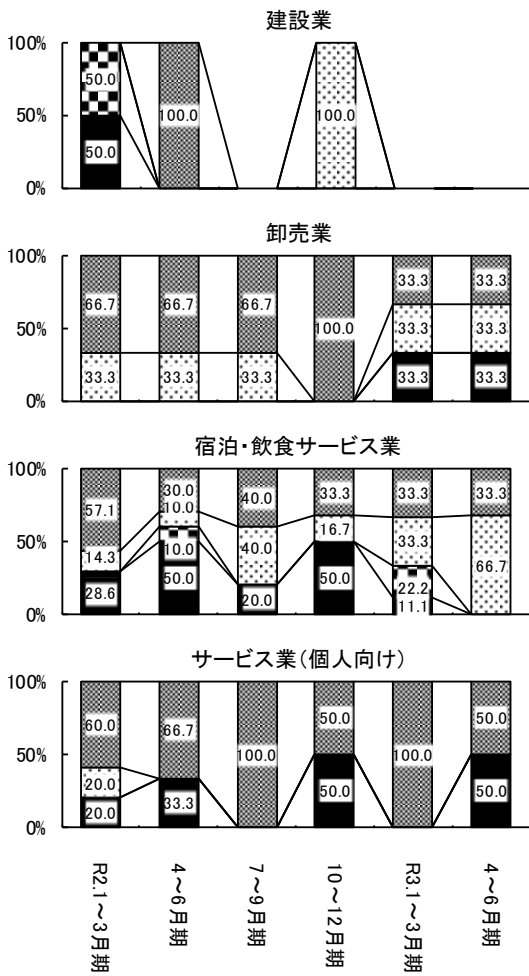
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



融資を申し込んだが断られた
 融資を申し込んだが減額された
 返済猶予等を断られた
 その他

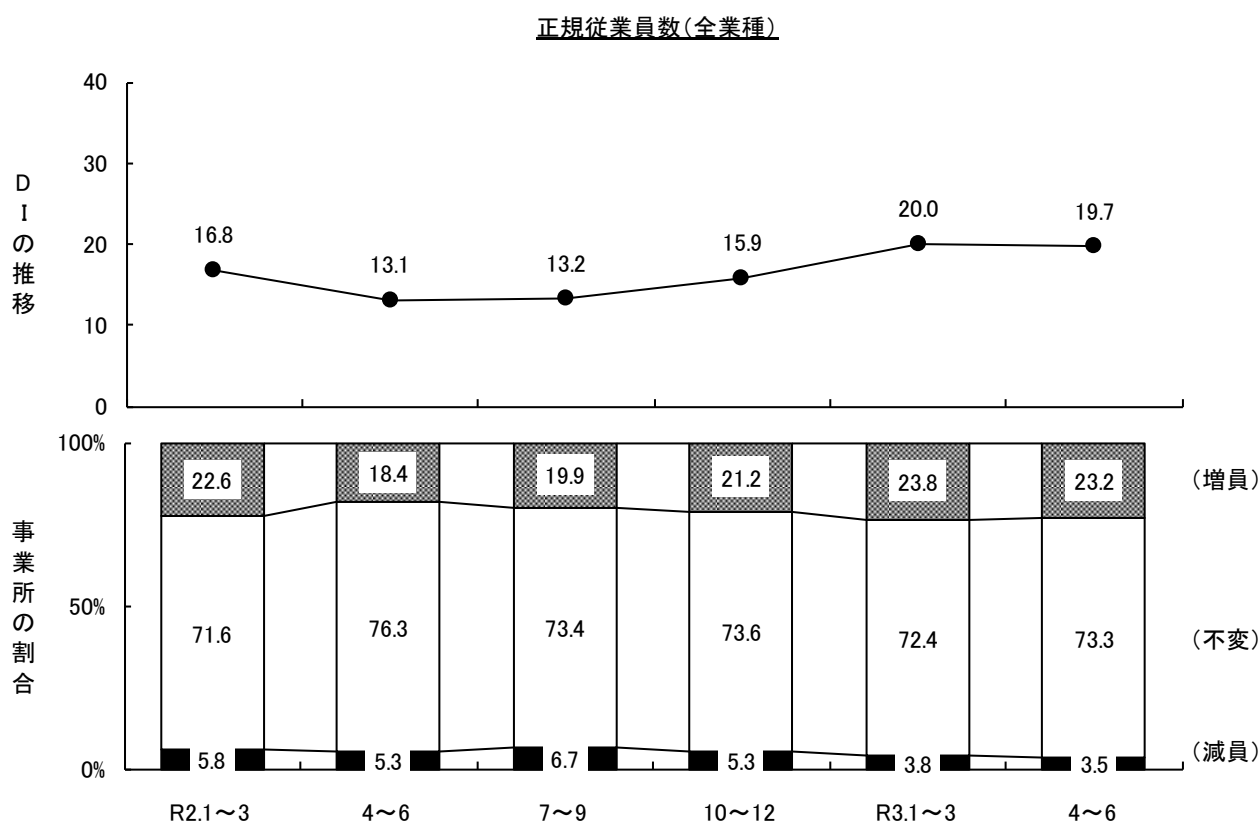
非製造業の内訳



設問5-1 正規従業員数（今後の予定）

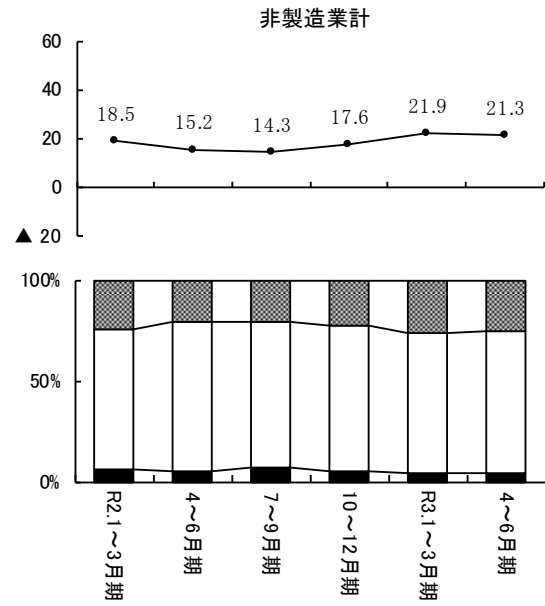
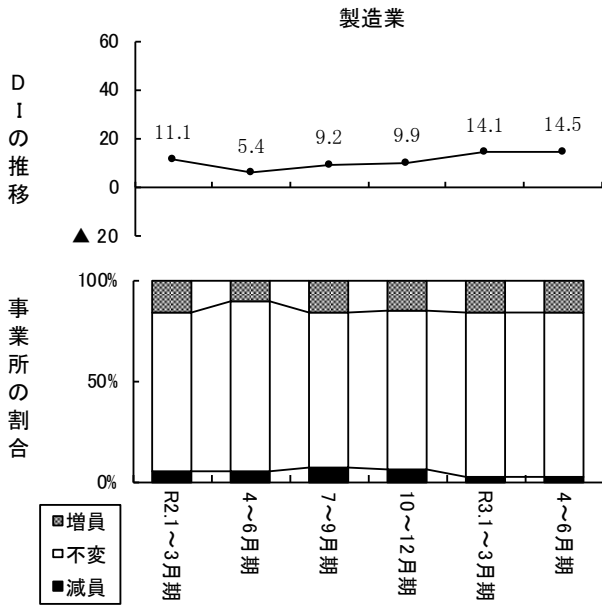
正規従業員数のD Iは19.7（前期比▲0.3）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、建設業及び小売業では下降し、製造業、運輸業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P69 参照

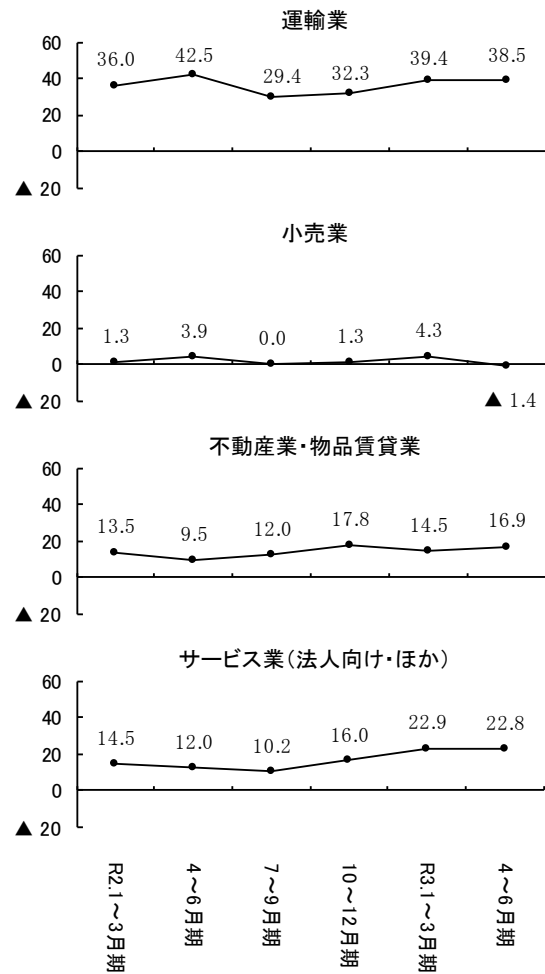
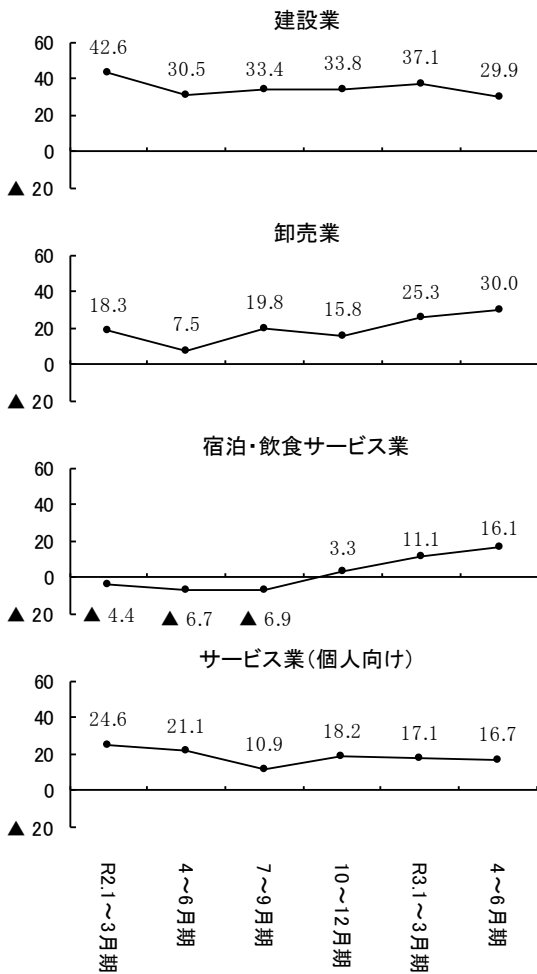


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は19.7と、前期実績D Iの20.0と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-1 正規従業員数(予定)



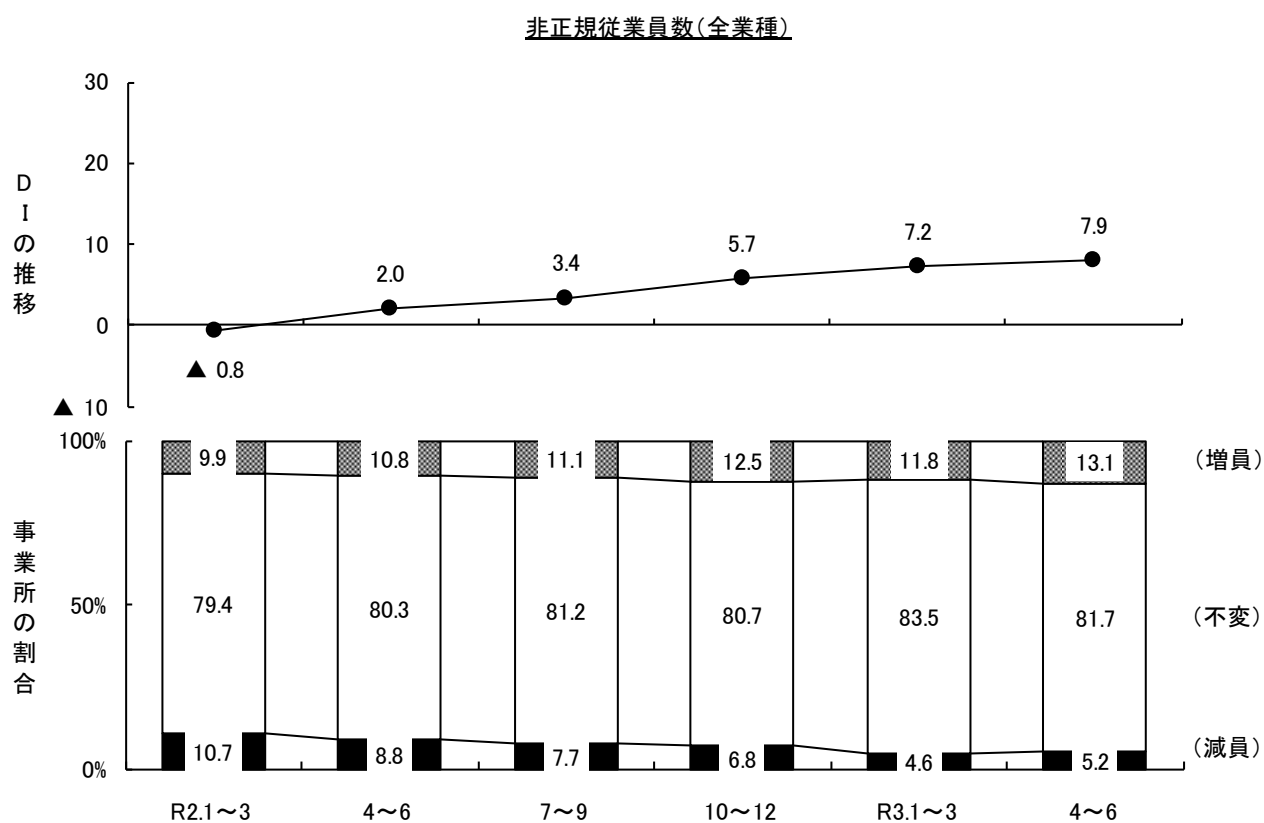
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

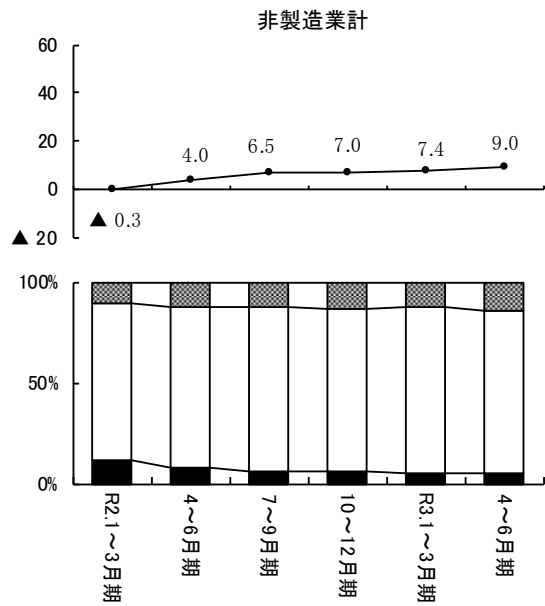
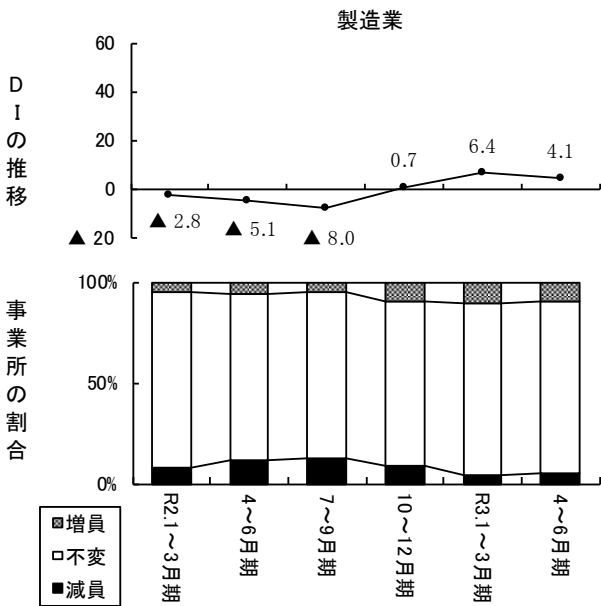
非正規従業員数のD Iは7.9（前期比+0.7）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、建設業及び小売業では下降し、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P69 参照

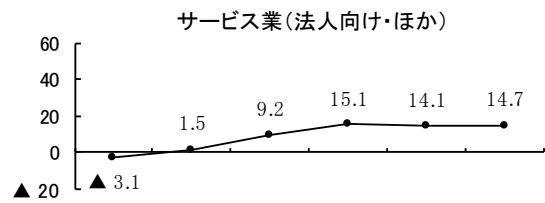
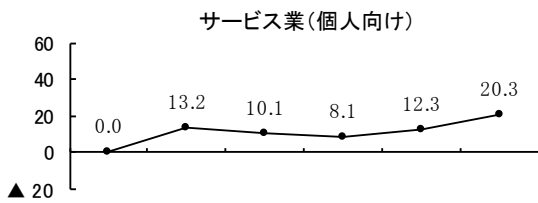
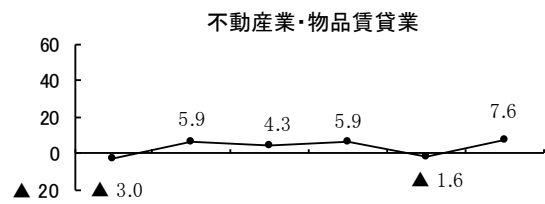
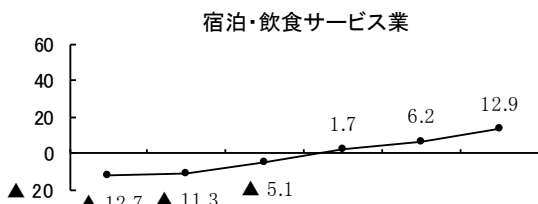
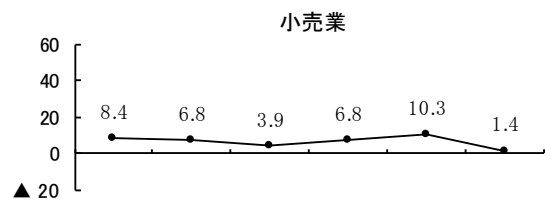
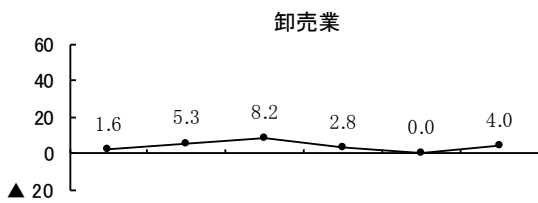
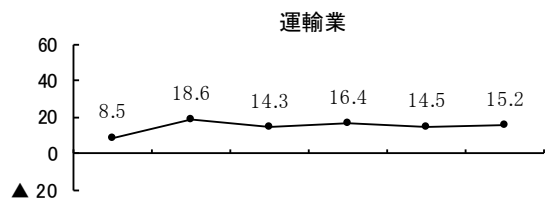
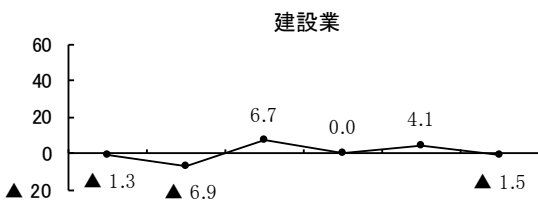


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は7.9と、前期実績D Iの7.2と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



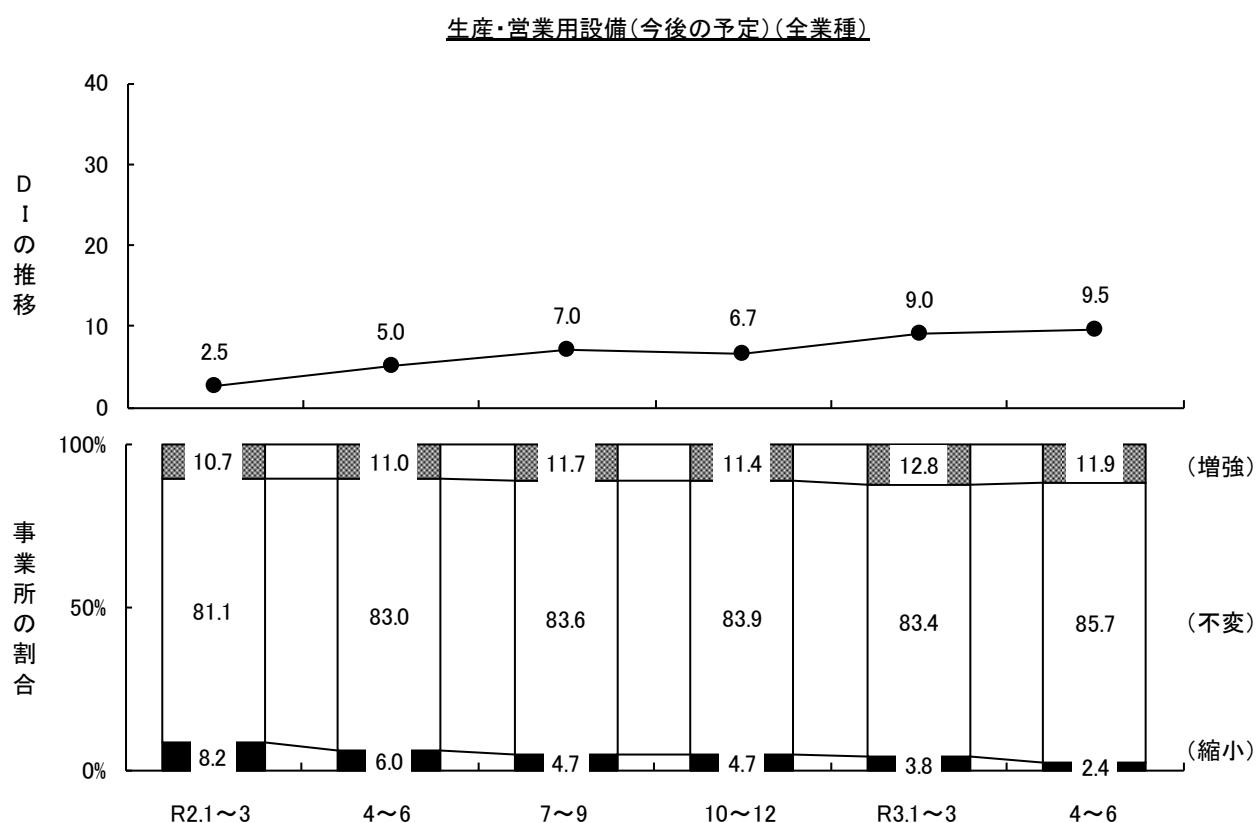
非製造業の内訳



設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

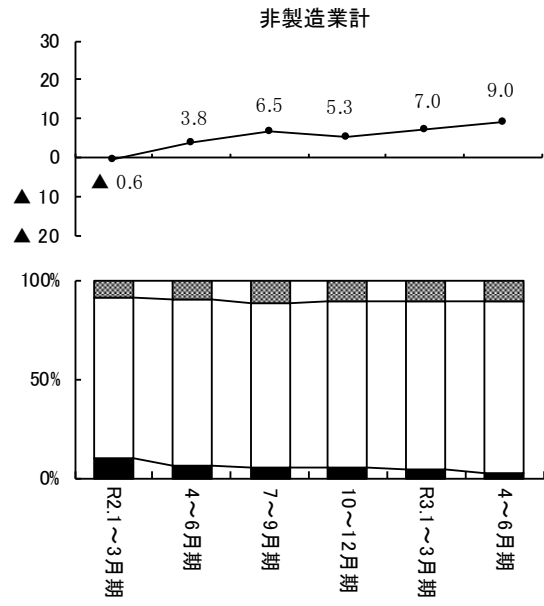
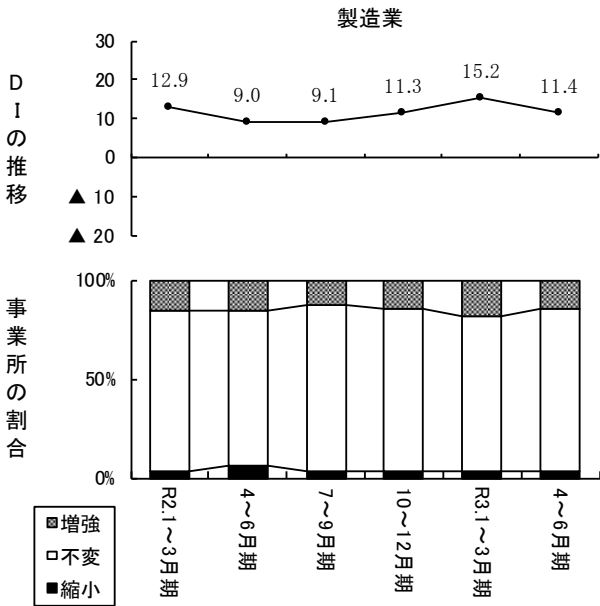
生産・営業用設備（予定）のD Iは9.5（前期比+0.5）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P69 参照

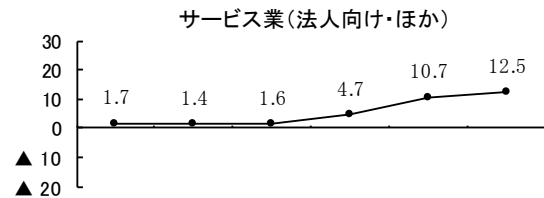
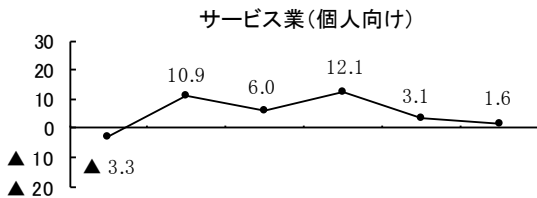
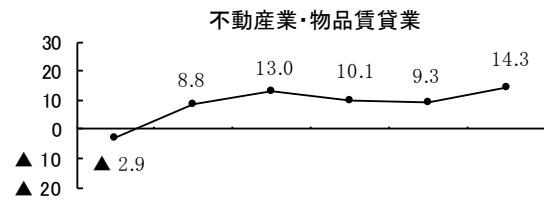
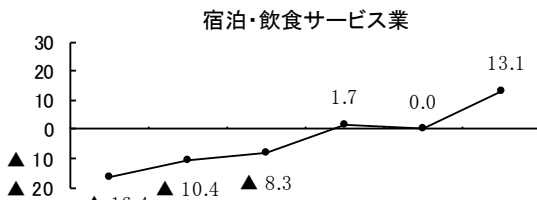
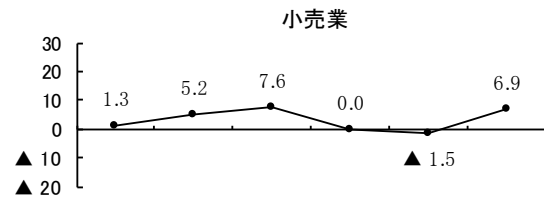
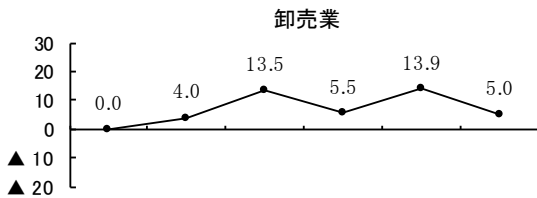
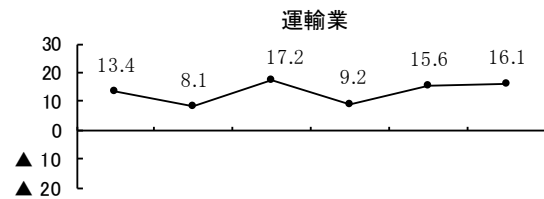
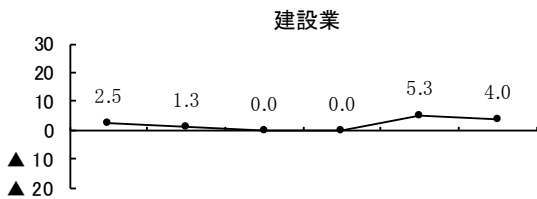


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は9.5と、前期実績D Iの9.0と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



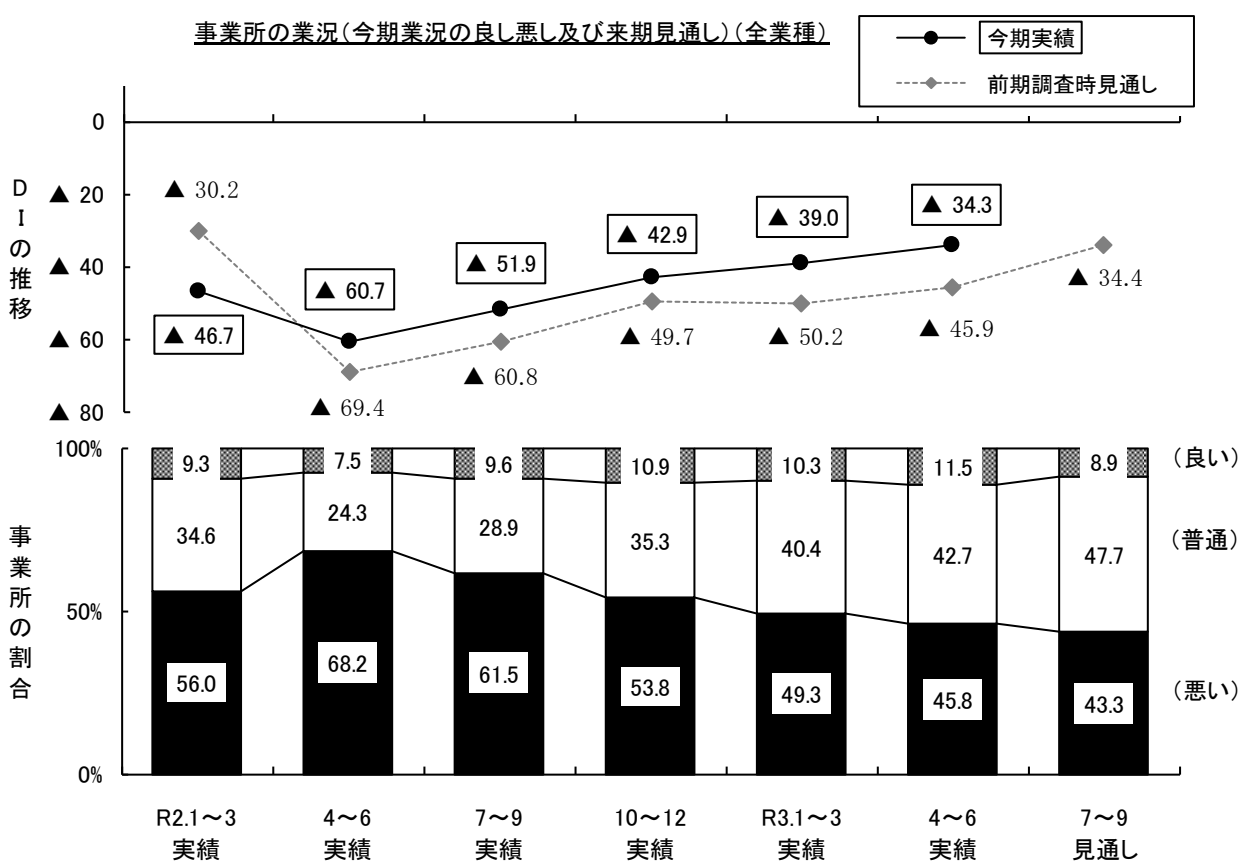
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲34.3（前期比+4.7）と、やや上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

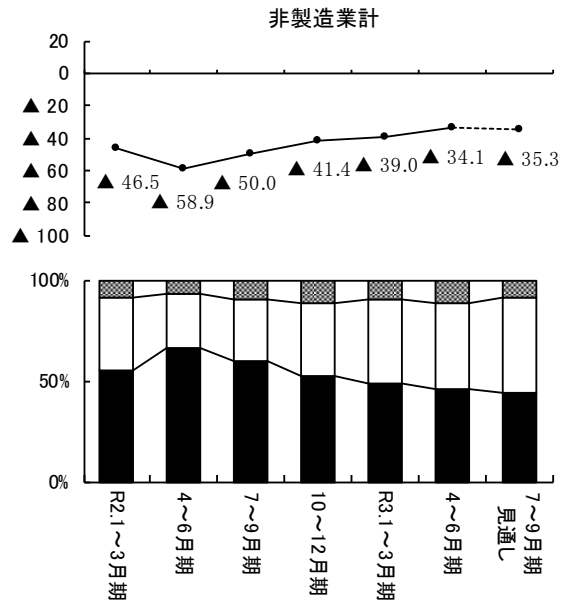
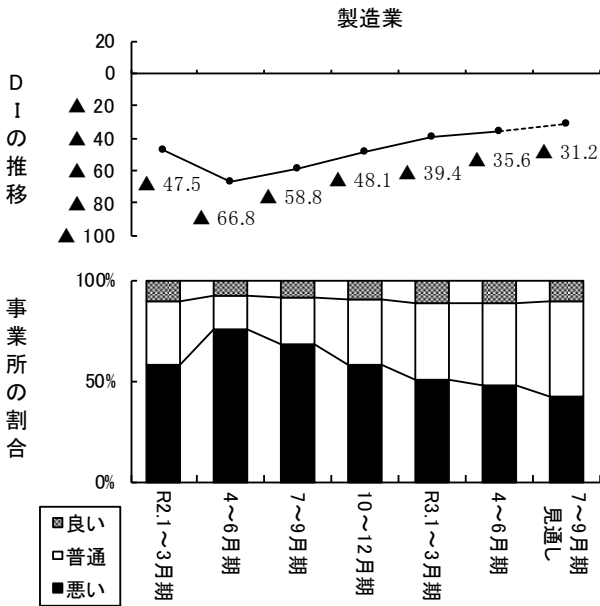
規模別D Iの詳細については、P70 参照



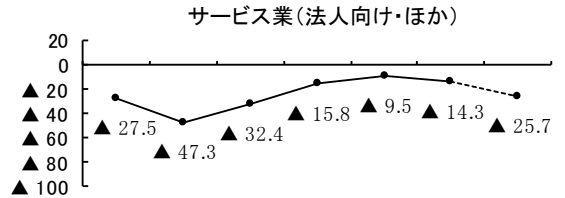
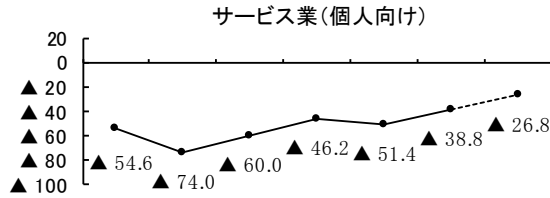
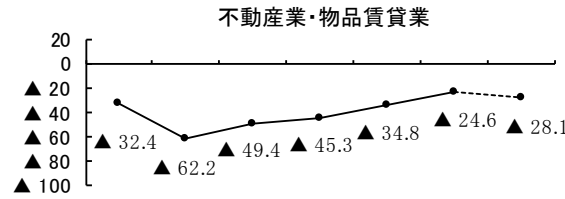
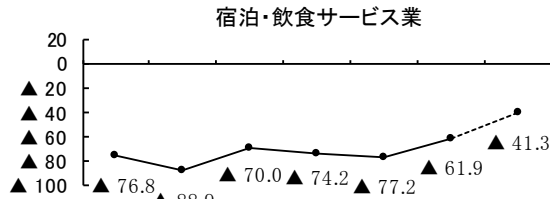
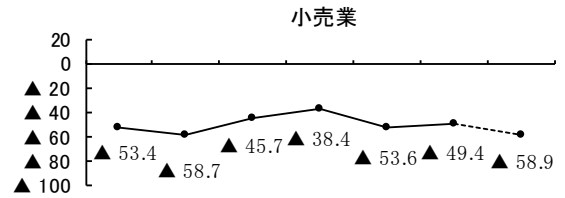
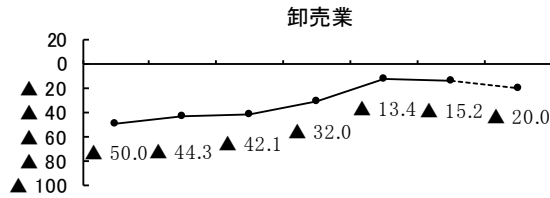
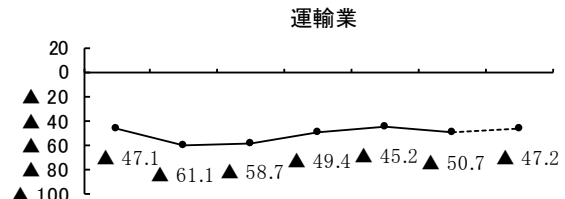
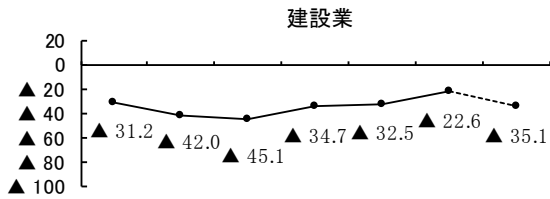
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲34.3と、前期実績D Iの▲39.0と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲45.9であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲34.4とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



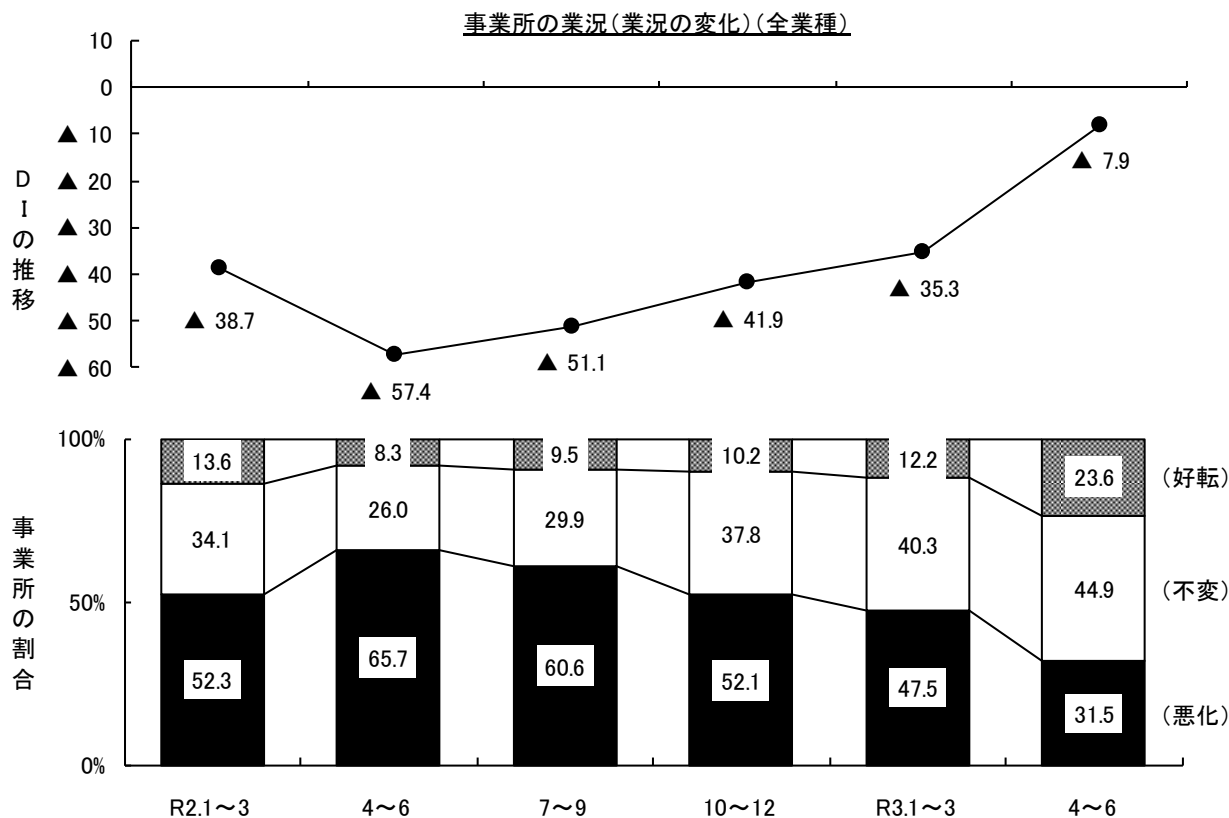
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

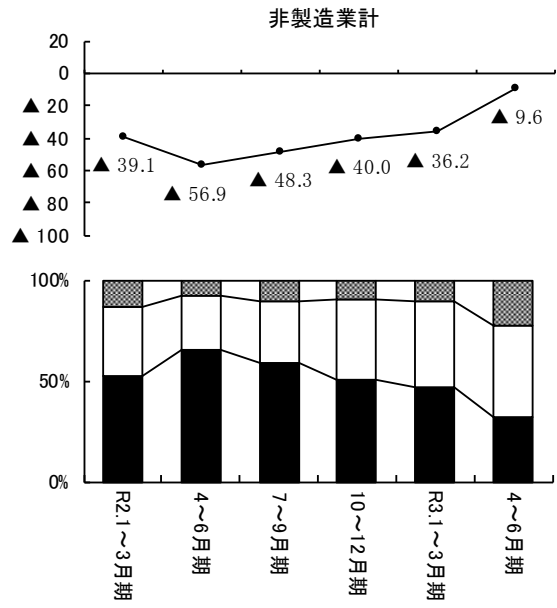
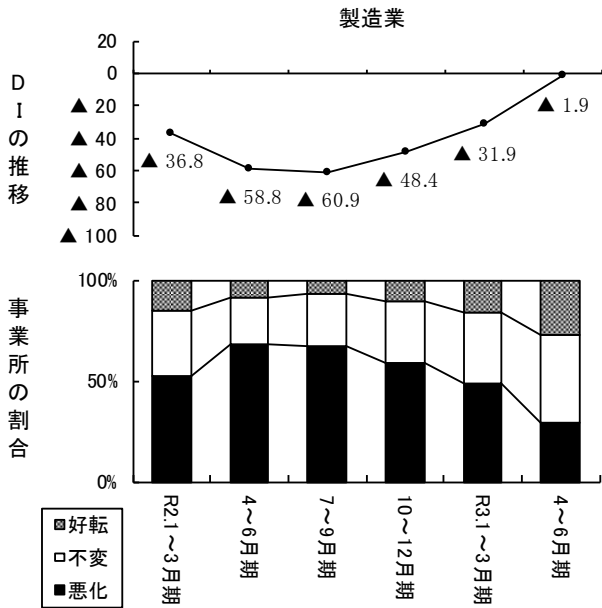
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲7.9（前期比+27.4）と、大幅に上昇した。業種別で見ると、小売業では下降し、これ以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P70 参照

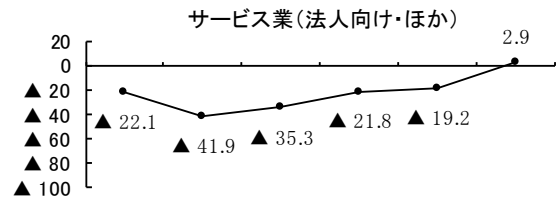
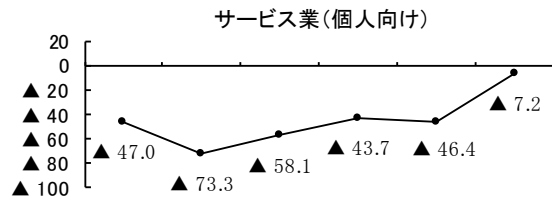
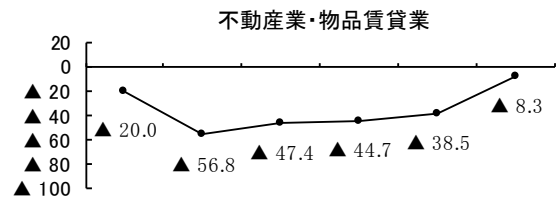
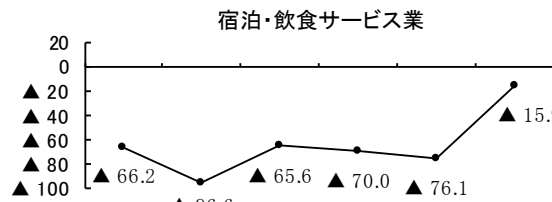
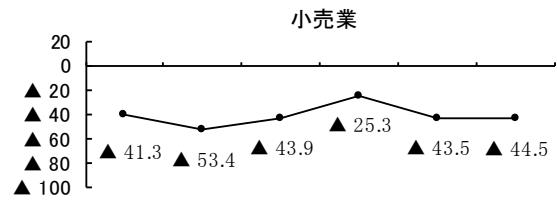
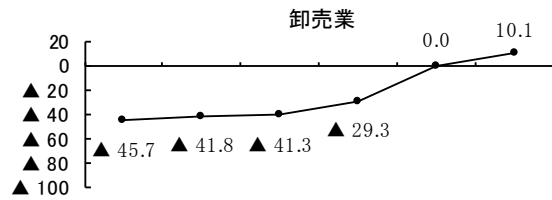
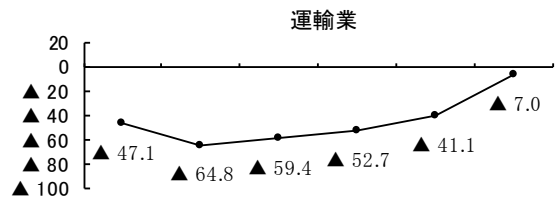
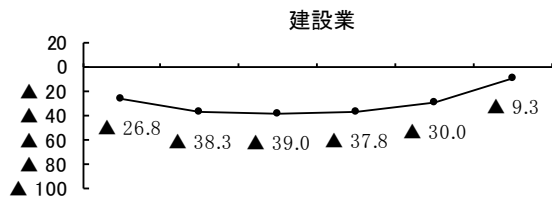


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲7.9 と、前期実績D Iの▲35.3 と比べ大幅に上昇した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



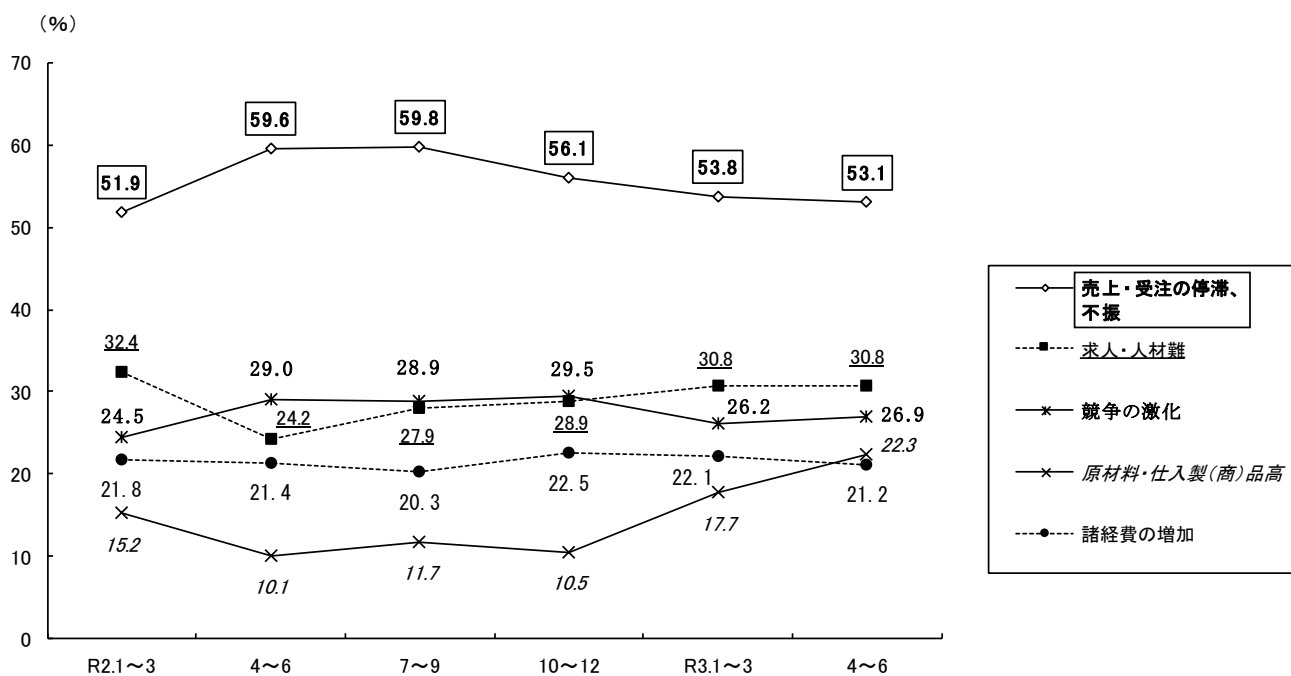
非製造業の内訳



設問 8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「売上・受注の停滞、不振（53.1%）」、「求人・人材難（30.8%）」、「競争の激化（26.9%）」、「原材料・仕入製（商）品高（22.3%）」、「諸経費の増加（21.2%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



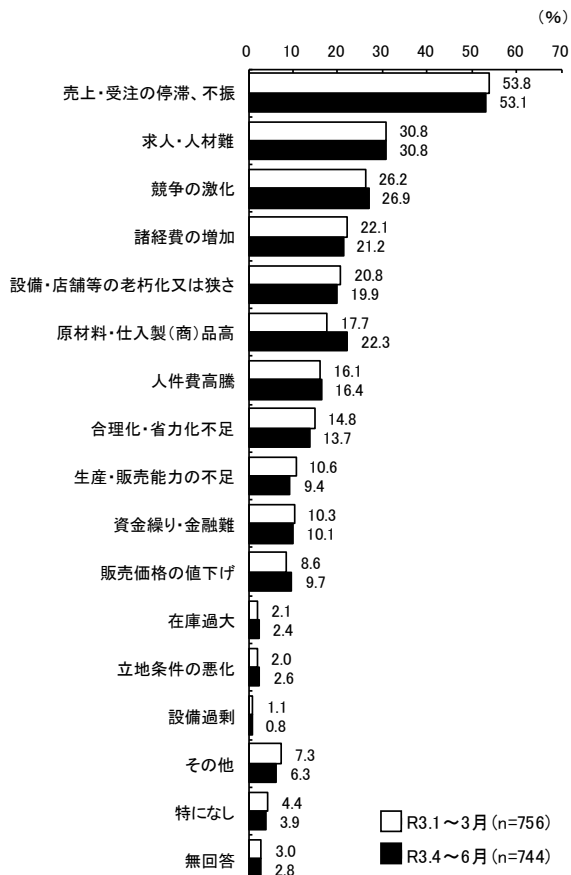
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、不振（53.1%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「求人・人材難（30.8%）」、「競争の激化（26.9%）」、「原材料・仕入製（商）品高（22.3%）」、「諸経費の増加（21.2%）」の順となっている。

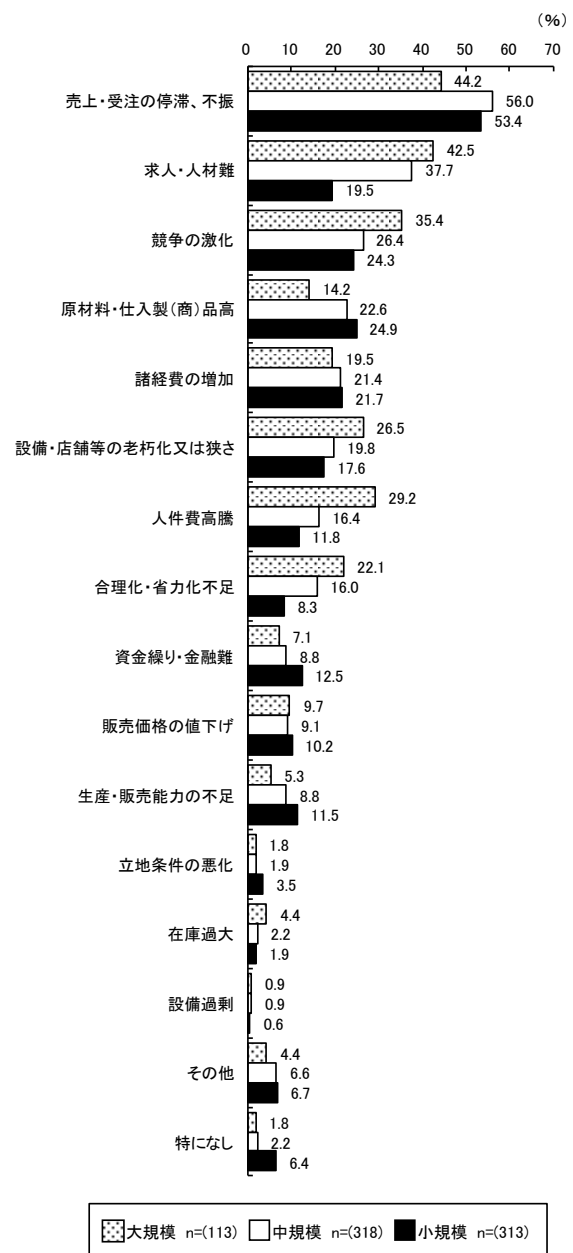
前回調査と比べると、「売上・受注の停滞、不振」は6期連続の1位となった。また、前回6位であった「原材料・仕入製（商）品高」は4.6ポイント上昇し、4位となった。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題(規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、1位の「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べて0.7ポイント下降、2位の「求人・人材難」は変わらず、3位の「競争の激化」は0.7ポイント上昇した。

「原材料・仕入製(商)品高」は4.6ポイント、「販売価格の値下げ」は1.1ポイント上昇した。また、「生産・販売能力の不足」は1.2ポイント、「合理化・省力化不足」は1.1ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(161)	非製造業計 n=(583)	
1 売上・受注の停滞、不振(62.7%) 2 原材料・仕入製(商)品高(37.3%) 3 競争の激化(21.7%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(21.1%) 4 求人・人材難(21.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(50.4%) 2 求人・人材難(33.4%) 3 競争の激化(28.3%) 4 諸経費の増加(22.5%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(19.6%)	
建設業 n=(78)	運輸業 n=(73)	卸売業 n=(81)
1 売上・受注の停滞、不振(51.3%) 2 求人・人材難(50.0%) 3 競争の激化(41.0%) 4 原材料・仕入製(商)品高(24.4%) 5 人件費高騰(15.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(60.3%) 2 求人・人材難(38.4%) 3 諸経費の増加(37.0%) 4 人件費高騰(20.5%) 4 競争の激化(20.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(45.7%) 2 競争の激化(37.0%) 3 求人・人材難(33.3%) 4 合理化・省力化不足(23.5%) 4 原材料・仕入製(商)品高(23.5%)
小売業 n=(74)	宿泊・飲食サービス業 n=(64)	不動産業・物品賃貸業 n=(73)
1 売上・受注の停滞、不振(51.4%) 2 競争の激化(32.4%) 3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(25.7%) 4 原材料・仕入製(商)品高(23.0%) 5 求人・人材難(20.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(60.9%) 2 原材料・仕入製(商)品高(42.2%) 3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(25.0%) 3 求人・人材難(25.0%) 5 資金繰り・金融難(20.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(42.5%) 2 競争の激化(35.6%) 3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(28.8%) 4 求人・人材難(19.2%) 5 諸経費の増加(17.8%)
サービス業(個人向け) n=(69)	サービス業(法人向け・ほか) n=(71)	
1 売上・受注の停滞、不振(40.6%) 2 求人・人材難(39.1%) 3 諸経費の増加(37.7%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(30.4%) 5 人件費高騰(23.2%) 5 競争の激化(23.2%)	1 売上・受注の停滞、不振(52.1%) 2 求人・人材難(40.8%) 3 人件費高騰(31.0%) 4 競争の激化(25.4%) 5 諸経費の増加(22.5%)	

製造業は前回調査時と同様「売上・受注の停滞、不振」が1位となった。「競争の激化」は前回の5位から3位へ順位を上げた。一方、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は前回3位であったが今回は4位へと順位を下げた。

非製造業は1位から5位まで前回同様の順位となった。

すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
売上・受注の停滞、不振	837点 (-54点)	182点 (+32点)	25点 (-10点)	1,044点	1,076点
求人・人材難	336点 (-21点)	120点 (-4点)	57点 (+5点)	513点	533点
競争の激化	150点 (+3点)	178点 (+10点)	61点 (-4点)	389点	380点
原材料・仕入製(商)品高	195点 (+78点)	134点 (+30点)	34点 (-9点)	363点	264点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	147点 (-24点)	110点 (+8点)	44点 (-5点)	301点	322点
諸経費の増加	57点 (+21点)	110点 (-40点)	84点 (+4点)	251点	266点
人件費高騰	75点 (-3点)	128点 (+18点)	33点 (-8点)	236点	229点
合理化・省力化不足	81点 (+3点)	66点 (-20点)	42点 (-1点)	189点	207点
資金繰り・金融難	48点 (±0点)	56点 (-10点)	31点 (+2点)	135点	143点
販売価格の値下げ	39点 (±0点)	70点 (-6点)	24点 (+10点)	133点	129点
生産・販売能力の不足	27点 (-9点)	54点 (-14点)	34点 (±0点)	115点	138点
立地条件の悪化	6点 (+6点)	16点 (+2点)	9点 (+1点)	31点	22点
在庫過大	3点 (-9点)	8点 (-4点)	13点 (+7点)	24点	30点
設備過剰	3点 (±0点)	4点 (-2点)	3点 (-1点)	10点	13点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(1,044点)」、「求人・人材難(513点)」、「競争の激化(389点)」、「原材料・仕入製(商)品高(363点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(301点)」、「諸経費の増加(251点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	70.6% (-2.4)	23.0% (+4.6)	6.3% (-2.3)	395件
求人・人材難	48.9% (-2.2)	26.2% (-0.4)	24.9% (+2.6)	229件
競争の激化	25.0% (+0.3)	44.5% (+2.1)	30.5% (-2.3)	200件
原材料・仕入製(商)品高	39.2% (+10.1)	40.4% (+1.6)	20.5% (-11.6)	166件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	33.1% (-3.2)	37.2% (+4.7)	29.7% (-1.5)	148件
諸経費の増加	12.0% (+4.8)	34.8% (-10.1)	53.2% (+5.3)	158件
人件費高騰	20.5% (-0.8)	52.5% (+7.4)	27.0% (-6.6)	122件
合理化・省力化不足	26.5% (+3.3)	32.4% (-6.0)	41.2% (+2.8)	102件
資金繰り・金融難	21.3% (+0.8)	37.3% (-5.0)	41.3% (+4.1)	75件
販売価格の値下げ	18.1% (-1.9)	48.6% (-9.9)	33.3% (+11.8)	72件
生産・販売能力の不足	12.9% (-2.1)	38.6% (-3.9)	48.6% (+6.1)	70件
立地条件の悪化	10.5% (+10.5)	42.1% (-4.6)	47.4% (-5.9)	19件
在庫過大	5.6% (-19.4)	22.2% (-15.3)	72.2% (+34.7)	18件
設備過剰	16.7% (+4.2)	33.3% (-4.2)	50.0% (±0.0)	6件

※()内は前期結果とのポイント差を表す。

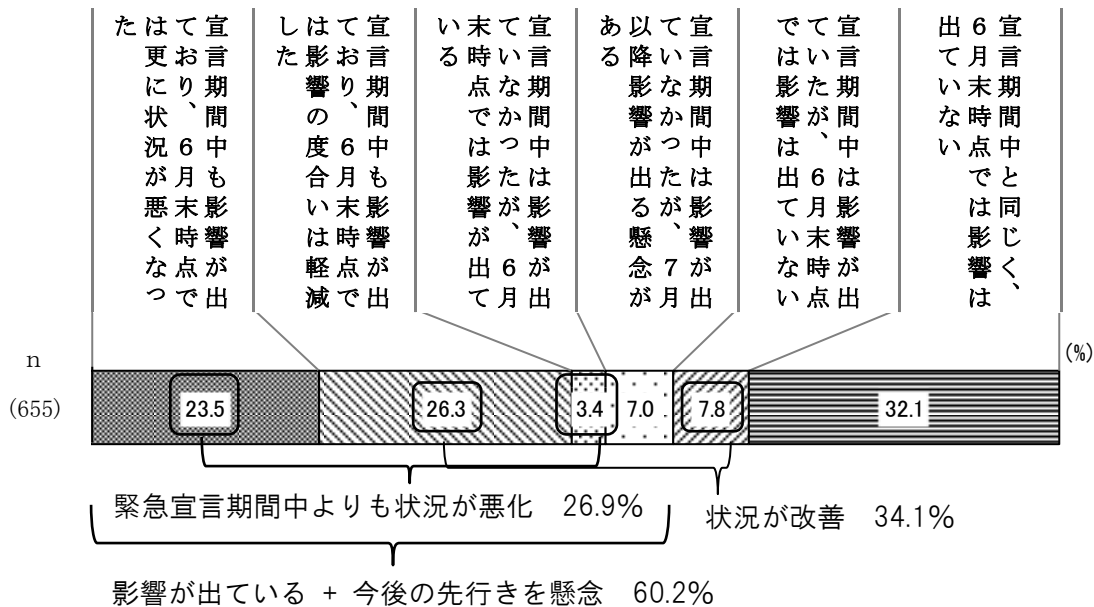
経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 新型コロナウイルス感染症の影響

緊急事態宣言（3月18日～6月13日）解除後の新型コロナウイルス感染症の影響については、「宣言期間中と同じく、6月末時点では影響は出ていない（32.1%）」、「宣言期間中も影響が出ており、6月末時点では影響の度合いは軽減した（26.3%）」、「宣言期間中も影響が出ており、6月末時点では更に状況が悪くなった（23.5%）」、「宣言期間中は影響が出ていたが、6月末時点では影響は出ていない（7.8%）」の順となっている。

緊急宣言期間中よりも状況が悪化している事業所は26.9%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は60.2%になる。一方で、状況が改善した事業所は34.1%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は73.2%になる。

新型コロナウイルス感染症の影響（全業種）



影響の度合いが軽減した（26.3%）+前は影響があったが現在影響はない（7.8%）=34.1%…①

影響はないが懸念がある（7.0%）+引き続き影響はない（32.1%）=39.1%…②

① + ② = 73.2%

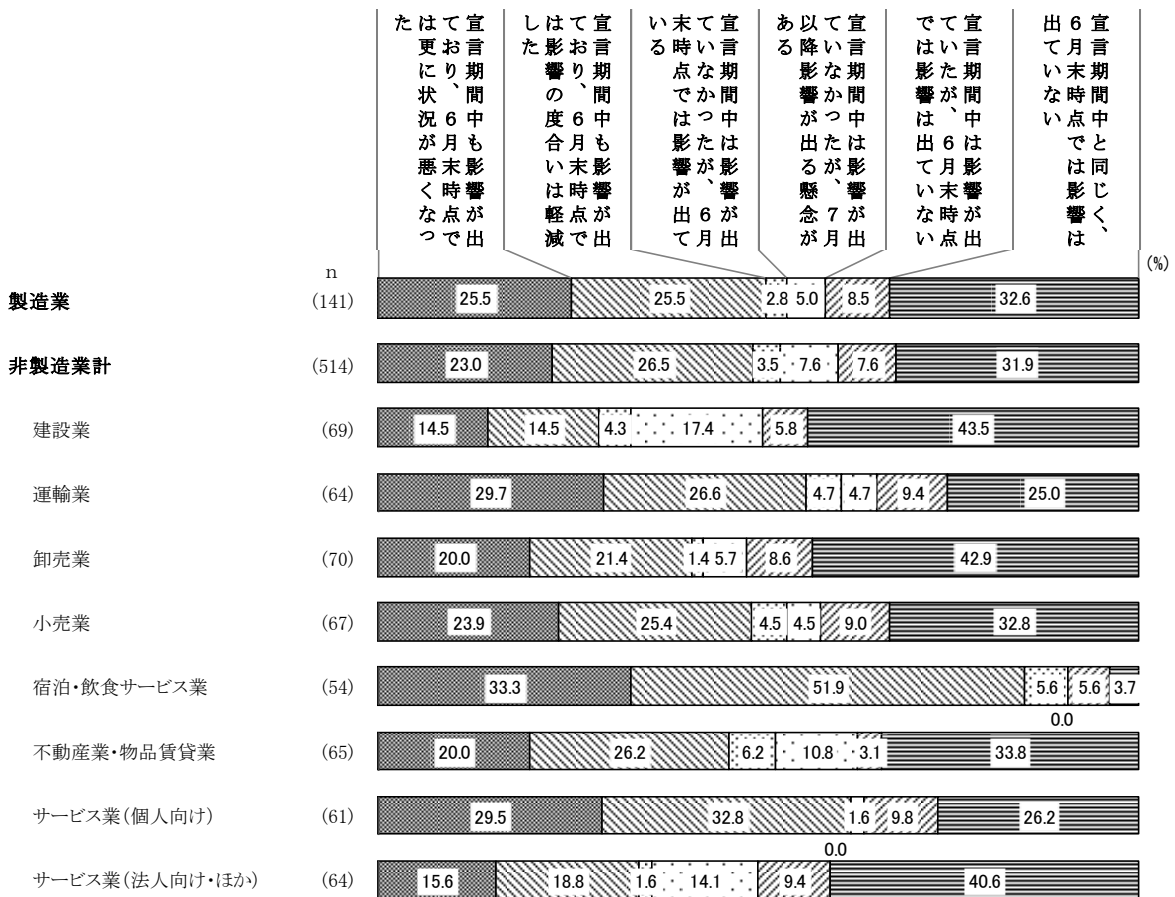
規模別で見ると、すべての規模で「宣言期間中と同じく、6月末時点では影響は出ていない」の割合が最も多くなっている。「宣言期間中は影響が出ていたが、6月末時点では影響が出ていない」、「宣言期間中と同じく、6月末時点では影響は出ていない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「宣言期間中も影響が出ており、6月末時点では更に状況が悪くなった」、「宣言期間中は影響が出ていなかったが、6月末時点では影響が出ている」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「宣言期間中も影響が出ており、6月末時点では更に状況が悪くなった」、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では「宣言期間中も影響が出ており、6月末時点では影響の度合いは軽減した」、これら以外の業種では「宣言期間中と同じく、6月末時点では影響は出ていない」が最も多くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



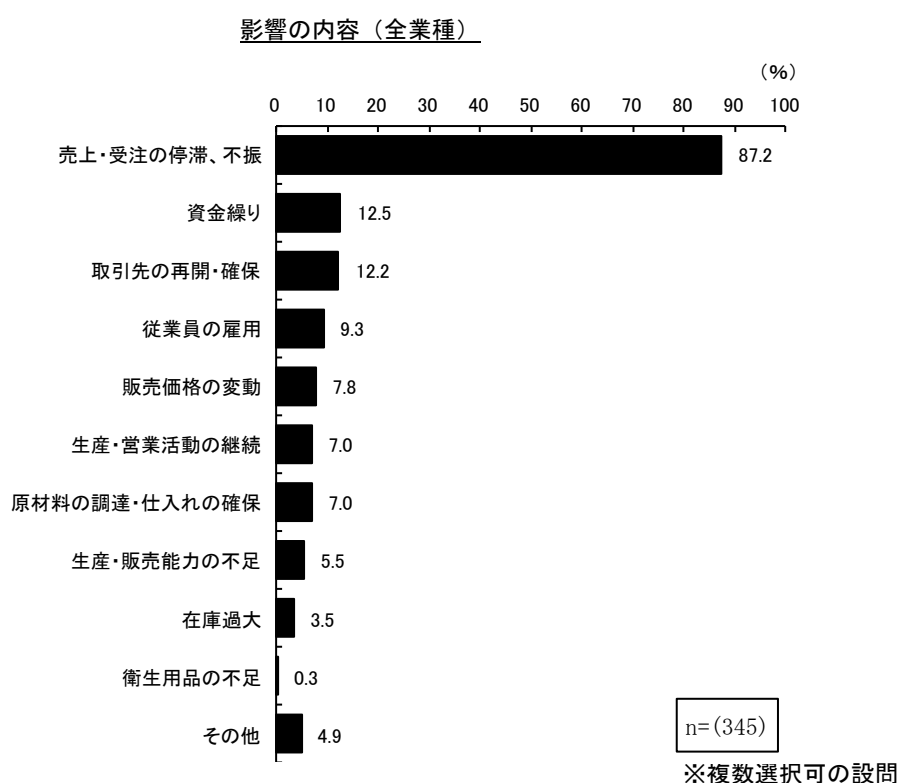
新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）



特別設問2 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（87.2%）」、「資金繰り（12.5%）」、「取引先の再開・確保（12.2%）」、「従業員の雇用（9.3%）」、「販売価格の変動（7.8%）」の順となっている。

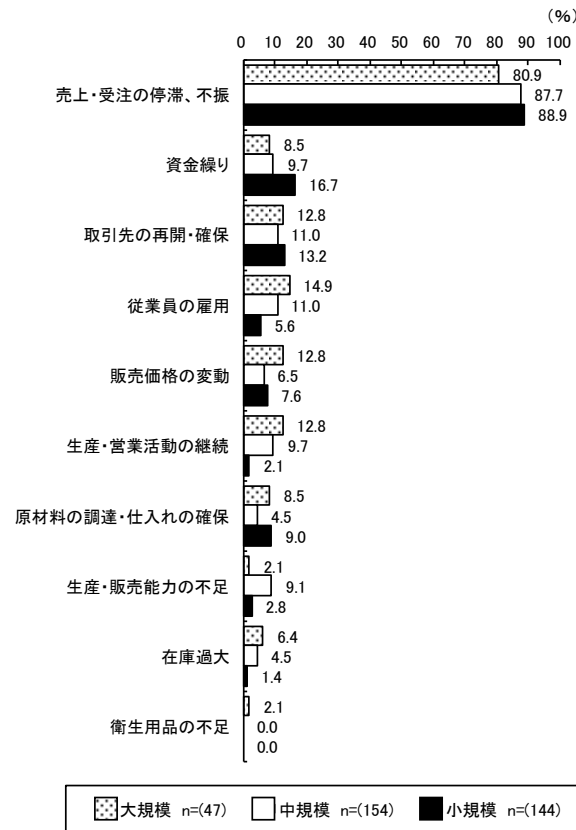
※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「6月末時点では影響が出ている」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「従業員の雇用」、「生産・営業活動の継続」、「在庫過大」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業、建設業、運輸業及び小売業では9割を超えている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

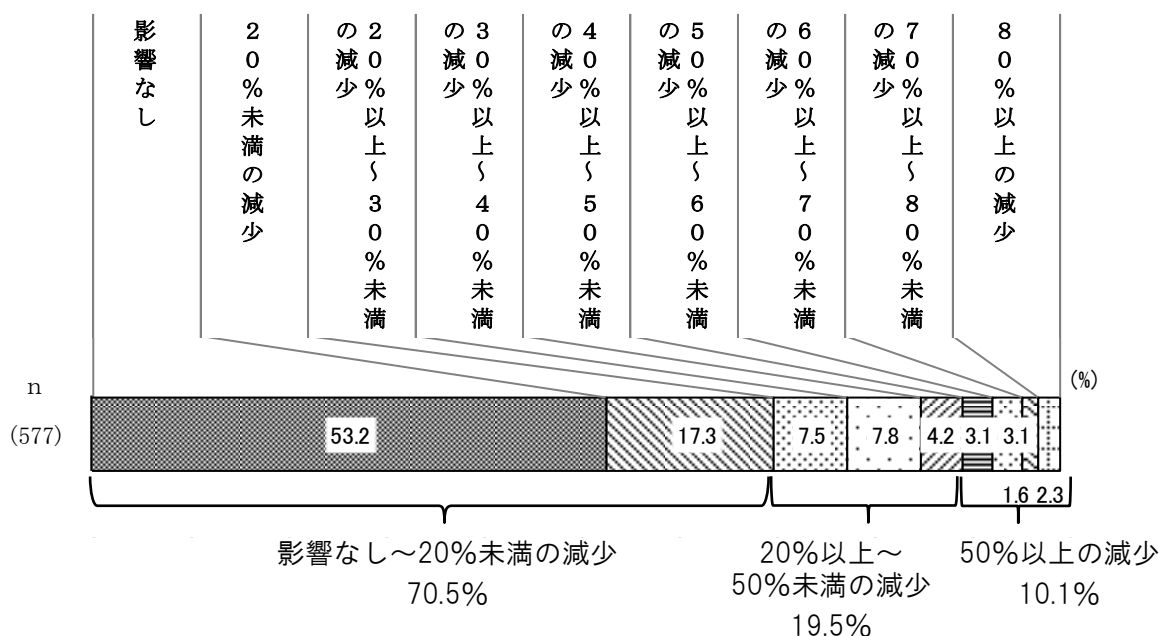
製造業 n=(75)	非製造業 n=(270)	
1 売上・受注の停滞、不振(90.7%) 2 資金繰り(17.3%) 3 原材料の調達・仕入れの確保(12.0%) 3 取引先の再開・確保(12.0%) 5 従業員の雇用(6.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(86.3%) 2 取引先の再開・確保(12.2%) 3 資金繰り(11.1%) 4 従業員の雇用(10.0%) 5 販売価格の変動(8.9%)	
建設業 n=(22)	運輸業 n=(39)	卸売業 n=(29)
1 売上・受注の停滞、不振(90.9%) 2 従業員の雇用(4.5%) 2 生産・営業活動の継続(4.5%) 2 資金繰り(4.5%) 2 原材料の調達・仕入れの確保(4.5%) 2 取引先の再開・確保(4.5%) 2 販売価格の変動(4.5%) 2 生産・販売能力の不足(4.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(94.9%) 2 資金繰り(15.4%) 3 従業員の雇用(10.3%) 3 取引先の再開・確保(10.3%) 5 生産・営業活動の継続(7.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(72.4%) 2 販売価格の変動(31.0%) 3 生産・営業活動の継続(24.1%) 3 取引先の再開・確保(24.1%) 5 従業員の雇用(10.3%) 5 原材料の調達・仕入れの確保(10.3%) 5 在庫過大(10.3%)
小売業 n=(36)	宿泊・飲食サービス業 n=(49)	不動産業・物品賃貸業 n=(34)
1 売上・受注の停滞、不振(100.0%) 2 取引先の再開・確保(16.7%) 3 資金繰り(11.1%) 3 在庫過大(11.1%) 3 販売価格の変動(11.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(85.7%) 2 従業員の雇用(18.4%) 2 資金繰り(18.4%) 4 販売価格の変動(8.2%) 5 生産・販売能力の不足(6.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(73.5%) 2 取引先の再開・確保(20.6%) 3 原材料の調達・仕入れの確保(11.8%) 3 生産・販売能力の不足(11.8%) 5 資金繰り(8.8%) 5 販売価格の変動(8.8%)
サービス業(個人向け) n=(38)	サービス業(法人向け・ほか) n=(23)	
1 売上・受注の停滞、不振(86.8%) 2 従業員の雇用(13.2%) 2 資金繰り(13.2%) 4 生産・営業活動の継続(7.9%) 5 原材料の調達・仕入れの確保(5.3%) 5 取引先の再開・確保(5.3%) 5 販売価格の変動(5.3%) 5 生産・販売能力の不足(5.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(82.6%) 2 取引先の再開・確保(17.4%) 3 生産・営業活動の継続(13.0%) 4 従業員の雇用(8.7%) 5 生産・販売能力の不足(4.3%)	

特別設問3-1 6月の売上減少の割合（一昨年同月比）

全事業所における6月の売上減少の割合（一昨年同月比）は、「影響なし（53.2%）」に続いて、「20%未満の減少（17.3%）」、「30%以上～40%未満の減少（7.8%）」、「20%以上～30%未満の減少（7.5%）」、「40%以上～50%未満の減少（4.2%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「6月末時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」として集計。

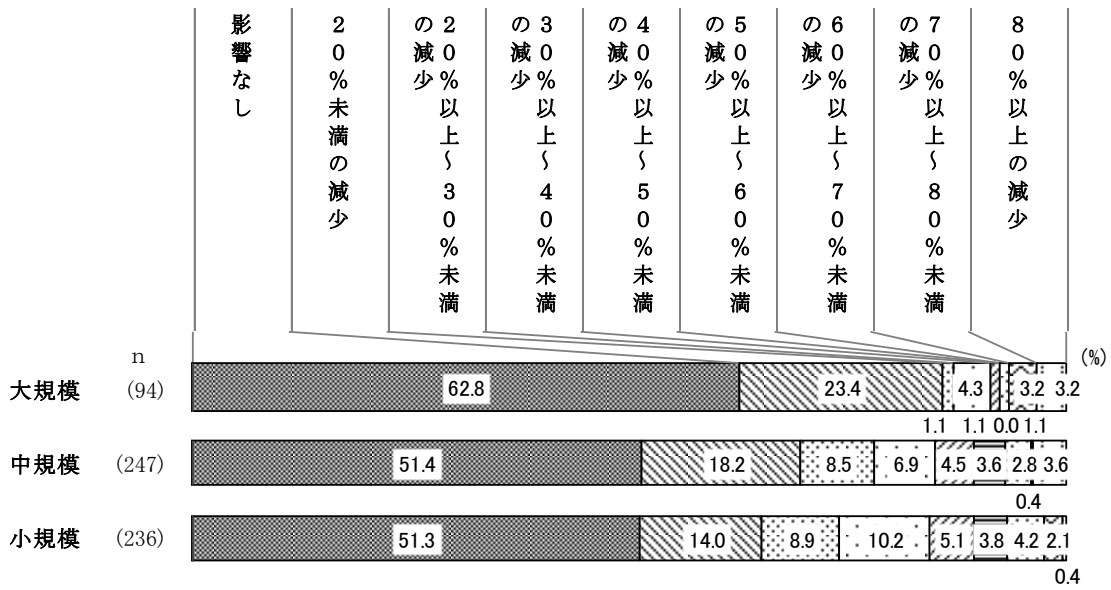
6月の売上減少の割合（一昨年同月比）（全業種）



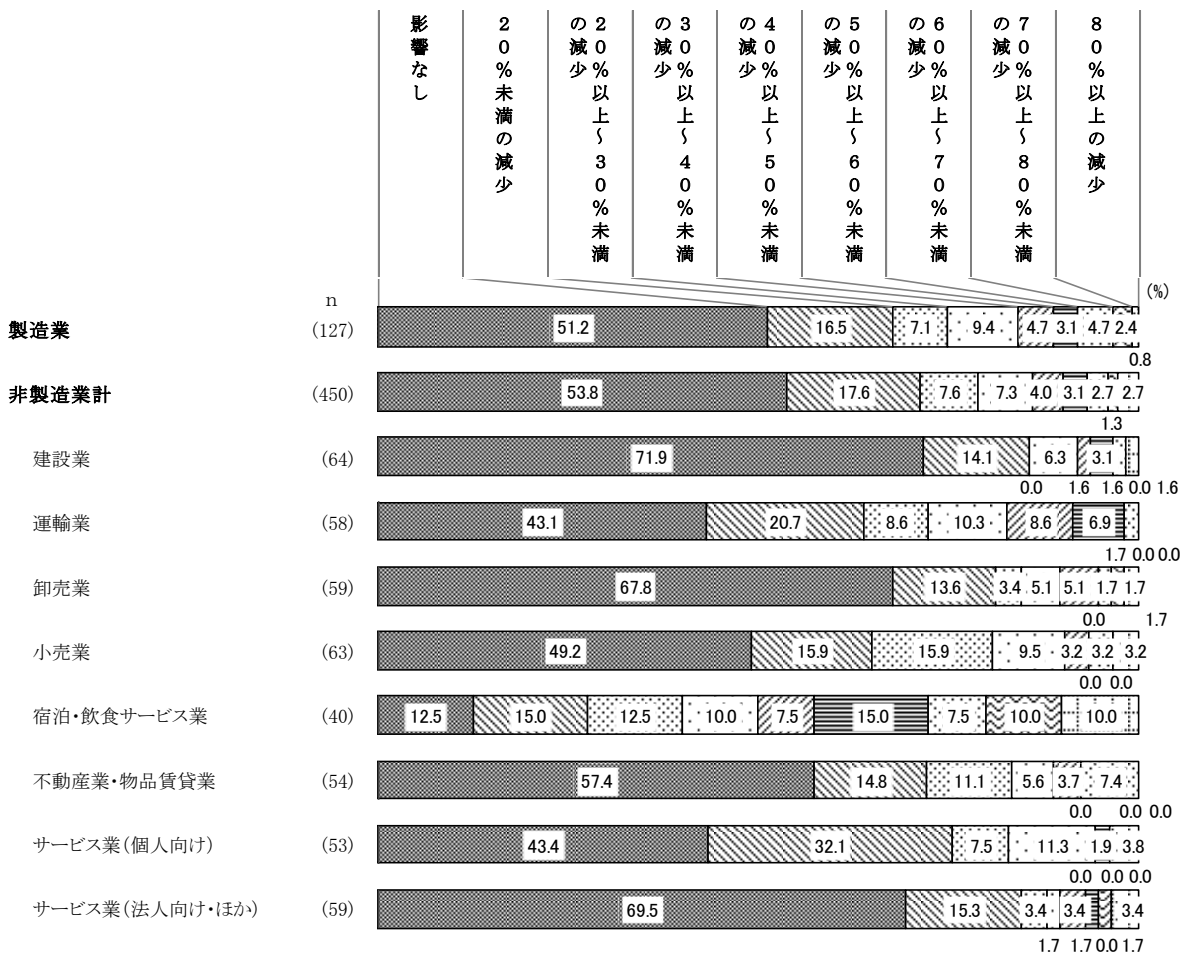
規模別で見ると、大規模では『影響なし～20%未満の減少』が 86.2%、中規模では 69.6%、小規模では 65.3%となっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービスを除くすべての業種で『影響なし～20%未満の減少』が6割以上となっており、建設業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では8割を超えている。宿泊・飲食サービス業では、売上が40%以上減少している事業所が5割と、他の業種と比べて多くなっている。

6月の売上減少の割合（一昨年同月比）（規模別）



6月の売上減少の割合（一昨年同月比）（業種別）

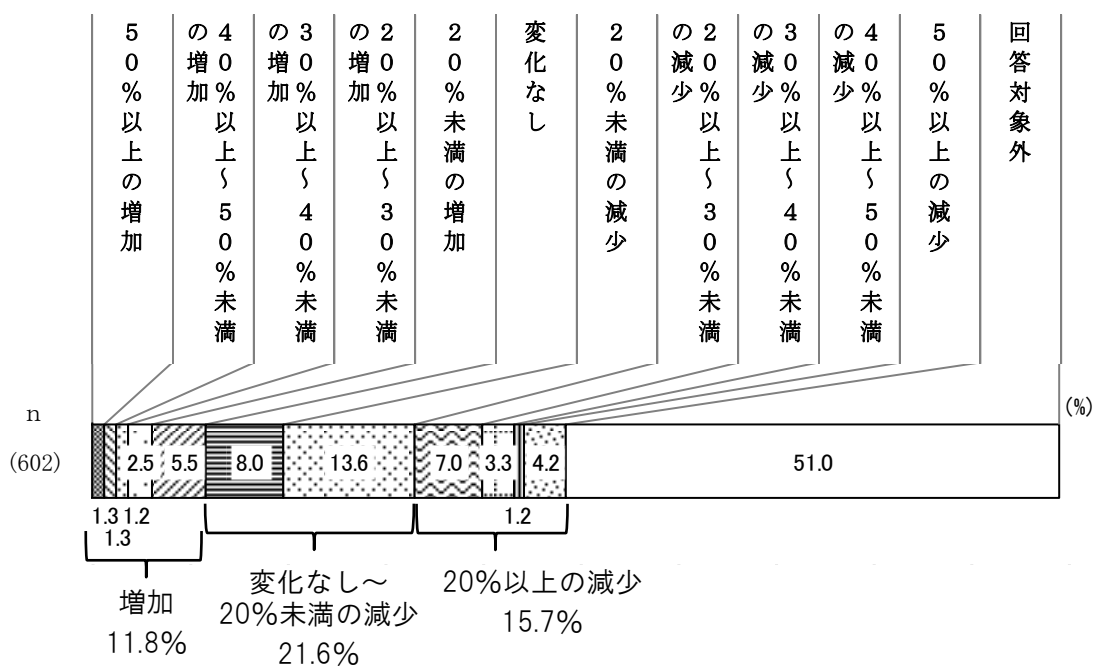


特別設問3-2 6月の売上の変化（前年同月比）

全事業所における6月の売上の変化（前年同月比）は、「20%未満の減少（13.6%）」、「変化なし（8.0%）」、「20%以上～30%未満の減少（7.0%）」、「20%未満の増加（5.5%）」、「50%以上の減少（4.2%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「6月末時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「回答対象外」として集計。

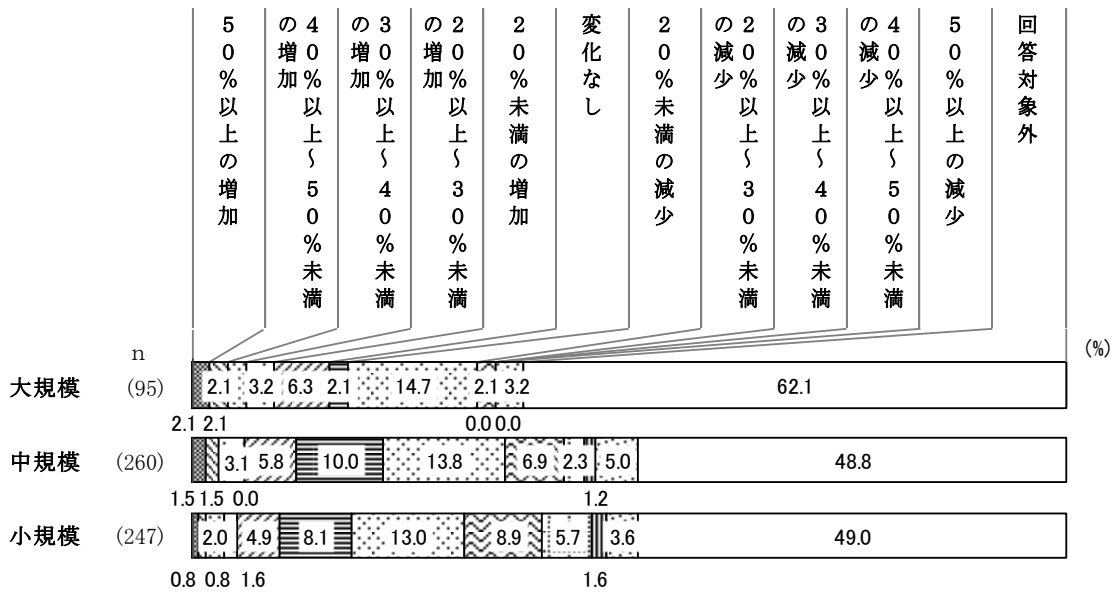
6月の売上の変化（前年同月比）（全業種）



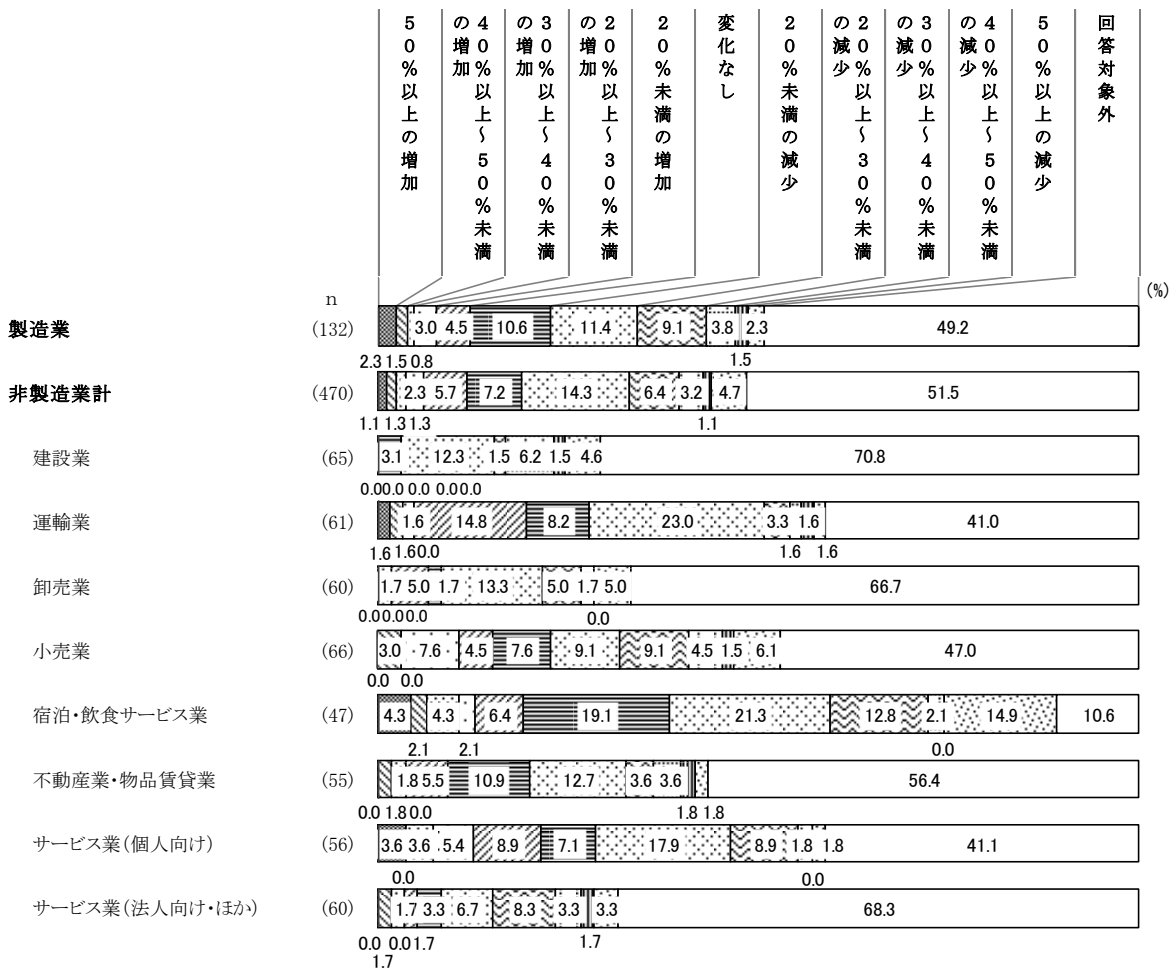
規模別で見ると、大規模では『増加』が15.8%、中規模では11.9%、小規模では10.1%となっている。

業種別で見ると、運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では『増加』が約2割、宿泊・飲食サービス業は『20%以上の減少』が約3割と、他の業種と比べて多くなっている。

6月の売上の変化（前年同月比）（規模別）



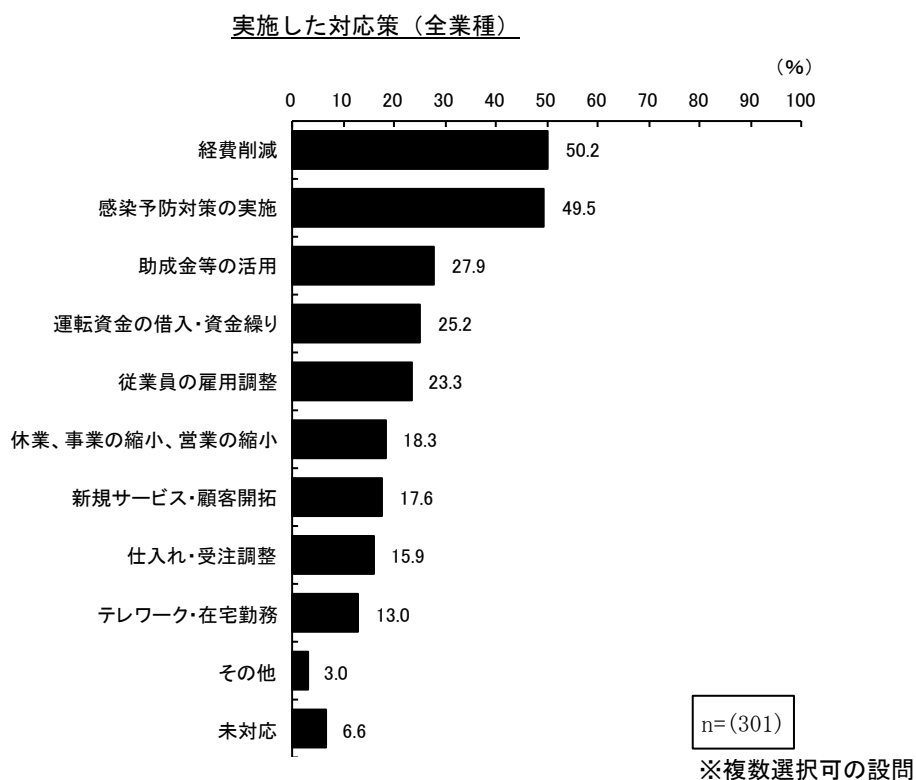
6月の売上の変化（前年同月比）（業種別）



特別設問4 実施した対応策

実施した対応策については、「経費削減（50.2%）」、「感染予防対策の実施（49.5%）」、「助成金等の活用（27.9%）」、「運転資金の借入・資金繰り（25.2%）」、「従業員の雇用調整（23.3%）」の順となっている。

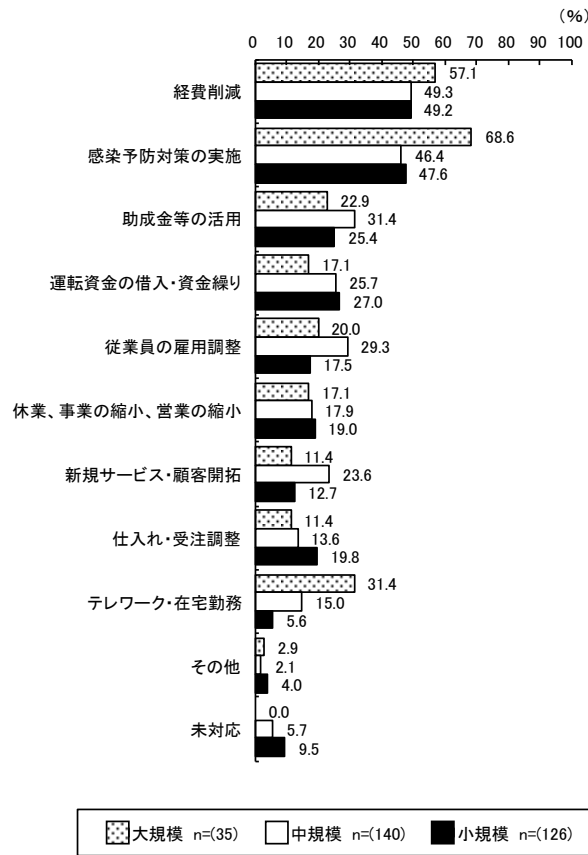
※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「6月末時点では影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、大規模では「感染予防対策の実施」、中・小規模では「経費削減」の割合が最も多くなっている。「経費削減」、「テレワーク・在宅勤務」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「運転資金の借入・資金繰り」、「休業、事業の縮小、営業の縮小」、「仕入れ・受注調整」、「未対応」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「経費削減」、これら以外の業種では「感染予防対策の実施」が最も多くなっている。

実施した対応策（規模別・抜粋）



実施した対応策（業種別・抜粋）

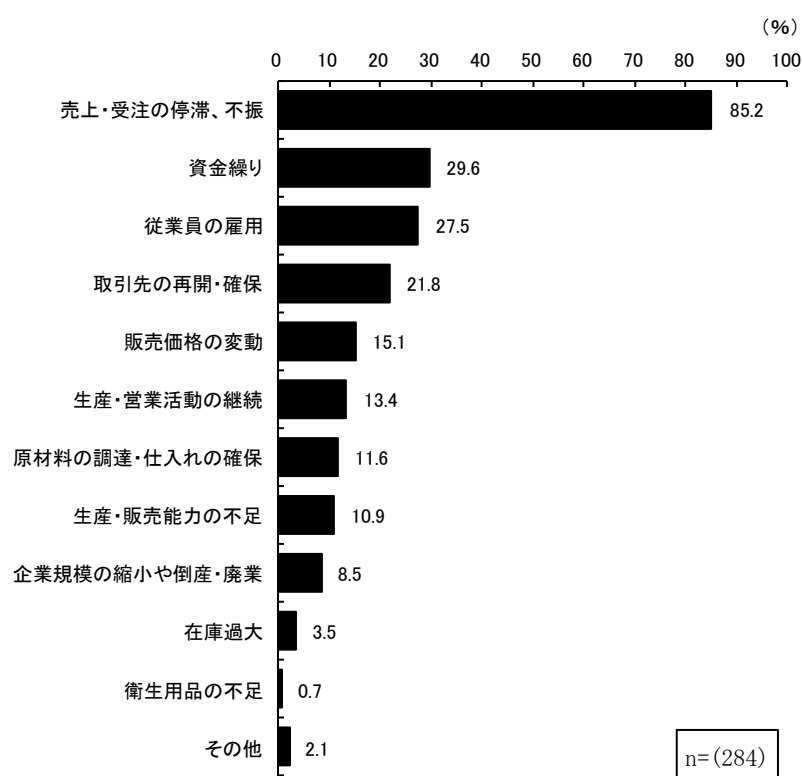
製造業 n=(67)	非製造業 n=(234)	
1 経費削減(53.7%) 2 運転資金の借入・資金繰り(35.8%) 3 感染予防対策の実施(34.3%) 4 従業員の雇用調整(31.3%) 5 助成金等の活用(25.4%)	1 感染予防対策の実施(53.8%) 2 経費削減(49.1%) 3 助成金等の活用(28.6%) 4 運転資金の借入・資金繰り(22.2%) 5 従業員の雇用調整(20.9%)	
建設業 n=(26)	運輸業 n=(35)	卸売業 n=(26)
1 感染予防対策の実施(46.2%) 2 経費削減(34.6%) 3 運転資金の借入・資金繰り(19.2%) 3 テレワーク・在宅勤務(19.2%) 3 仕入れ・受注調整(19.2%)	1 感染予防対策の実施(60.0%) 2 経費削減(54.3%) 3 助成金等の活用(37.1%) 4 従業員の雇用調整(34.3%) 5 運転資金の借入・資金繰り(28.6%) 5 休業、事業の縮小、営業の縮小(28.6%)	1 感染予防対策の実施(50.0%) 2 テレワーク・在宅勤務(46.2%) 3 経費削減(42.3%) 4 新規サービス・顧客開拓(30.8%) 5 仕入れ・受注調整(26.9%)
小売業 n=(28)	宿泊・飲食サービス業 n=(31)	不動産業・物品賃貸業 n=(34)
1 経費削減(46.4%) 2 仕入れ・受注調整(32.1%) 3 感染予防対策の実施(28.6%) 4 運転資金の借入・資金繰り(25.0%) 5 従業員の雇用調整(21.4%)	1 感染予防対策の実施(67.7%) 2 経費削減(58.1%) 3 従業員の雇用調整(51.6%) 3 助成金等の活用(51.6%) 5 休業、事業の縮小、営業の縮小(35.5%)	1 感染予防対策の実施(50.0%) 2 経費削減(47.1%) 3 助成金等の活用(32.4%) 4 運転資金の借入・資金繰り(23.5%) 5 休業、事業の縮小、営業の縮小(17.6%) 5 新規サービス・顧客開拓(17.6%)
サービス業(個人向け) n=(28)	サービス業(法人向け・ほか) n=(26)	
1 感染予防対策の実施(71.4%) 2 経費削減(50.0%) 3 助成金等の活用(35.7%) 4 運転資金の借入・資金繰り(28.6%) 5 休業、事業の縮小、営業の縮小(14.3%) 5 新規サービス・顧客開拓(14.3%)	1 経費削減(57.7%) 2 感染予防対策の実施(53.8%) 3 新規サービス・顧客開拓(30.8%) 4 テレワーク・在宅勤務(26.9%) 4 助成金等の活用(26.9%)	

特別設問5 今後懸念される影響

今後懸念される影響については、「売上・受注の停滞、不振（85.2%）」、「資金繰り（29.6%）」、「従業員の雇用（27.5%）」、「取引先の再開・確保（21.8%）」、「販売価格の変動（15.1%）」の順となっている。

※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「6月末時点では影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

今後懸念される影響（全業種）

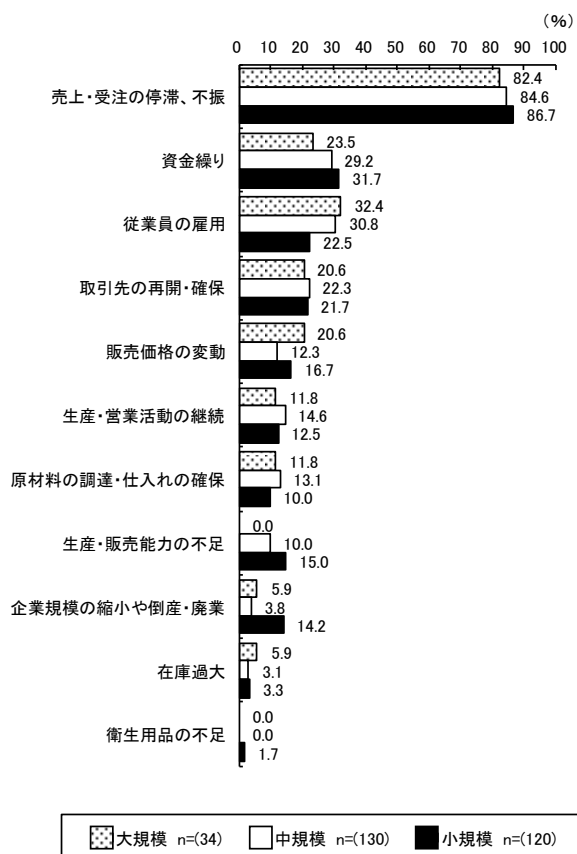


※複数選択可の設問

規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「従業員の雇用」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り」、「生産・販売能力の不足」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、建設業では9割を超えている。

今後懸念される影響（規模別・抜粋）

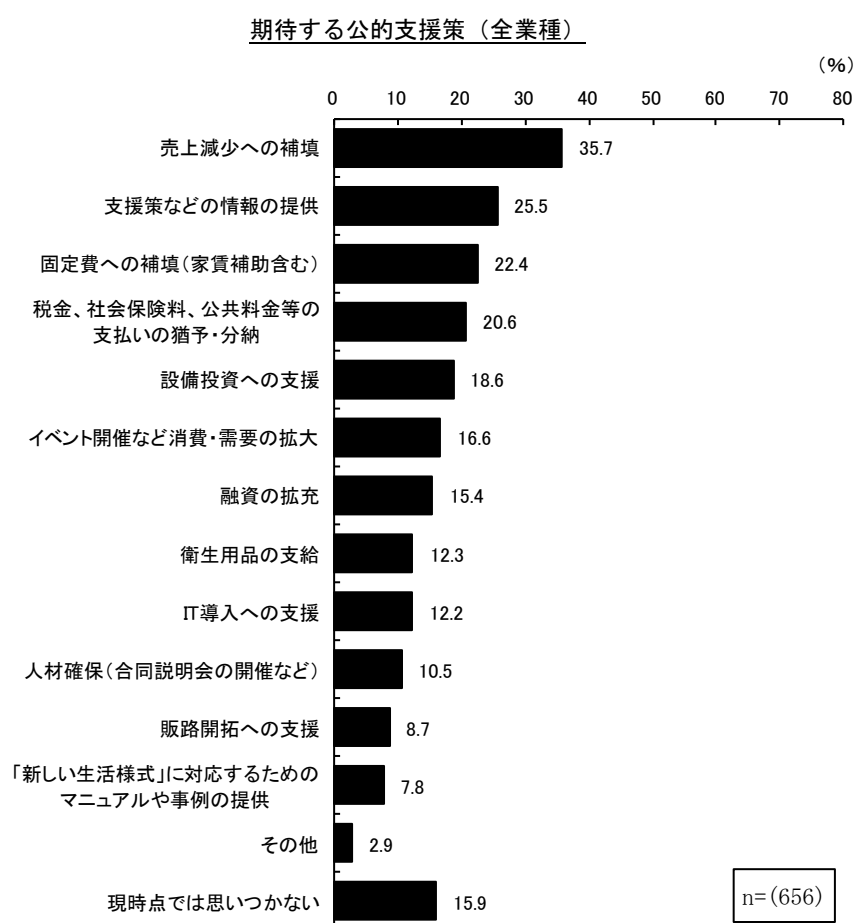


今後懸念される影響（業種別・抜粋）

製造業 n=(65)	非製造業 n=(219)	
1 売上・受注の停滞、不振 (89.2%)	1 売上・受注の停滞、不振 (84.0%)	
2 資金繰り (46.2%)	2 従業員の雇用 (31.1%)	
3 取引先の再開・確保 (29.2%)	3 資金繰り (24.7%)	
4 原材料の調達・仕入れの確保 (23.1%)	4 取引先の再開・確保 (19.6%)	
5 生産・営業活動の継続 (21.5%)	5 販売価格の変動 (14.6%)	
建設業 n=(23)	運輸業 n=(33)	卸売業 n=(24)
1 売上・受注の停滞、不振 (91.3%)	1 売上・受注の停滞、不振 (87.9%)	1 売上・受注の停滞、不振 (79.2%)
2 原材料の調達・仕入れの確保 (21.7%)	2 従業員の雇用 (45.5%)	2 取引先の再開・確保 (33.3%)
3 従業員の雇用 (17.4%)	3 資金繰り (36.4%)	2 販売価格の変動 (33.3%)
3 販売価格の変動 (17.4%)	4 取引先の再開・確保 (27.3%)	4 生産・営業活動の継続 (29.2%)
5 資金繰り (13.0%)	5 生産・営業活動の継続 (12.1%)	5 従業員の雇用 (12.5%)
5 企業規模の縮小や倒産・廃業 (13.0%)		5 原材料の調達・仕入れの確保 (12.5%)
		5 在庫過大 (12.5%)
		5 生産・販売能力の不足 (12.5%)
		5 企業規模の縮小や倒産・廃業 (12.5%)
小売業 n=(26)	宿泊・飲食サービス業 n=(29)	不動産業・物品賃貸業 n=(32)
1 売上・受注の停滞、不振 (88.5%)	1 売上・受注の停滞、不振 (82.8%)	1 売上・受注の停滞、不振 (75.0%)
2 資金繰り (38.5%)	2 従業員の雇用 (44.8%)	2 資金繰り (28.1%)
3 従業員の雇用 (34.6%)	3 資金繰り (24.1%)	3 従業員の雇用 (25.0%)
4 生産・営業活動の継続 (23.1%)	4 取引先の再開・確保 (10.3%)	3 販売価格の変動 (25.0%)
4 取引先の再開・確保 (23.1%)	4 生産・販売能力の不足 (10.3%)	5 生産・販売能力の不足 (21.9%)
サービス業(個人向け) n=(27)	サービス業(法人向け・ほか) n=(25)	
1 売上・受注の停滞、不振 (81.5%)	1 売上・受注の停滞、不振 (88.0%)	
2 従業員の雇用 (33.3%)	2 従業員の雇用 (28.0%)	
3 資金繰り (29.6%)	2 取引先の再開・確保 (28.0%)	
4 生産・販売能力の不足 (11.1%)	4 販売価格の変動 (16.0%)	
5 生産・営業活動の継続 (7.4%)	5 生産・営業活動の継続 (12.0%)	
5 取引先の再開・確保 (7.4%)	5 資金繰り (12.0%)	
5 販売価格の変動 (7.4%)	5 企業規模の縮小や倒産・廃業 (12.0%)	

特別設問6 期待する公的支援策

期待する公的支援策については、「売上減少への補填（35.7%）」、「支援策などの情報の提供（25.5%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（22.4%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（20.6%）」、「設備投資への支援（18.6%）」の順となっている。

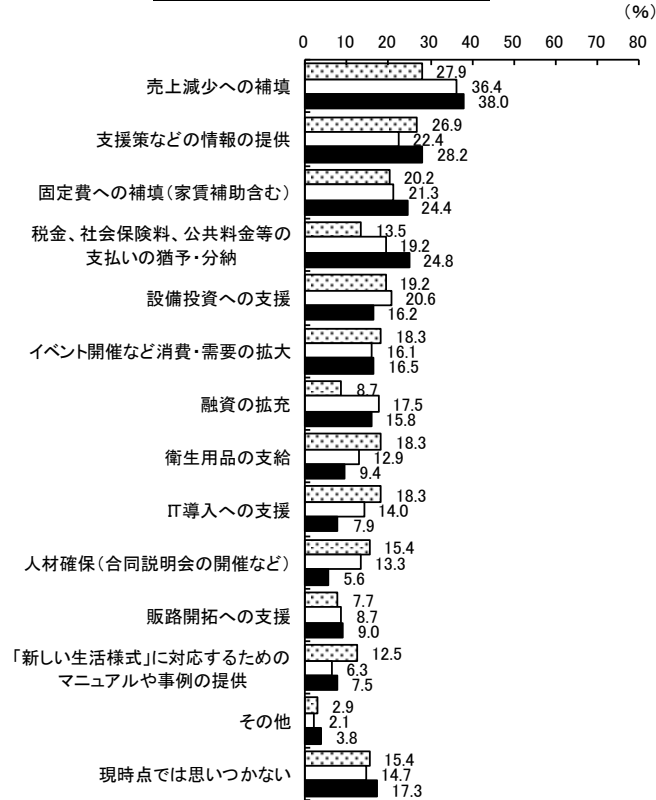


※複数選択可の設問

規模別で見ると、すべての規模で「売上減少への補填」の割合が最も多くなっている。「衛生用品の支給」、「IT導入への支援」、「人材確保（合同説明会の開催など）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上減少への補填」、「固定費への補填（家賃補助含む）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」、「販路開拓への支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「売上減少への補填」、「固定費への補填（家賃補助含む）」、「設備投資への支援」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」が他の業種と比べて多くなっている。

期待する公的支援策（規模別）



大規模 n=(104)
 中規模 n=(286)
 小規模 n=(266)

期待する公的支援策（業種別）

製造業 n=(144)	非製造業 n=(512)
1 売上減少への補填(38.2%)	1 売上減少への補填(35.0%)
2 設備投資への支援(25.7%)	2 支援策などの情報の提供(26.2%)
3 支援策などの情報の提供(22.9%)	3 固定費への補填(家賃補助含む)(22.9%)
4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(20.8%)	4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(20.5%)
4 固定費への補填(家賃補助含む)(20.8%)	5 イベント開催など消費・需要の拡大(17.0%)

建設業 n=(68)	運輸業 n=(66)	卸売業 n=(72)
1 売上減少への補填(25.0%)	1 売上減少への補填(45.5%)	1 支援策などの情報の提供(23.6%)
2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(23.5%)	2 支援策などの情報の提供(28.8%)	2 IT導入への支援(20.8%)
2 支援策などの情報の提供(23.5%)	3 設備投資への支援(25.8%)	3 設備投資への支援(19.4%)
4 現時点では思いつかない(22.1%)	4 イベント開催など消費・需要の拡大(21.2%)	4 現時点では思いつかない(18.1%)
5 融資の拡充(19.1%)	5 融資の拡充(19.7%)	5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(16.7%)
5 人材確保(合同説明会の開催など)(19.1%)	5 固定費への補填(家賃補助含む)(19.7%)	5 売上減少への補填(16.7%)
	5 衛生用品の支給(19.7%)	

小売業 n=(65)	宿泊・飲食サービス業 n=(51)	不動産業・物品賃貸業 n=(69)
1 売上減少への補填(38.5%)	1 売上減少への補填(60.8%)	1 支援策などの情報の提供(34.8%)
2 イベント開催など消費・需要の拡大(29.2%)	2 固定費への補填(家賃補助含む)(43.1%)	2 売上減少への補填(29.0%)
3 支援策などの情報の提供(24.6%)	3 設備投資への支援(39.2%)	3 固定費への補填(家賃補助含む)(24.6%)
4 固定費への補填(家賃補助含む)(23.1%)	4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(37.3%)	4 イベント開催など消費・需要の拡大(21.7%)
5 現時点では思いつかない(20.0%)	5 支援策などの情報の提供(29.4%)	5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(20.3%)

サービス業(個人向け) n=(59)	サービス業(法人向け・ほか) n=(62)
1 売上減少への補填(47.5%)	1 売上減少への補填(25.8%)
2 固定費への補填(家賃補助含む)(28.8%)	2 現時点では思いつかない(24.2%)
2 衛生用品の支給(28.8%)	3 支援策などの情報の提供(22.6%)
4 支援策などの情報の提供(22.0%)	4 固定費への補填(家賃補助含む)(21.0%)
4 IT導入への支援(22.0%)	5 イベント開催など消費・需要の拡大(19.4%)

4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者・既存企業ともに前年同期比で減少した。相談内容について、創業者はビジネスプラン、既存企業は資金に関する相談が多かった。業種は、創業者・既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 1,522 件 (前年同期 1,803 件)

②内訳 ア 創業者 475 件 (前年同期 608 件)

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	197 件	48 件
経営全般	68 件	165 件
資金	62 件	295 件
マーケティング	58 件	24 件
その他	90 件	76 件

業種	今期	前年同期
サービス業	265 件	250 件
小売業	73 件	37 件
飲食業	49 件	55 件
情報通信業	14 件	5 件
その他	74 件	261 件

イ 既存企業 1,047 件 (前年同期 1,195 件)

相談内容	今期	前年同期
資金	693 件	1,009 件
経営全般	105 件	82 件
マーケティング	65 件	73 件
商品開発・デザイン	52 件	0 件
その他	132 件	31 件

業種	今期	前年同期
サービス業	511 件	405 件
製造業	96 件	36 件
卸売業	50 件	36 件
小売業	50 件	92 件
その他	340 件	626 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 133 件の減少となっている。相談内容はビジネスプランが大幅に増加している。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 148 件の減少となっている。相談内容は商品開発・デザインが大幅に増加している。業種はサービス業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者はビジネスプランの相談が増加しており、新型コロナウイルスの影響による創業時のビジネスプランの見直しを図っている。既存企業は資金に関する相談が多数を占めており、特に新型コロナウイルス関連の支援に関する問い合わせが多数を占めている。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、新型コロナウイルスにより影響を受けている事業者を支援するため、仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER 7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1) 窓口相談・電話相談事業の概要

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決支援、創業支援などの窓口相談・電話相談を行っている。今般の新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年1月29日から「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を開設し、支援にあたっている。今期については、前期同様、小規模事業者持続化補助金や給付金申請についての相談が多く寄せられた。

(2) 今期の相談状況

①窓口来所相談件数 885件

相談内容	件数	割合 (%)
小規模事業者持続化補助金	288	32.5
事業再構築補助金	120	13.6
資金繰り	86	9.7
創業相談	79	8.9
月次・一時支援金、時短要請協力金等	72	8.1
税務相談	54	6.1
ものづくり補助金ほか	51	5.8
経営計画策定	27	3.1
IT導入・利活用	20	2.3
法律相談	11	1.2
事業承継	11	1.2
雇用関係	9	1.0
その他情報提供希望	57	6.5

業種	件数	割合 (%)
サービス業	392	44.3
飲食業	180	20.3
小売業	102	11.5
建設業	60	6.8
製造業	45	5.1
卸売業	28	3.2
不動産業	18	2.0
運輸業	5	0.6
その他(無回答含む)	55	6.2

②電話相談件数 747件（「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」での集計のみ）

相談内容	件数	割合 (%)
月次・一時支援金、時短要請協力金等	288	38.6
小規模事業者持続化補助金	175	23.4
事業再構築補助金	59	7.9
資金繰り	43	5.8
ものづくり補助金ほか	20	2.7
創業相談	18	2.4
税務相談	10	1.3
事業承継	10	1.3
雇用関係	7	0.9
法律相談	5	0.7
経営計画策定	3	0.4
IT導入・利活用	1	0.1
その他情報提供希望	108	14.5

(3) 今期の支援状況

①資金繰り支援

仙台商工会議所では、当所を通じて日本政策金融公庫から無担保・無保証人・低金利で融資を受けることが可能となる「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を活用し、定性面・定量面の両側面から経営状況の分析を行ったうえでの資金調達支援を実施している。前期までは、対前年比で大幅に増加していたが、今期については23件（対前年同月比15.2%）の融資推薦となった。業種別では、飲食業7件、サービス業6件、建設業5件、小売業3件、卸売業1件、その他1件となった。

②小規模事業者持続化補助金の申請支援

小規模事業者の販路拡大等を目的とした取り組みに対し、その一部が補助される「小規模事業者持続化補助金」については、61事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った。（応募期間が4～6月の補助金を集計）

- ・令和2年度第3次補正予算・低感染リスク型ビジネス枠小規模事業者持続化補助金（5/12〆切）・・・8事業者
- ・令和元年度補正予算・一般型小規模事業者持続化補助金（6/4〆切）・・・53事業者

③事業再構築補助金の申請支援

ポストコロナ・ウィズコロナ時代における経済社会の変化に対応するための、企業の新分野展開や業態転換等を後押しする「事業再構築補助金」については、14事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った。（応募期間が4～6月の補助金を集計）

- ・令和2年度第3次補正予算・事業再構築補助金（4/30〆切）緊急事態宣言特別枠・・・6事業者
- ・令和2年度第3次補正予算・事業再構築補助金（4/30〆切）通常枠・・・8事業者

④事業承継相談対応

平成30年度から仙台市と連携し当所内に設置した「事業承継センター」により、後継者の有無に関わらず支援にあたり、後継者がいる事業者については、事業承継計画書の策定支援も実施している。今期については11件の相談対応を実施した。

⑤創業相談対応

創業支援として創業を希望する方の創業計画の策定支援から日本政策金融公庫への創業融資支援、創業後の記帳指導、IT活用等などを実施している。今期の相談件数は79件となった。また、日本政策金融公庫への創業融資支援まで至った件数については7件となった。

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：20／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：仙台市青葉区本町2-16-12 TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

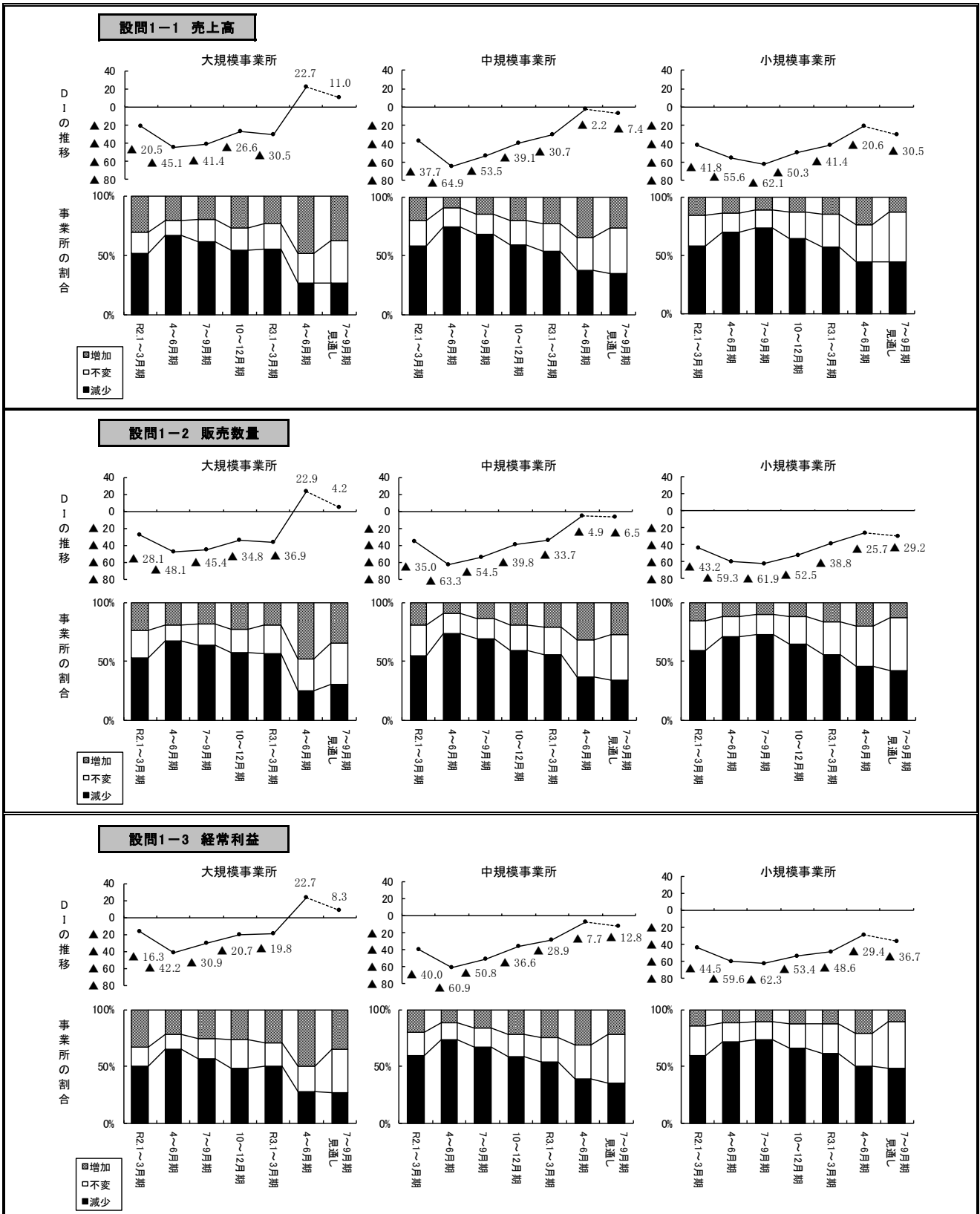
ホームページアドレス：<https://www.sendaicci.or.jp/>

資料編

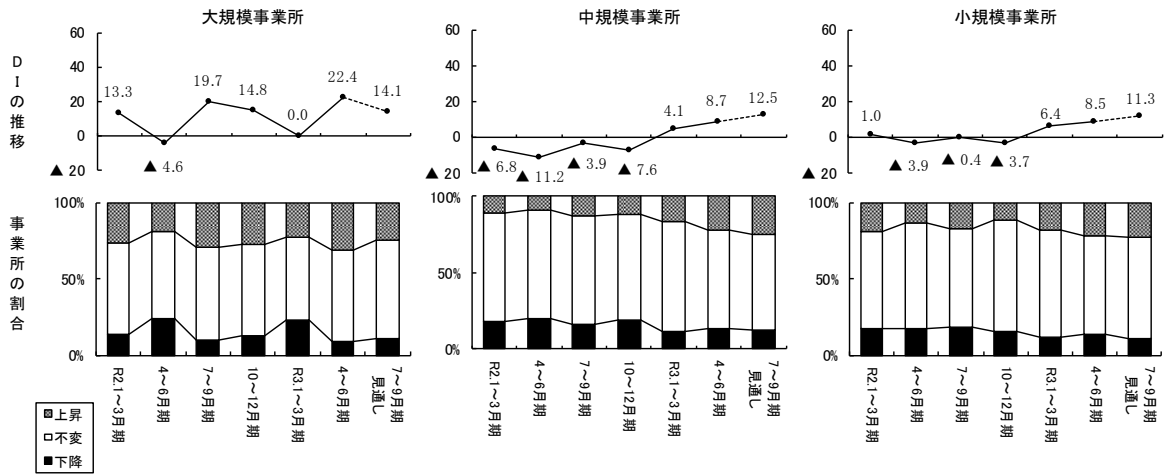
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

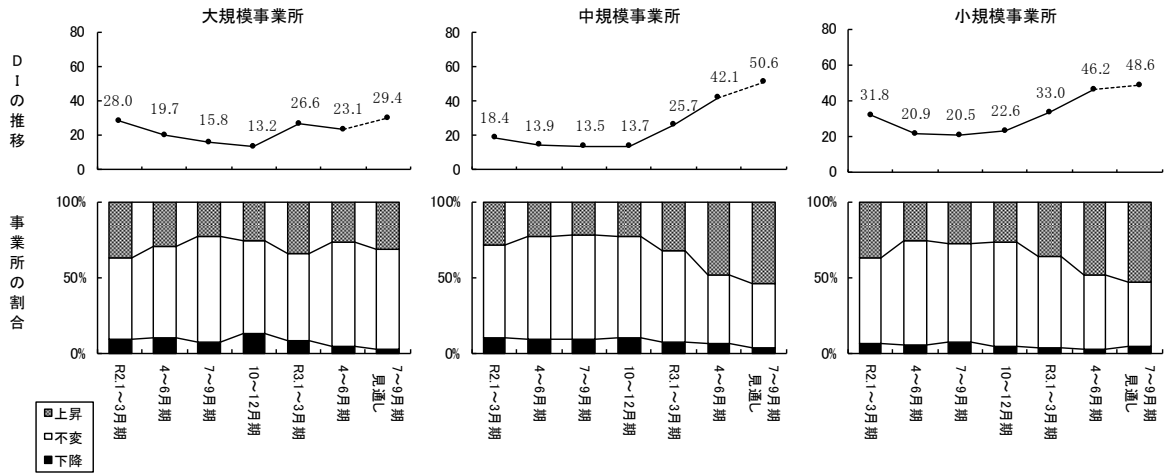
① 規模別 D I



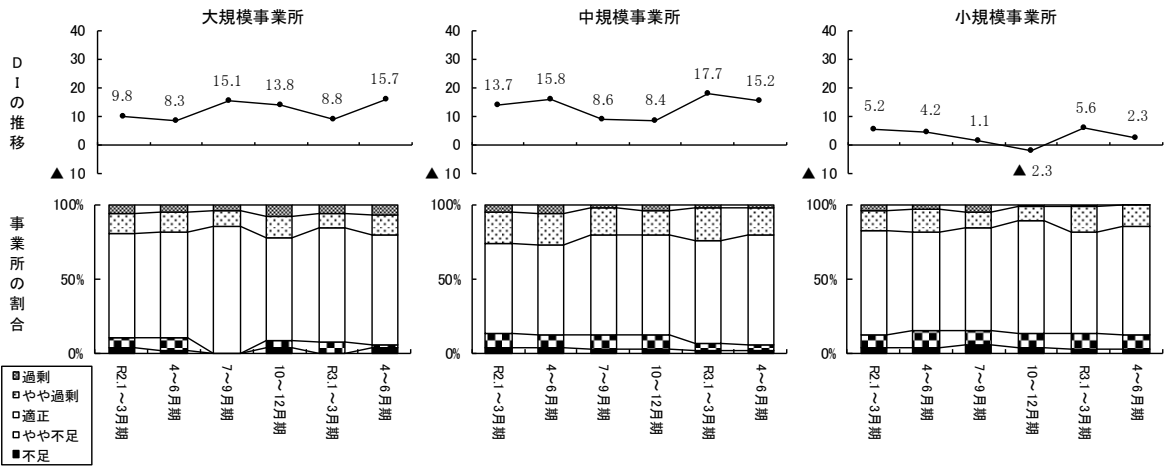
設問2-1 製(商)品単価



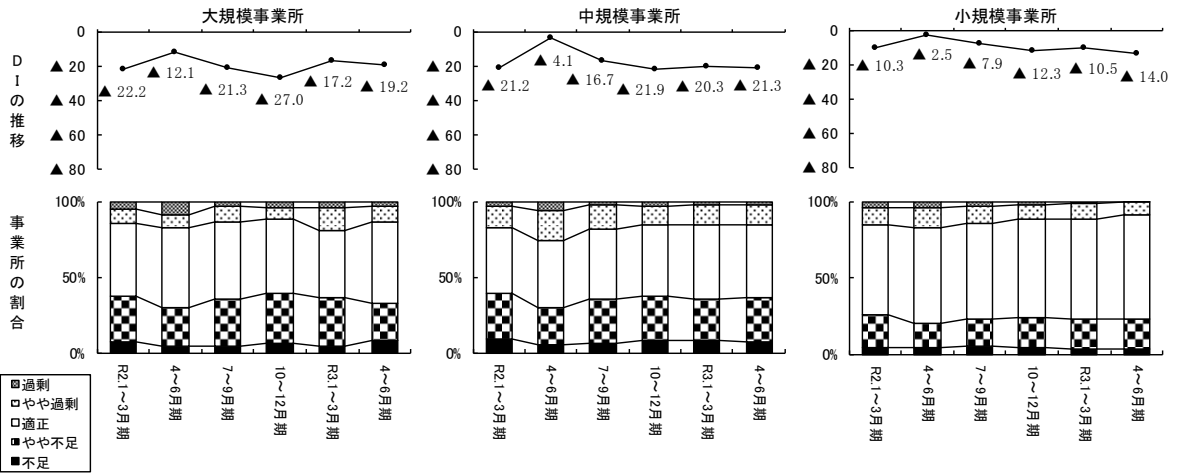
設問2-2 原材料(仕入)価格



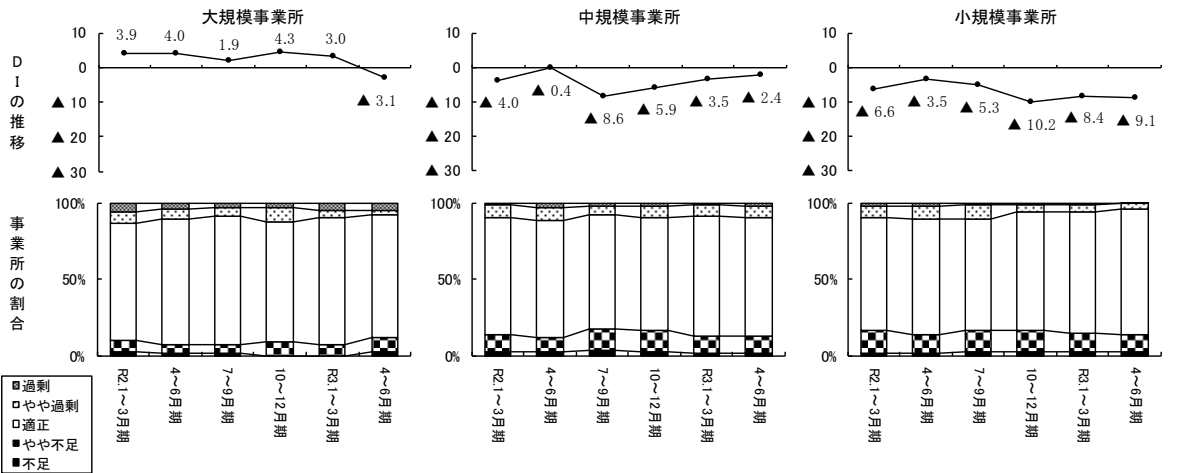
設問3-1 製(商)品在庫



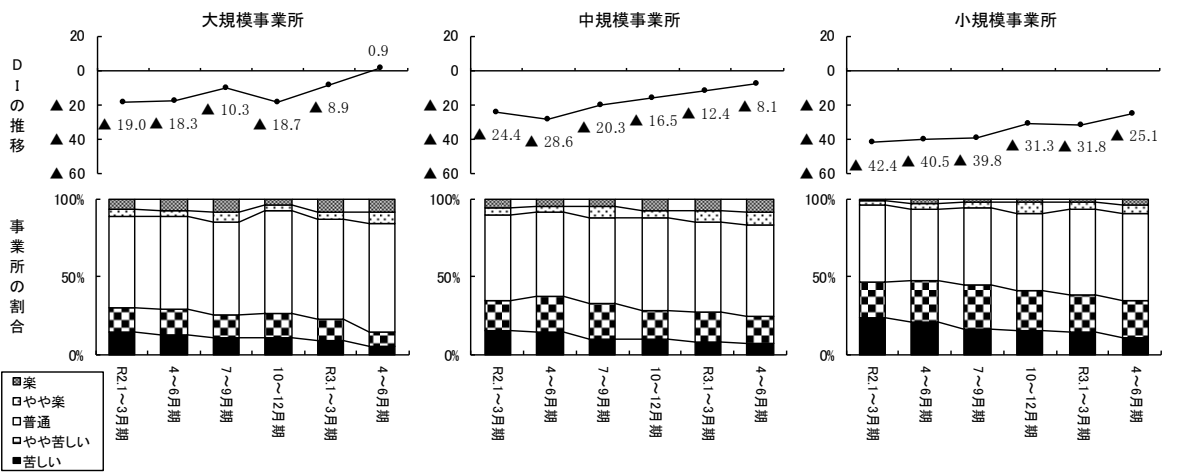
設問3-2 労働力



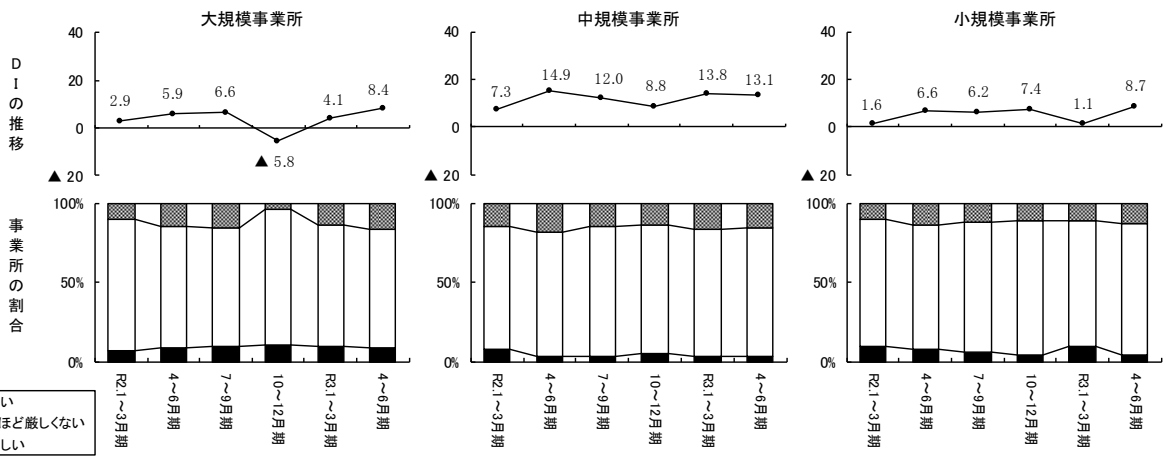
設問3-3 生産・営業用設備



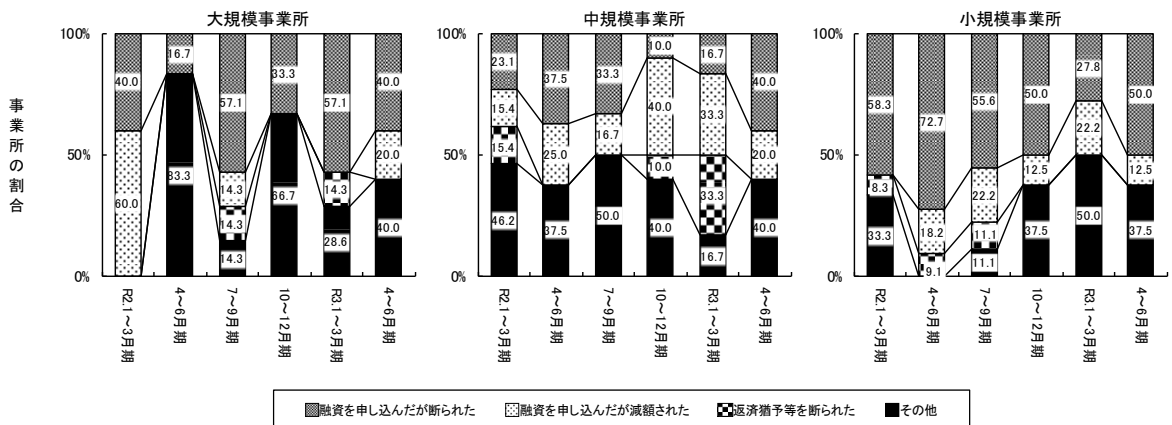
設問3-4 資金繰り



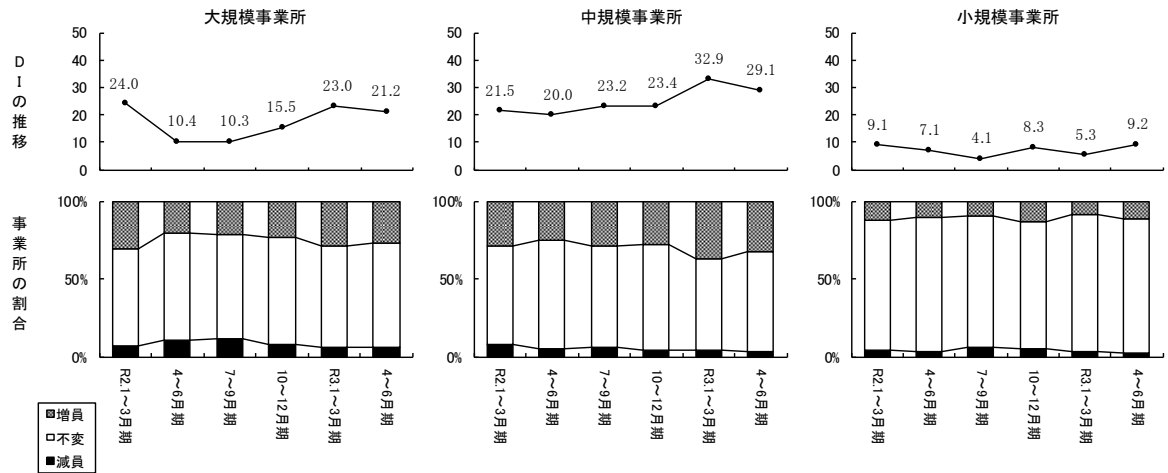
設問4-1 金融機関の対応



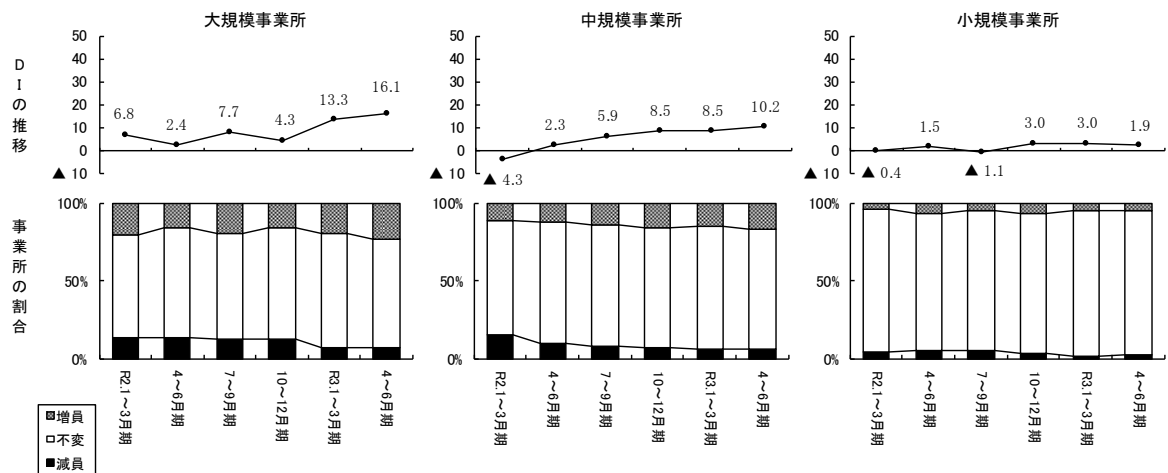
設問4-2 厳しいと感じる理由



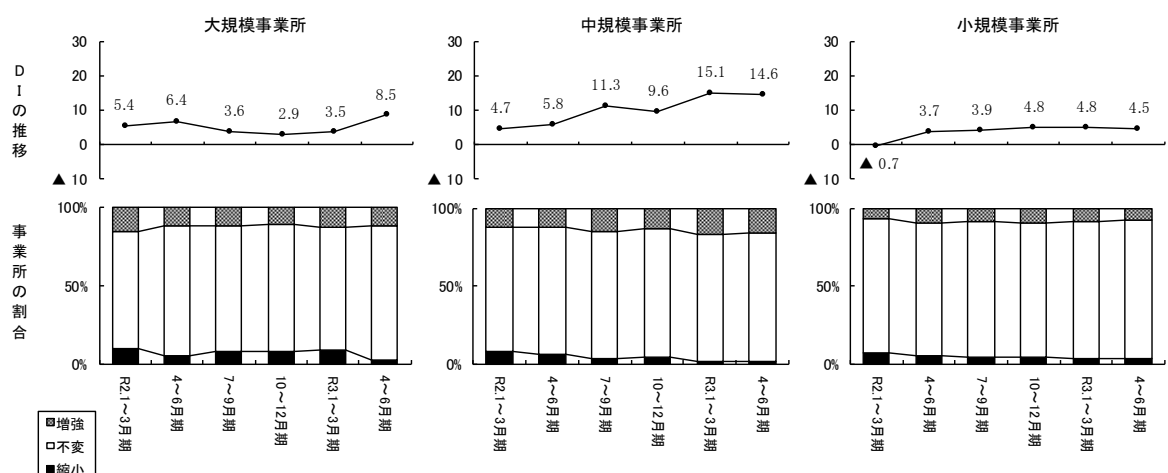
設問5-1 正規従業員数(予定)



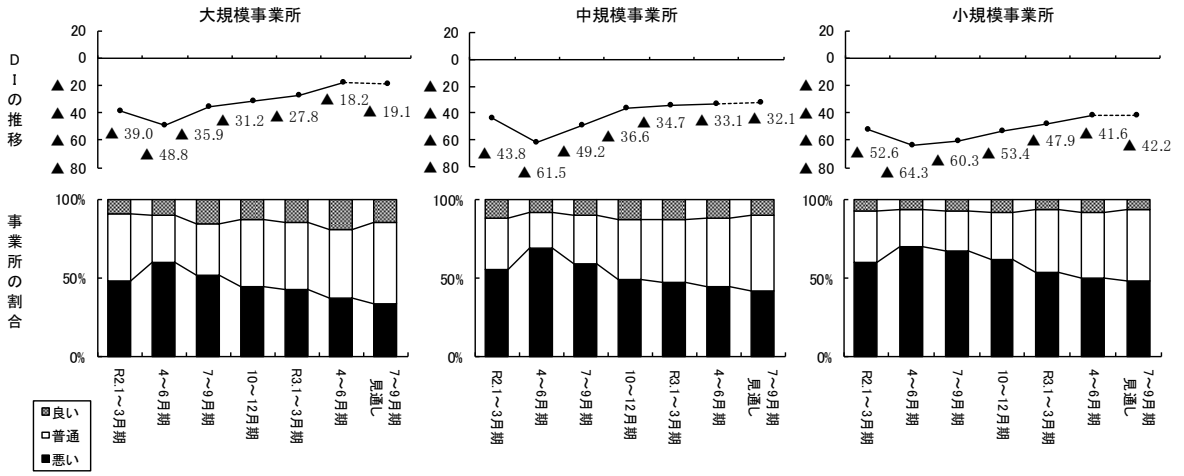
設問5-2 非正規従業員数(予定)



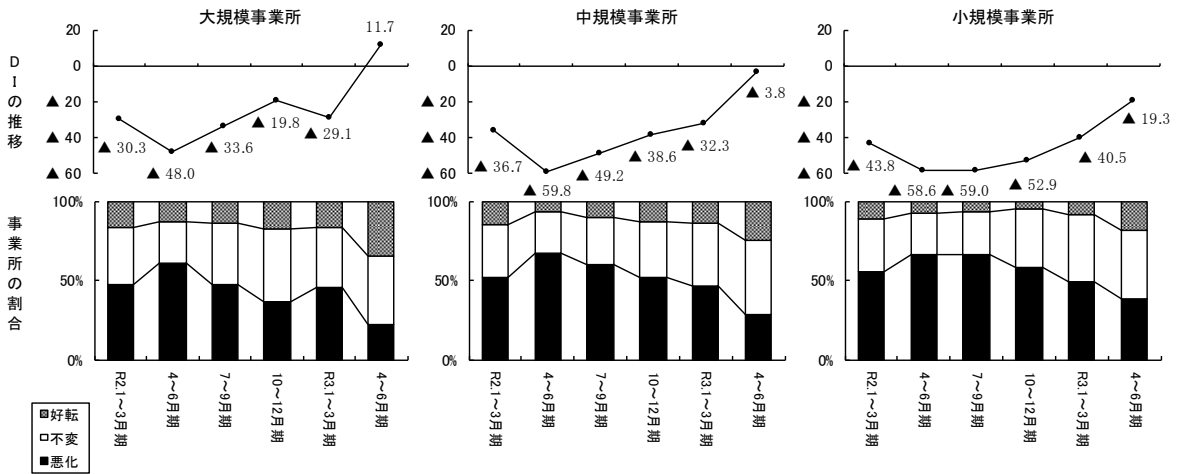
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

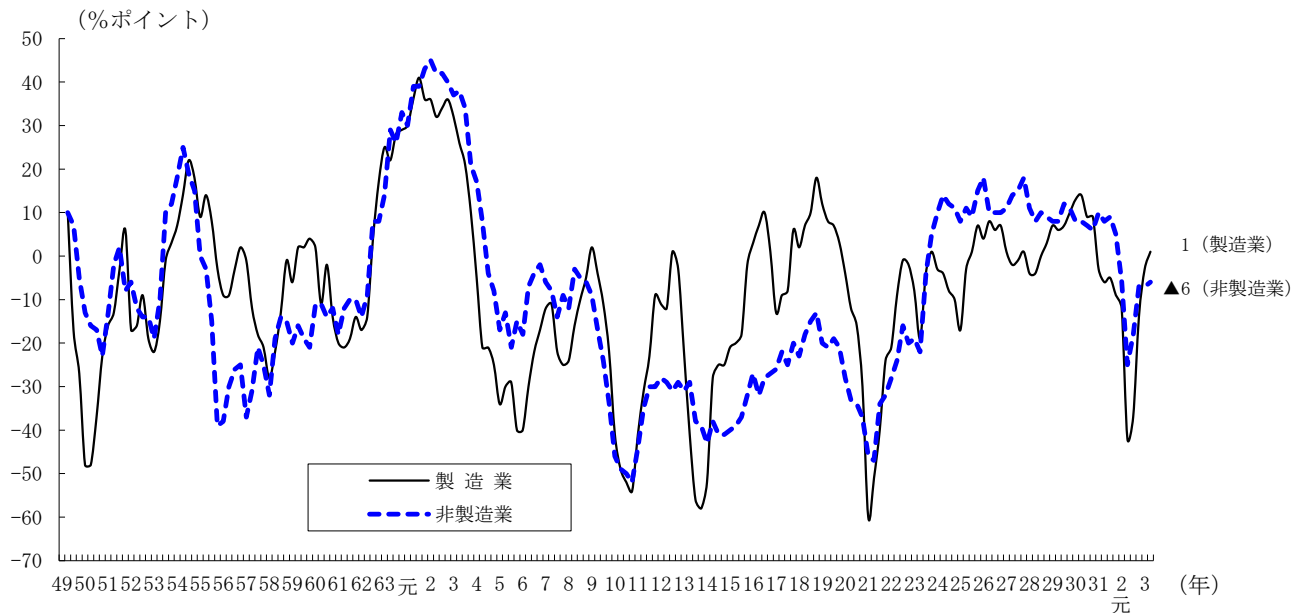


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和3年7月1日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (日銀短観：東北)

		前回 (R3年3月) 調査		今回 (R3年6月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	15	20	15(0)	30(15)
	中堅・中小企業	▲4	▲3	0(4)	2(2)
	製造業計	▲3	▲2	1(4)	5(4)
非製造業	大企業	▲5	▲22	▲18(▲13)	▲27(▲9)
	中堅・中小企業	▲7	▲14	▲7(0)	▲13(▲6)
	非製造業計	▲7	▲14	▲6(1)	▲14(▲8)
全産業・全規模合計		▲5	▲10	▲4(1)	▲7(▲3)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(令和3年7月27日公表)

— 東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島) —

【全体感】

東北地域の景気は、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、緩やかな増加傾向にある。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しの動きが一服している。住宅投資は、下げ止まりしつつある。この間、生産は、半導体不足の影響から足もと水準は切り下がっているが、総じてみれば増加傾向にある。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。

【各論】

(1) 公共投資

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を中心に、緩やかな増加傾向にある。

(2) 個人消費

個人消費は、財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きが一服している。

(3) 住宅投資

住宅投資は、持家の底打ちなどから下げ止まりつつある。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、半導体不足の影響から足もと水準は切り下がっているが、総じてみれば増加傾向にある。

(5) 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

(6) 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

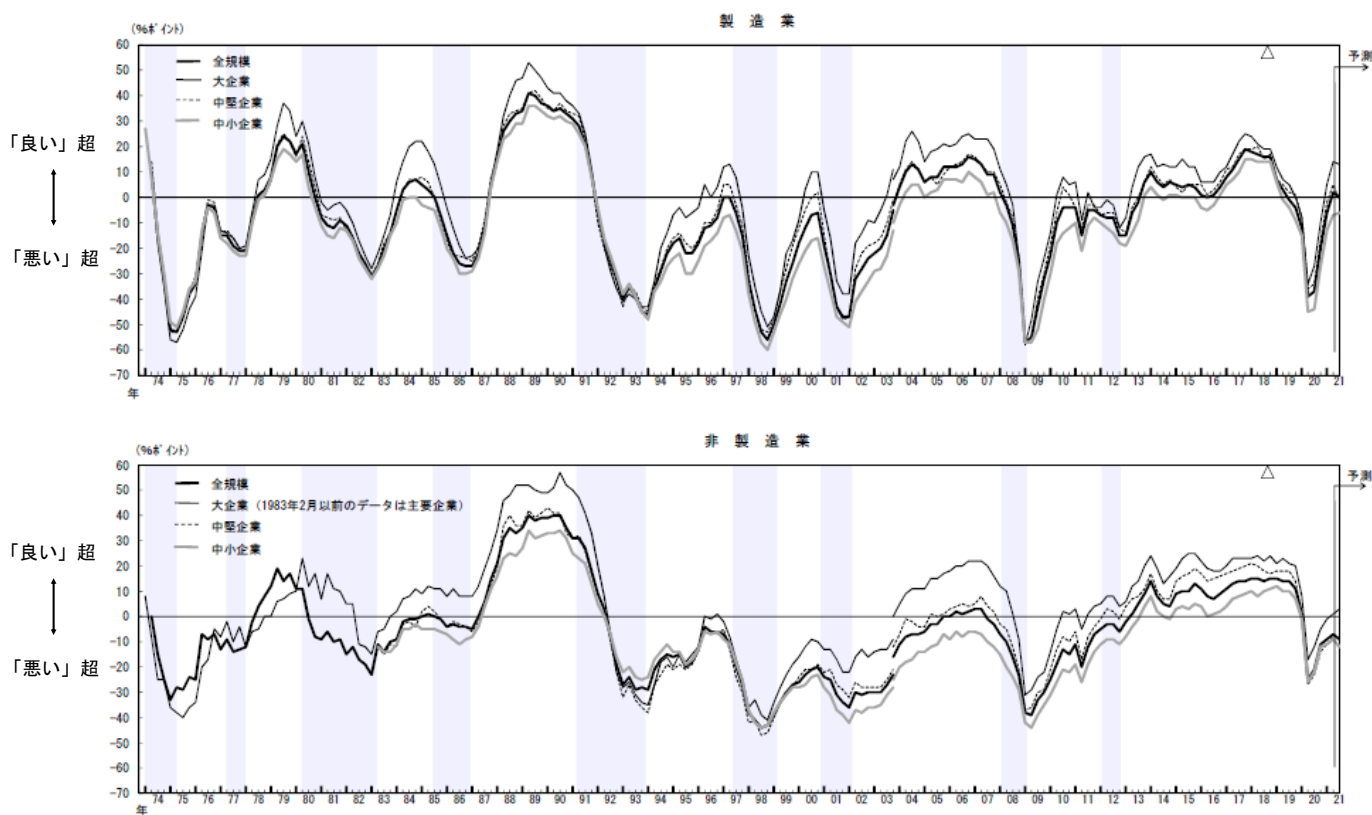
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和3年7月1日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（R3年3月）調査		今回（R3年6月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	5	4	14(9)	13(▲1)
	中堅企業	▲2	▲6	5(7)	▲1(▲6)
	中小企業	▲13	▲12	▲7(6)	▲6(1)
	製造業計	▲6	▲7	2(8)	0(▲2)
非製造業	大企業	▲1	▲1	1(2)	3(2)
	中堅企業	▲11	▲12	▲8(3)	▲8(0)
	中小企業	▲11	▲16	▲9(2)	▲12(▲3)
	非製造業計	▲9	▲12	▲7(2)	▲9(▲2)
全産業・全規模合計		▲8	▲10	▲3(5)	▲5(▲2)

※D I値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

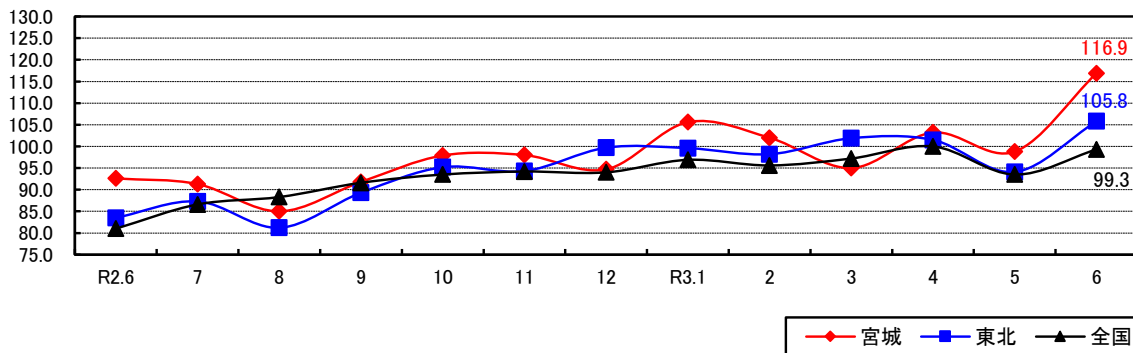
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

6月の鉱工業生産指数は平成27年を100として116.9となり、前月比18.3%と2ヶ月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では23.4%と、3ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は汎用・生産用・業務用機械工業（前月比103.1%）、化学、石油・石炭製品工業（同69.1%）、電気機械工業（同25.1%）及び電子部品・デバイス工業（同4.4%）、低下した主な業種はパルプ・紙・紙加工品工業（同▲19.6%）、印刷業（同▲6.9%）、食料品工業（同▲2.8%）及び窯業・土石製品工業（同▲1.4%）となっている。

（平成27年=100）

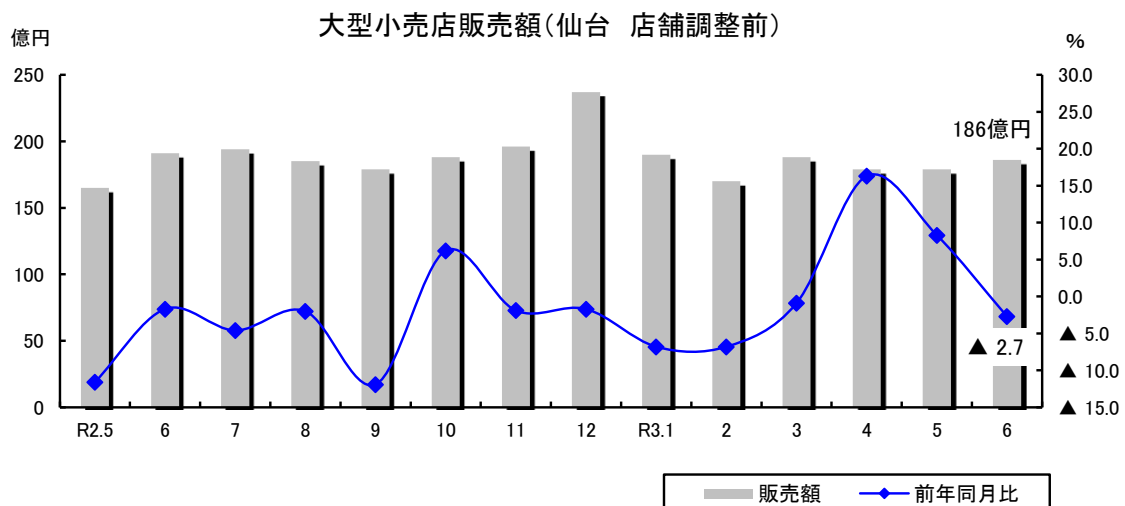
鉱工業生産指数(平成27年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	3年5月	3年6月	前月比 (%)	2年6月	3年6月	前年同月比 (%)
宮城県	98.8	116.9	18.3	91.8	113.3	23.4
東北	94.1	105.8	12.4	84.6	105.0	24.1
全国	93.5	99.3	6.2	82.7	101.4	22.6

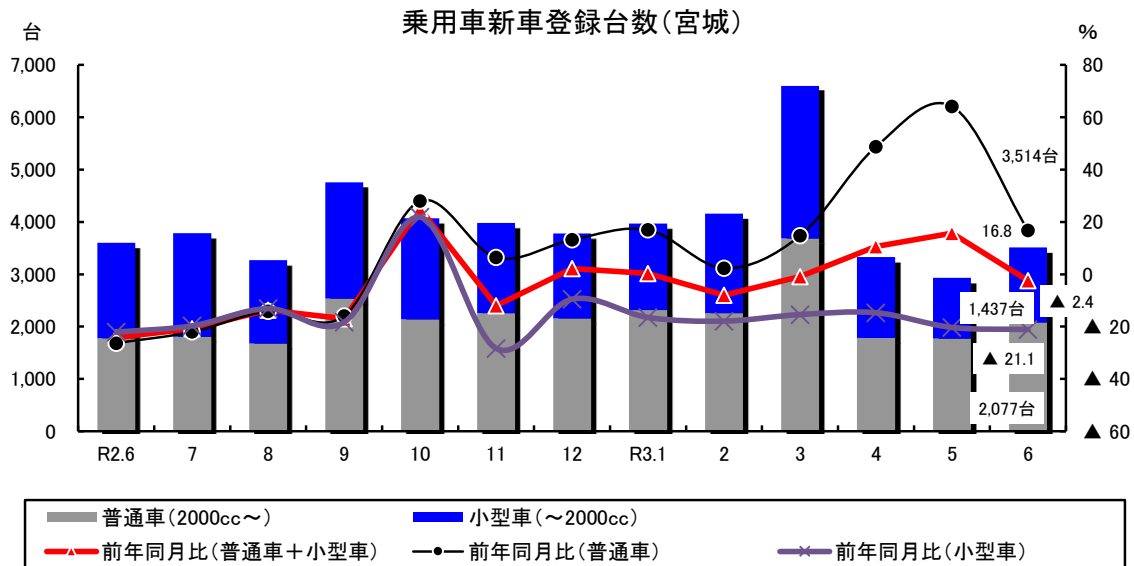
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 6月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約186億円で、前年同月比で2.7%の減少となった。



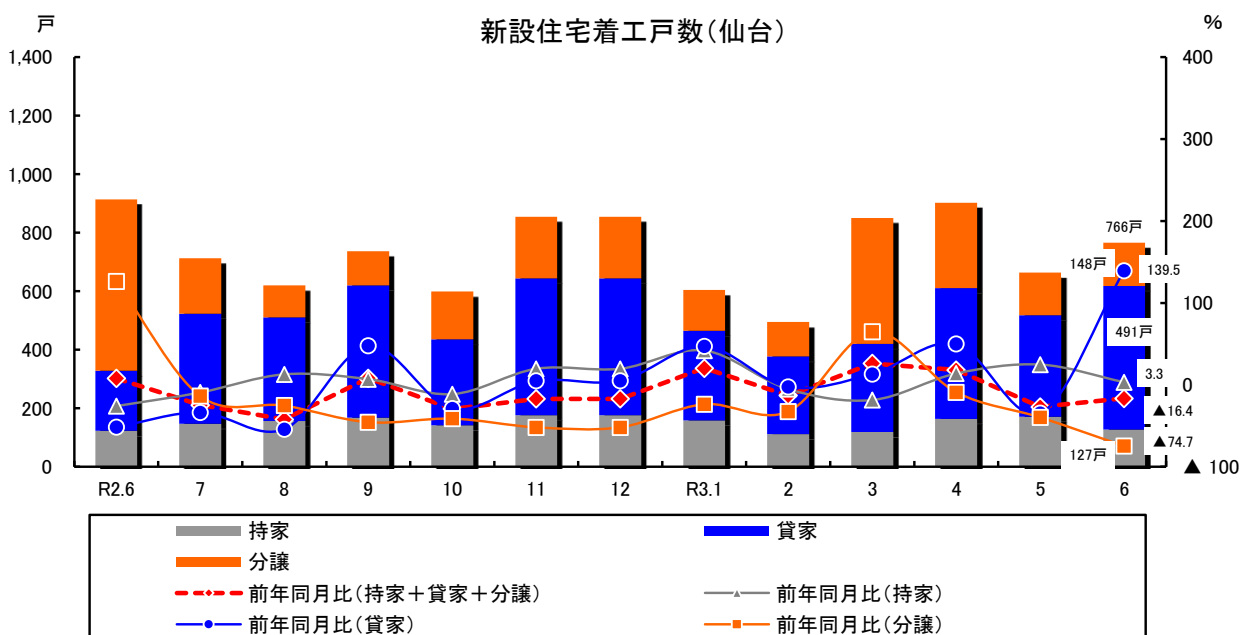
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

6月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は3,514台で、前年同月比で2.4%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,077台で前年同月比16.8%の上昇、2,000cc以下の小型車は1,437台で前年同月比21.1%の減少となっている。



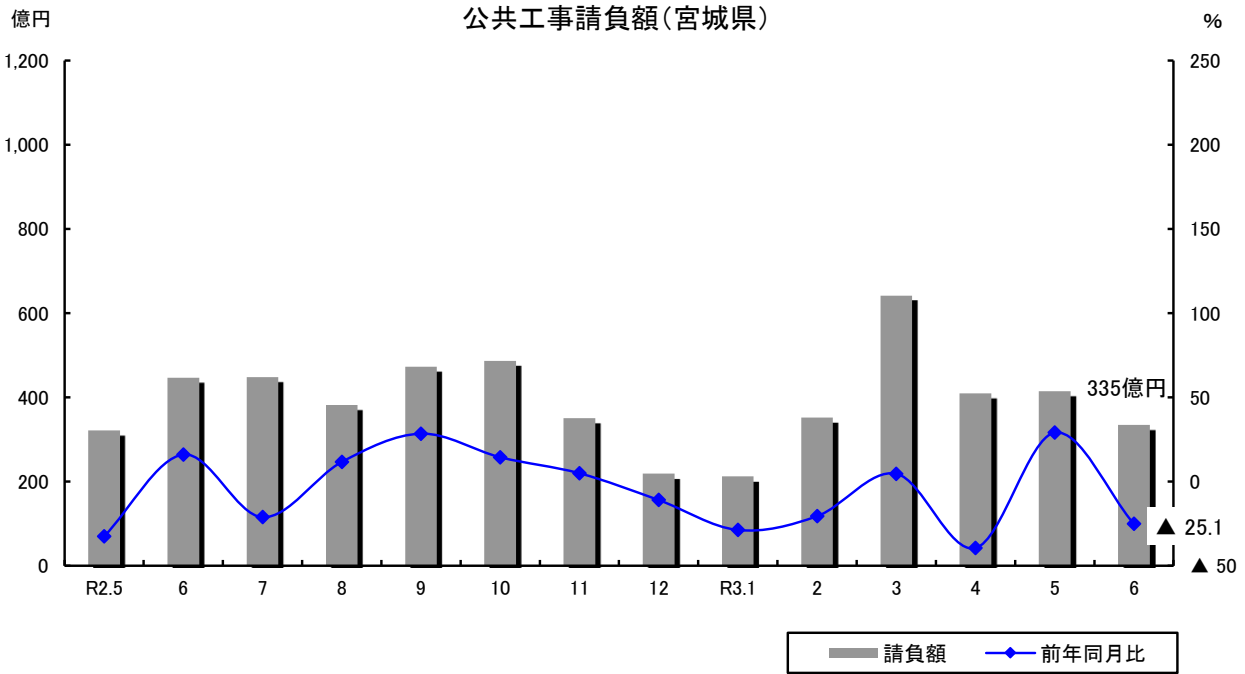
新設住宅着工戸数（仙台） （資料：国土交通省）

6月の新設住宅着工戸数は766戸で、前年同月比で16.4%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が127戸で前年同月3.3%の増加、「貸家」は491戸で前年同月比139.5%の増加、「分譲」は148戸で前年同月比74.7%の減少となった。



公共工事請負額（宮城） （資料：東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は約335億円で、前年同月比で25.1%の減少となった。



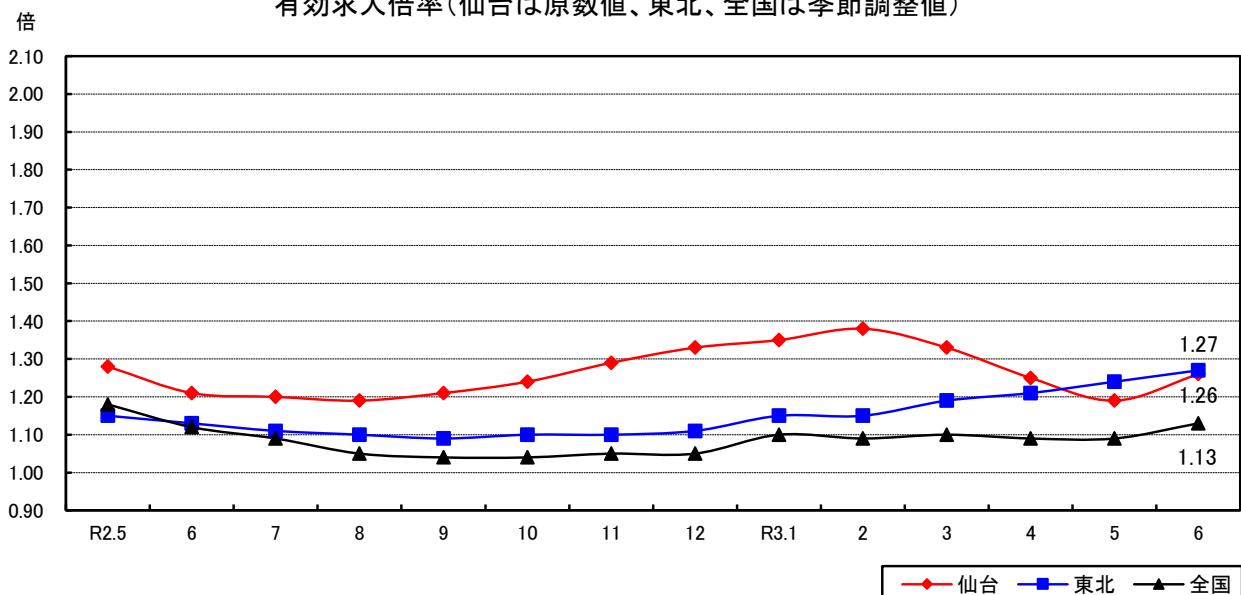
有効求人倍率（仙台及び周辺市町村） （資料：仙台公共職業安定所）

6月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.26倍で、前月比で0.07ポイントの上昇となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

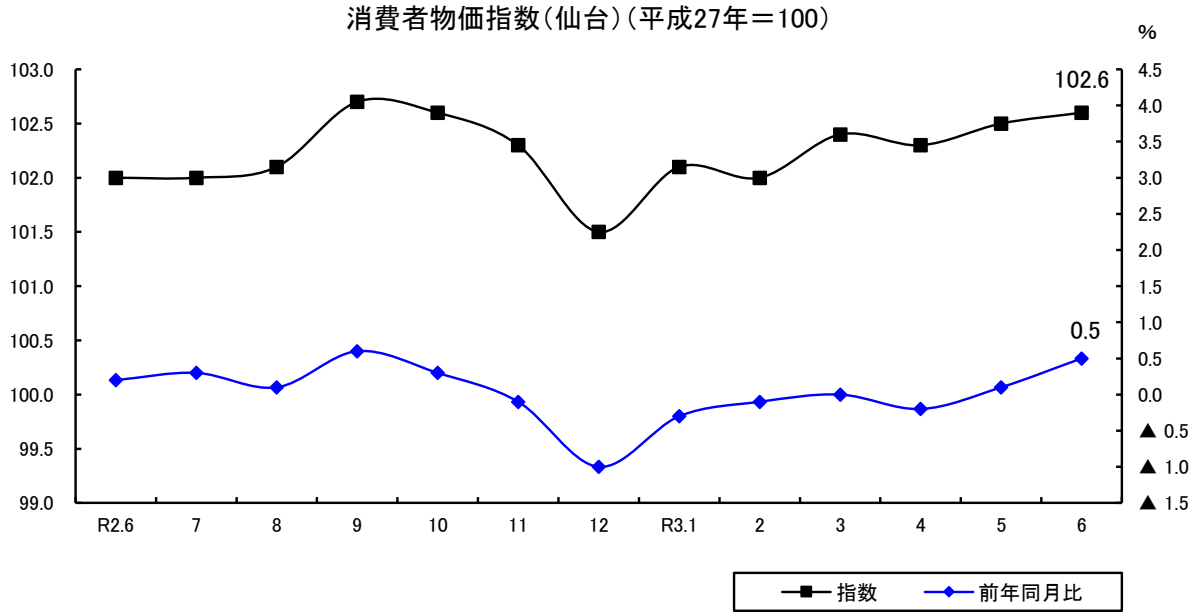
有効求人倍率(仙台は原数値、東北、全国は季節調整値)



消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

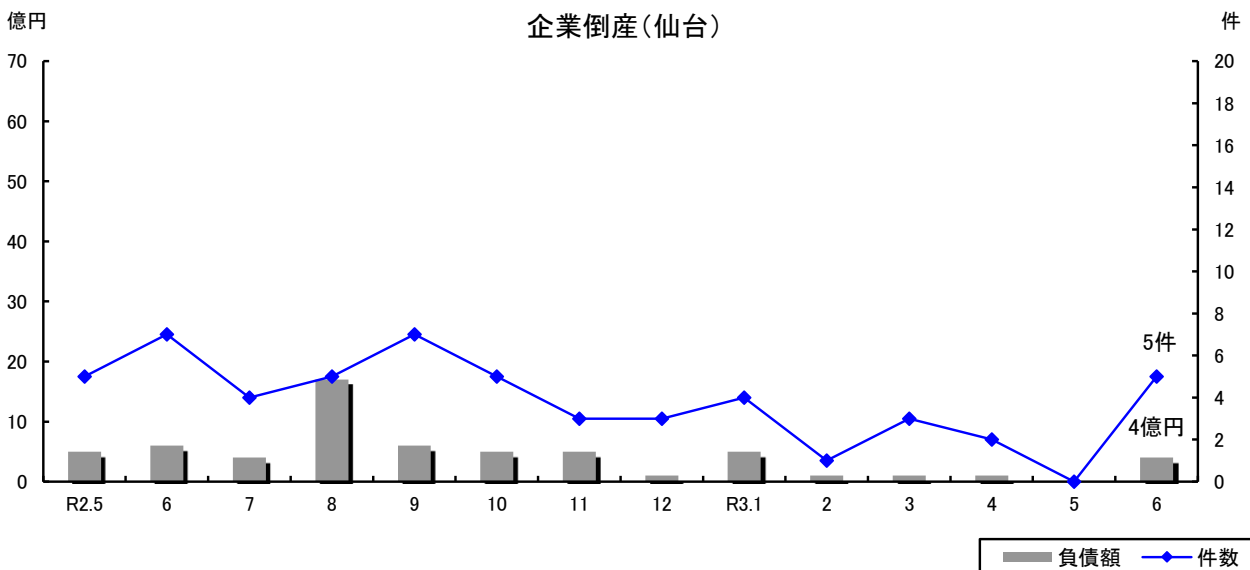
6月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として102.6となり、前月比では0.1%の上昇となった。また、前年同月比は0.5%の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、熱・水道、被服及び履物、家具・家事用品などが上昇し、交通・通信、食料などで下落した。



企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は5件、負債総額は約4億円となった。これは前年同月比で2件の減少、負債総額は約2億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成27年=100、季節調整済) (前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成28年	100.0	-	0.0	101.1	-	1.1	103.4	-	3.4	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	-
平成29年	103.1	-	3.1	103.5	-	2.4	109.7	-	6.1	65,529	▲ 0.7	206,852	▲ 1.9	※	-
平成30年	104.2	-	1.1	103.1	-	▲ 0.4	109.2	-	▲ 0.5	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	※	-
令和元年	101.1	-	▲ 3.0	99.1	-	▲ 3.9	103.8	-	▲ 4.9	62,979	▲ 2.3	190,897	▲ 3.3	※	-
令和2年	90.6	-	▲ 10.4	92.6	-	▲ 6.6	97.0	-	▲ 6.6	46,938	▲ 25.5	154,703	▲ 19.0	※	-
令和元年10月～12月	98.0	▲ 3.6	▲ 6.8	98.4	0.0	▲ 4.9	103.6	0.3	▲ 3.8	16,777	▲ 8.6	50,237	▲ 10.3	※	-
2年1月～3月	98.0	0.0	▲ 4.7	100.2	1.8	▲ 0.2	105.0	1.4	▲ 1.1	13,062	▲ 16.4	42,583	▲ 14.2	※	-
4月～6月	81.5	▲ 16.8	▲ 20.3	87.9	▲ 12.3	▲ 11.4	96.7	▲ 7.9	▲ 5.4	7,398	▲ 50.6	29,196	▲ 34.6	※	-
7月～9月	88.8	9.0	▲ 13.0	85.9	▲ 2.3	▲ 12.6	89.4	▲ 7.5	▲ 14.7	11,653	▲ 25.4	37,858	▲ 18.4	※	-
10月～12月	93.9	5.7	▲ 3.5	96.4	12.2	▲ 2.1	96.9	8.4	▲ 5.1	14,825	▲ 11.6	45,066	▲ 10.3	※	-
3年1月～3月	96.7	3.0	▲ 0.8	99.8	3.5	▲ 0.1	101.2	4.4	▲ 4.2	11,736	▲ 10.1	36,740	▲ 13.7	※	-
令和2年1月	99.1	1.2	▲ 2.6	102.4	4.1	2.1	106.5	2.9	▲ 0.8	5,212	▲ 3.2	16,107	▲ 5.8	※	-
2月	98.7	▲ 0.4	▲ 5.8	100.6	▲ 1.8	▲ 0.9	107.3	0.8	▲ 0.4	4,061	▲ 11.8	13,320	▲ 6.6	※	-
3月	96.2	▲ 2.5	▲ 5.4	97.5	▲ 3.1	▲ 1.4	101.3	▲ 5.6	▲ 2.1	3,788	▲ 32.6	13,157	▲ 28.0	※	-
4月	86.3	▲ 10.3	▲ 15.5	95.4	▲ 2.2	▲ 4.7	100.7	▲ 0.6	▲ 0.6	1,397	▲ 71.5	6,986	▲ 53.3	※	-
5月	77.2	▲ 10.5	▲ 27.0	84.9	▲ 11.0	▲ 16.2	96.7	▲ 4.0	▲ 8.3	1,744	▲ 64.1	8,410	▲ 41.1	※	-
6月	81.0	4.9	▲ 18.4	83.5	▲ 1.6	▲ 13.1	92.6	▲ 4.2	▲ 7.5	4,257	▲ 18.5	13,800	▲ 10.2	※	-
7月	86.6	6.9	▲ 15.9	87.3	4.6	▲ 14.0	91.3	▲ 1.4	▲ 14.7	4,343	▲ 19.8	14,204	▲ 12.1	※	-
8月	88.3	2.0	▲ 14.0	81.2	▲ 7.0	▲ 14.1	85.0	▲ 6.9	▲ 18.0	3,602	▲ 21.3	12,399	▲ 12.7	※	-
9月	91.6	3.7	▲ 9.1	89.3	10.0	▲ 10.0	91.8	8.0	▲ 11.8	3,708	▲ 34.0	11,255	▲ 29.8	※	-
10月	93.5	2.1	▲ 3.4	95.2	6.6	▲ 2.8	97.9	6.6	▲ 0.8	4,163	▲ 2.5	12,968	▲ 2.2	※	-
11月	94.2	0.7	▲ 4.1	94.3	▲ 0.9	▲ 4.5	98.0	0.1	▲ 9.2	4,628	▲ 15.1	14,235	▲ 13.9	※	-
12月	94.0	▲ 0.2	▲ 2.9	99.7	5.7	1.3	94.7	▲ 3.4	▲ 5.3	6,034	▲ 14.5	17,863	▲ 12.6	※	-
令和3年1月	96.9	3.1	▲ 5.3	99.6	▲ 0.1	▲ 2.8	105.6	11.5	▲ 2.9	3,636	▲ 30.2	12,080	▲ 25.0	※	-
2月	95.6	▲ 1.3	▲ 2.0	98.2	▲ 1.4	▲ 2.4	102.0	▲ 3.4	▲ 8.8	3,581	▲ 11.8	11,190	▲ 16.0	※	-
3月	97.2	1.7	4.0	101.9	1.1	4.3	95.0	▲ 6.9	▲ 1.1	4,519	19.3	13,469	2.4	※	-
4月	100.0	2.9	15.4	101.5	0.4	7.2	103.2	8.6	2.4	3,536	153.1	11,156	59.7	※	-
5月	93.5	▲ 5.9	22.0	94.1	▲ 9.1	8.7	98.8	▲ 4.4	2.0	2,768	58.8	10,955	30.3	※	-
6月	99.3	6.2	22.6	105.8	12.4	24.1	116.9	18.3	23.4	4,118	▲ 3.3	12,429	▲ 9.9	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
130,497	0.4	1,023,741	▲ 0.5	※230,292	▲ 0.8	2,937,793	5.1	208,075	4.2	56,645	3.1	26,650	0.4	29,995	5.8
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
130,983	▲ 0.5	1,024,364	▲ 0.5	※232,172	▲ 0.4	2,816,620	▲ 2.5	200,634	▲ 1.8	55,324	▲ 1.0	27,707	1.0	27,617	▲ 3.0
148,112	3.4	1,143,349	1.8	※225,475	▲ 4.7	2,472,607	▲ 12.2	173,590	▲ 13.5	47,913	▲ 13.4	24,029	▲ 13.3	23,884	▲ 13.5
34,142	▲ 1.8	264,428	▲ 1.8	※60,380	▲ 5.1	563,755	▲ 17.3	40,148	▲ 14.9	11,473	▲ 13.1	5,696	▲ 13.0	5,777	▲ 13.1
33,640	2.5	261,241	1.0	※56,670	▲ 3.1	745,550	▲ 10.7	52,747	▲ 12.1	15,135	▲ 10.4	7,395	▲ 11.7	7,740	▲ 9.2
37,349	5.0	286,756	3.1	※50,962	▲ 10.5	449,543	▲ 31.8	33,770	▲ 28.4	9,144	▲ 27.8	4,058	▲ 36.0	5,086	▲ 19.4
37,828	2.4	291,675	0.1	※55,737	▲ 6.3	628,360	▲ 17.2	44,309	▲ 16.8	11,808	▲ 17.4	6,026	▲ 17.4	5,782	▲ 17.4
39,295	3.6	303,677	3.1	※62,105	0.5	649,154	15.1	42,764	6.5	11,826	3.1	6,550	15.0	5,276	▲ 8.7
36,217	0.6	280,777	0.2	※54,784	▲ 4.8	762,256	2.2	52,006	▲ 1.4	14,723	▲ 2.7	8,255	11.6	6,468	▲ 16.4
10,853	▲ 0.8	85,312	▲ 1.5	※19,864	▲ 2.8	192,384	▲ 11.5	12,961	▲ 10.5	3,957	▲ 9.7	1,981	▲ 3.1	1,976	▲ 15.4
10,329	6.0	79,995	4.7	※17,796	2.9	232,540	▲ 10.8	15,550	▲ 10.3	4,522	▲ 10.2	2,205	▲ 12.2	2,317	▲ 8.2
12,458	2.8	95,934	0.3	※19,010	▲ 8.6	320,626	▲ 10.1	24,236	▲ 14.1	6,656	▲ 11.0	3,209	▲ 15.9	3,447	▲ 5.9
12,018	3.4	92,401	1.6	※15,359	▲ 18.6	144,447	▲ 27.5	11,409	▲ 25.3	3,010	▲ 23.7	1,200	▲ 37.5	1,810	▲ 10.5
12,799	6.8	98,160	4.0	※16,478	▲ 11.6	123,502	▲ 41.8	9,193	▲ 37.7	2,534	▲ 36.1	1,080	▲ 46.3	1,454	▲ 25.5
12,532	4.8	96,195	3.6	※19,125	▲ 1.7	181,594	▲ 26.7	13,168	▲ 23.3	3,600	▲ 24.2	1,778	▲ 26.3	1,822	▲ 22.1
12,576	4.5	95,917	2.3	※19,423	▲ 4.6	207,148	▲ 19.6	14,734	▲ 21.3	3,785	▲ 20.8	1,809	▲ 22.0	1,976	▲ 19.7
13,280	5.6	104,522	1.7	※18,454	▲ 2.0	169,200	▲ 16.1	12,023	▲ 12.1	3,267	▲ 13.7	1,679	▲ 14.2	1,588	▲ 13.1
11,972	▲ 3.0	91,235	▲ 3.7	※17,860	▲ 11.9	252,012	▲ 15.8	17,552	▲ 15.9	4,756	▲ 17.0	2,538	▲ 15.9	2,218	▲ 18.3
12,140	6.0	93,117	5.5	※18,830	6.2	220,940	34.5	15,401	29.1	4,070	25.0	2,137	28.0	1,933	21.8
12,153	2.6	93,636	2.5	※19,610	▲ 1.9	218,376	6.4	14,640	▲ 4.3	3,977	▲ 12.0	2,259	6.4	1,718	▲ 28.3
15,002	2.4	116,924	1.6	※23,665	▲ 1.7	209,838	8.0	12,723	▲ 1.5	3,779	2.2	2,154	13.2	1,625	▲ 9.5
12,648	4.9	97,592	2.7	※18,958	▲ 6.8	207,664	7.9	13,027	0.5	3,968	0.3	2,318	17.0	1,650	▲ 16.5
11,387	▲ 0.8	87,789	▲ 1.5	※16,984	▲ 6.8	226,167	▲ 2.7	14,522	▲ 6.6	4,159	▲ 8.0	2,256	2.3	1,903	▲ 17.9
12,182	▲ 2.2	95,396	▲ 0.6	※18,842	▲ 0.9	328,425	2.4	24,457	0.9	6,596	▲ 0.9	3,681	14.7	2,915	▲ 15.4
11,990	▲ 0.2	92,347	▲ 0.1	※17,856	16.3	182,477	26.3	12,677	11.1	3,328	10.6	1,784	48.7	1,544	▲ 14.7
12,642	▲ 1.2	97,299	▲ 0.9	※17,850	8.3	165,638	34.1	11,105	20.8	2,931	15.7	1,772	64.1	1,159	▲ 20.3
12,303	▲ 1.8	94,061	▲ 2.2	※18,615	▲ 2.7	197,601	8.8	12,872	▲ 2.2	3,514	▲ 2.4	2,077	16.8	1,437	▲ 21.1
経済産業省						(一社)日本自動車販売協会連合会 東北運輸局									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,277	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
平成29年	283,027	0.3	266,756	1.6	280,273	▲ 0.3	964,641	▲ 0.3	60,210	▲ 7.0	12,257	25.1	2,119	▲ 4.7
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
令和元年	293,379	2.1	284,185	1.6	276,204	0.6	905,123	▲ 4.0	53,232	▲ 8.1	10,893	▲ 8.4	1,840	▲ 5.4
令和2年	277,926	▲ 5.3	262,275	▲ 7.7	264,817	▲ 4.1	814,765	▲ 10.0	44,789	▲ 15.9	8,527	▲ 21.7	1,727	▲ 6.1
令和元年10月～12月	293,272	▲ 2.3	276,649	▲ 6.4	270,293	▲ 3.1	222,820	▲ 9.4	13,002	▲ 13.8	2,668	▲ 21.9	435	▲ 12.7
2年1月～3月	283,707	▲ 2.9	275,113	▲ 7.2	257,577	▲ 3.7	194,175	▲ 9.9	9,762	▲ 15.4	1,745	▲ 35.4	376	▲ 12.6
4月～6月	264,546	▲ 9.7	259,023	▲ 8.8	247,099	▲ 11.8	203,945	▲ 12.7	12,104	▲ 18.4	2,588	▲ 8.3	404	▲ 21.9
7月～9月	271,040	▲ 8.1	255,036	▲ 8.8	279,423	▲ 2.7	209,519	▲ 10.1	11,671	▲ 15.8	2,072	▲ 23.3	472	3.1
10月～12月	292,411	▲ 0.3	259,928	▲ 6.0	275,169	1.8	207,126	▲ 7.0	11,252	▲ 13.5	2,122	▲ 20.5	475	9.2
3年1月～3月	276,671	▲ 2.5	250,650	▲ 8.9	287,839	11.7	190,999	▲ 1.6	9,332	▲ 4.4	1,951	11.8	390	3.7
令和2年1月	287,173	▲ 3.1	284,897	▲ 6.1	295,469	5.4	60,341	▲ 10.1	2,795	▲ 19.1	502	▲ 46.8	112	▲ 30.0
2月	271,735	0.2	274,390	2.4	222,030	▲ 8.5	63,105	▲ 12.3	3,304	▲ 13.8	568	▲ 36.7	118	▲ 2.5
3月	292,214	▲ 5.5	266,053	▲ 16.5	255,233	▲ 8.6	70,729	▲ 7.6	3,663	▲ 14.0	675	▲ 21.5	146	▲ 2.0
4月	267,922	▲ 11.0	261,992	▲ 2.9	259,933	▲ 13.8	69,162	▲ 12.9	4,193	▲ 15.4	765	▲ 39.0	144	▲ 9.4
5月	252,017	▲ 16.2	260,546	▲ 16.1	241,781	▲ 14.1	63,682	▲ 12.3	3,425	▲ 17.1	907	26.3	137	▲ 28.6
6月	273,699	▲ 1.1	254,531	▲ 6.2	239,582	▲ 6.8	71,101	▲ 12.8	4,486	▲ 21.9	916	7.9	123	▲ 25.9
7月	266,897	▲ 7.3	248,937	▲ 6.0	281,791	11.1	70,232	▲ 11.4	3,921	▲ 16.6	714	▲ 24.6	147	▲ 9.3
8月	276,360	▲ 6.7	276,938	▲ 7.1	309,533	2.8	69,101	▲ 9.1	3,757	▲ 15.2	621	▲ 42.1	157	12.9
9月	269,863	▲ 10.2	239,232	▲ 13.3	246,945	▲ 19.4	70,186	▲ 9.9	3,993	▲ 15.5	737	8.1	168	7.0
10月	283,508	1.4	253,930	1.4	276,266	7.8	70,685	▲ 8.3	3,807	▲ 13.7	607	▲ 29.3	142	▲ 11.3
11月	278,718	0.0	241,437	▲ 6.3	265,676	7.7	70,798	▲ 3.7	4,039	▲ 9.5	855	▲ 17.1	176	19.7
12月	315,007	▲ 2.0	284,416	▲ 11.6	283,565	▲ 7.9	65,643	▲ 9.0	3,406	▲ 17.5	660	▲ 15.2	157	22.7
令和3年1月	267,760	▲ 6.8	249,013	▲ 12.6	259,785	▲ 12.1	58,448	▲ 3.1	2,858	2.3	604	20.3	159	42.0
2月	252,451	▲ 7.1	233,089	▲ 15.1	302,427	36.2	60,764	▲ 3.7	3,065	▲ 7.2	495	▲ 12.9	112	▲ 5.1
3月	309,800	6.0	269,849	1.4	301,305	18.1	71,787	1.5	3,409	▲ 6.9	852	26.2	119	▲ 18.5
4月	301,043	12.4	258,170	▲ 1.5	274,220	5.5	74,521	7.7	4,171	▲ 0.5	904	18.2	164	13.9
5月	281,063	11.5	270,077	3.7	334,079	38.2	70,178	10.2	3,708	8.3	664	▲ 26.8	171	24.8
6月	260,285	▲ 4.9	235,975	▲ 7.3	252,818	5.5	76,312	7.3	4,377	▲ 2.4	766	▲ 16.4	127	3.3
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
4,732	14.3	2,772	1.8	4.1	▲ 0.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4
6,584	39.1	3,492	26.0	▲ 4.3	▲ 13.3	615,372	▲ 13.1	5.7	154,952	4.2	1.50	1.44	1.79	2.4	18.4	4.8
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7
5,842	▲ 13.4	3,180	▲ 0.5	6.8	▲ 3.0	515,895	▲ 10.0	▲ 1.8	147,683	▲ 6.1	1.60	1.48	1.76	▲ 7.4	13.8	▲ 18.5
4,013	▲ 31.3	2,767	▲ 13.0	2.3	12.5	515,898	0.0	▲ 21.7	98,540	▲ 33.3	1.18	1.18	1.28	▲ 19.8	11.4	▲ 17.2
1,344	▲ 37.4	878	14.3	4.4	6.3	100,571	▲ 14.4	▲ 3.1	36,424	▲ 7.4	1.57	1.43	1.90	▲ 11.7	14.1	▲ 18.7
746	▲ 50.3	618	▲ 19.8	7.1	▲ 3.3	135,521	▲ 4.8	▲ 13.9	29,905	▲ 24.6	1.45	1.32	1.67	▲ 10.0	12.7	▲ 6.0
1,031	▲ 23.9	1,149	20.9	3.4	9.3	144,414	▲ 0.5	▲ 27.5	24,417	▲ 31.5	1.20	1.17	1.29	▲ 33.1	9.7	▲ 29.3
1,182	▲ 28.1	416	▲ 28.4	7.5	24.5	130,241	2.0	▲ 24.7	25,880	▲ 28.0	1.06	1.10	1.20	▲ 25.9	10.4	▲ 24.5
1,054	▲ 21.6	584	▲ 33.5	▲ 3.4	16.2	105,722	5.1	▲ 21.2	18,338	▲ 49.7	1.04	1.10	0.84	▲ 10.4	12.8	▲ 9.3
872	16.9	687	11.2	▲ 1.1	▲ 1.4	120,753	▲ 10.9	▲ 9.1	29,486	▲ 1.4	1.10	1.17	1.35
208	▲ 59.8	182	▲ 31.8	9.6	0.1	29,938	▲ 6.5	▲ 16.0	10,021	▲ 25.2	1.51	1.35	1.78	▲ 8.6	12.4	▲ 6.7
272	▲ 52.1	175	▲ 16.3	▲ 5.4	▲ 15.7	44,249	13.6	▲ 13.5	10,709	▲ 20.0	1.45	1.33	1.71	▲ 10.7	13.3	▲ 5.9
266	▲ 36.1	261	▲ 11.5	12.9	4.2	61,334	▲ 14.2	▲ 12.1	9,175	▲ 28.8	1.40	1.29	1.51	▲ 10.7	12.3	▲ 12.1
298	▲ 50.1	321	▲ 35.7	3.2	16.9	67,571	14.4	▲ 31.9	7,877	▲ 32.4	1.30	1.23	1.37	▲ 23.9	10.8	▲ 24.5
528	58.6	242	26.0	▲ 6.4	▲ 2.3	32,161	▲ 32.5	▲ 32.1	7,964	▲ 32.8	1.18	1.15	1.28	▲ 38.1	8.6	▲ 33.3
205	▲ 51.7	586	126.3	13.2	10.5	44,682	16.1	▲ 18.3	8,576	▲ 29.4	1.12	1.13	1.21	▲ 38.2	9.8	▲ 30.5
376	▲ 33.5	190	▲ 13.6	▲ 4.1	▲ 9.1	44,755	▲ 21.1	▲ 28.6	8,930	▲ 32.2	1.09	1.11	1.20	▲ 31.7	10.4	▲ 28.3
354	▲ 54.1	109	▲ 25.3	13.2	41.7	38,176	11.7	▲ 27.8	7,981	▲ 27.4	1.05	1.10	1.19	▲ 26.4	9.8	▲ 26.3
452	47.7	117	▲ 45.6	17.1	54.6	47,310	28.5	▲ 17.3	8,969	▲ 24.0	1.04	1.09	1.21	▲ 19.7	10.9	▲ 18.7
294	▲ 29.0	163	▲ 41.2	▲ 0.4	43.1	48,693	14.5	▲ 23.2	10,102	▲ 24.0	1.04	1.10	1.24	▲ 15.6	11.8	▲ 9.3
468	4.9	211	▲ 51.8	▲ 3.3	21.8	35,144	5.0	▲ 21.4	8,236	▲ 26.6	1.05	1.10	1.29	▲ 9.7	12.9	▲ 12.2
292	▲ 39.7	210	28.8	▲ 8.6	▲ 29.7	21,885	▲ 10.9	▲ 18.6	8,122	▲ 31.8	1.05	1.11	1.33	▲ 6.2	13.6	▲ 6.2
306	47.1	139	▲ 23.6	▲ 1.4	15.3	21,340	▲ 28.7	▲ 11.6	10,213	1.9	1.10	1.15	1.35	▲ 4.0	12.5	0.7
265	▲ 2.6	118	▲ 32.6	▲ 7.3	▲ 20.8	35,168	▲ 20.5	▲ 14.6	9,404	▲ 12.2	1.09	1.15	1.38	▲ 5.6	14.2	6.7
301	13.2	430	64.8	1.9	3.0	64,245	4.7	▲ 0.7	9,869	7.6	1.10	1.19	1.33	▲ 0.7
447	50.0	292	▲ 9.0	▲ 9.2	▲ 23.3	40,959	▲ 39.4	15.2	9,366	18.9	1.09	1.21	1.25	17.2
347	▲ 34.3	146	▲ 39.7	6.3	▲ 6.9	41,530	29.1	7.7	8,032	0.9	1.09	1.24	1.19	43.3
491	139.5	148	▲ 74.7	0.7	▲ 6.6	33,488	▲ 25.1	5.4	9,802	14.3	1.13	1.27	1.26
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県		

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融												
	消費者物価指数 (平成27年=100)						金融機関預金残高(末残)					金融機関貸出残高(末残)							
	全 国			仙 台			全 国		東 北		仙 台			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)					
平成28年	99.9	-	▲ 0.1	99.8	-	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4					
平成29年	100.4	-	0.5	100.5	-	0.6	3.6	1.2	114,468	3.0	2.4	3.2	59,393	4.9					
平成30年	101.3	-	1.0	101.4	-	0.9	1.4	▲ 0.1	115,099	0.6	2.9	1.7	62,176	4.7					
令和元年	101.8	-	0.5	102.0	-	0.6	2.8	0.7	116,598	1.3	2.1	0.3	63,425	2.0					
令和2年	101.8	-	0.0	102.3	-	0.3	10.3	7.3	122,359	4.9	4.8	4.2	65,762	3.7					
令和元年10月～12月	102.3	0.5	0.5	102.4	0.5	0.6	2.6	1.5	116,598	1.3	1.8	0.7	63,425	2.0					
2年1月～3月	102.0	▲ 0.3	0.5	102.3	▲ 0.1	0.6	2.8	0.7	116,384	0.5	2.1	0.3	63,418	0.4					
4月～6月	101.8	▲ 0.2	0.1	102.3	0.0	0.4	8.3	4.9	122,275	4.9	6.1	3.0	64,505	3.0					
7月～9月	102.0	0.2	0.2	102.3	0.0	0.4	8.6	6.3	120,498	4.3	5.5	3.6	65,025	3.0					
10月～12月	101.4	▲ 0.6	▲ 0.9	102.1	▲ 0.2	▲ 0.3	9.4	6.6	122,359	4.9	5.4	3.7	65,762	3.7					
3年1月～3月	101.7	0.3	▲ 0.3	102.2	0.1	▲ 0.1	10.3	7.3	122,181	5.0	4.8	4.2	66,465	4.8					
令和2年1月	102.2	▲ 0.1	0.7	102.5	0.0	0.7	3.0	1.6	115,954	1.7	2.2	0.7	63,327	1.9					
2月	102.0	▲ 0.2	0.4	102.2	▲ 0.3	0.5	3.1	2.0	116,651	2.0	2.2	0.7	63,241	0.9					
3月	101.9	0.0	0.4	102.3	0.2	0.6	2.8	0.7	116,384	0.5	2.1	0.3	63,418	0.4					
4月	101.9	▲ 0.1	0.1	102.5	0.1	0.5	4.5	1.6	117,210	▲ 0.1	3.9	0.9	63,845	1.6					
5月	101.8	0.0	0.1	102.4	0.0	0.4	7.3	4.9	120,352	4.5	6.0	2.3	64,352	3.0					
6月	101.7	▲ 0.1	0.1	102.0	▲ 0.4	0.2	8.3	4.9	122,275	4.9	6.1	3.0	64,505	3.0					
7月	101.9	0.1	0.3	102.0	0.0	0.3	8.4	5.9	121,072	5.6	6.2	3.6	64,637	3.2					
8月	102.0	0.2	0.2	102.1	0.1	0.1	8.9	6.1	121,880	5.4	6.1	3.8	64,680	3.4					
9月	102.0	▲ 0.1	0.0	102.7	0.6	0.6	8.6	6.3	120,498	4.3	5.5	3.6	65,025	3.0					
10月	101.8	▲ 0.1	▲ 0.4	102.6	▲ 0.1	0.3	8.8	7.0	121,439	4.7	5.6	3.9	64,998	3.3					
11月	101.3	▲ 0.5	▲ 0.9	102.3	▲ 0.3	▲ 0.1	9.0	6.4	121,954	4.7	5.8	3.9	65,556	3.8					
12月	101.1	▲ 0.3	▲ 1.2	101.5	▲ 0.8	▲ 1.0	9.4	6.6	122,359	4.9	5.4	3.7	65,762	3.7					
令和3年1月	101.6	0.5	▲ 0.6	102.1	0.6	▲ 0.3	9.7	7.5	121,861	5.1	5.5	3.9	65,690	3.7					
2月	101.6	0.0	▲ 0.4	102.0	▲ 0.1	▲ 0.1	10.0	7.3	123,047	5.5	5.7	3.9	65,750	4.0					
3月	101.8	0.2	▲ 0.2	102.4	0.3	0.0	10.3	7.3	122,181	5.0	4.8	4.2	66,465	4.8					
4月	101.4	▲ 0.4	▲ 0.5	102.3	▲ 0.1	▲ 0.2	9.2	7.3	122,781	4.8	2.8	3.9	66,122	3.6					
5月	101.7	0.3	▲ 0.1	102.5	0.2	0.1	6.8	5.0	122,433	1.7	1.2	3.2	66,086	2.7					
6月	101.9	0.2	0.2	102.6	0.1	0.5					
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店		宮城県銀行協会		日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店		宮城県銀行協会						

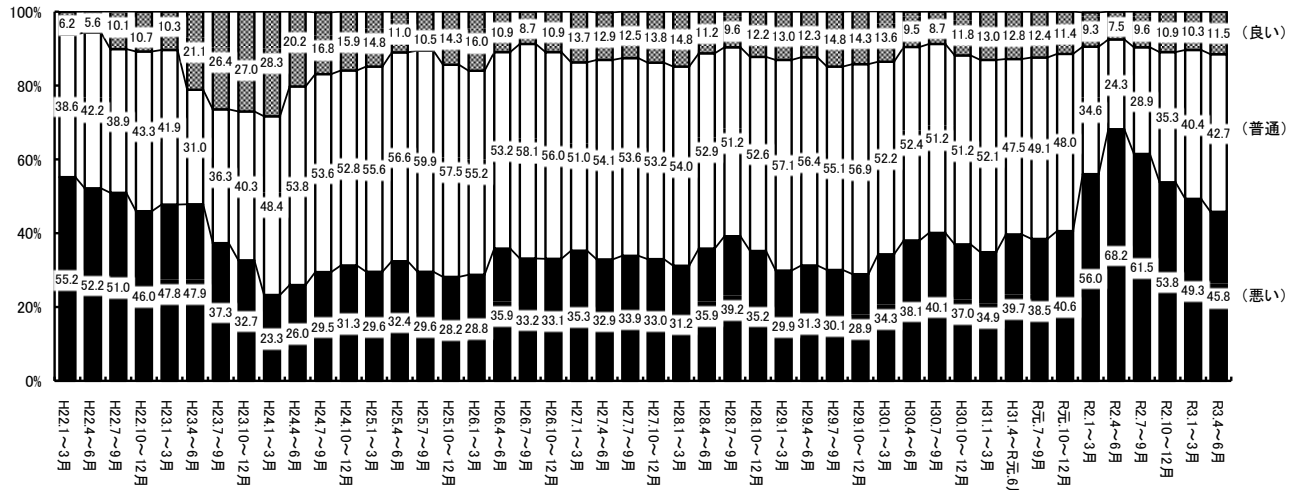
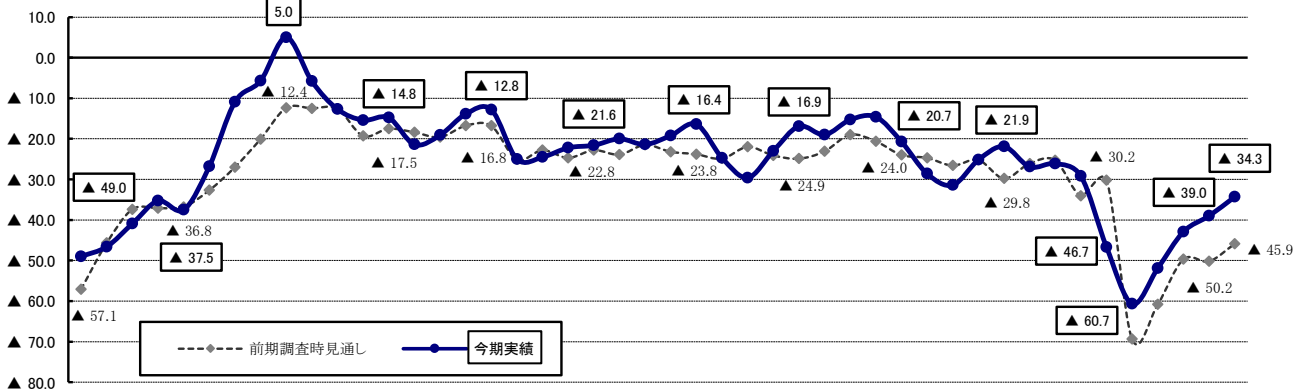
※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
8,446	▲ 4.2	348	8.4	62	40.9	2,006,119	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42.1
8,405	▲ 0.5	323	▲ 7.2	47	▲ 24.2	3,167,637	57.9	66,151	▲ 9.9	1,161,900	21.6
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	▲ 43.1
8,383	1.8	405	13.1	84	44.8	1,423,238	▲ 4.2	81,252	22.9	1,791,300	171.0
7,773	▲ 7.3	355	▲ 12.3	64	▲ 23.8	1,220,046	▲ 14.3	59,247	▲ 27.1	800,900	▲ 55.3
2,211	6.8	96	18.5	15	7.1	367,894	14.7	15,599	▲ 4.0	312,400	26.9
2,164	12.9	114	31.0	16	▲ 15.8	301,966	▲ 34.4	29,862	37.8	266,200	▲ 32.7
1,837	▲ 11.4	94	▲ 1.1	21	23.5	355,142	17.9	10,026	▲ 56.0	165,400	▲ 35.3
2,021	▲ 7.4	76	▲ 40.2	16	▲ 51.5	243,977	▲ 16.9	11,081	▲ 47.8	263,900	▲ 68.1
1,751	▲ 20.8	71	▲ 26.0	11	▲ 26.7	318,961	▲ 13.3	8,278	▲ 46.9	105,400	▲ 66.3
1,554	▲ 28.2	57	▲ 50.0	8	▲ 50.0	290,331	▲ 3.9	7,640	▲ 74.4	68,200	▲ 74.4
773	16.1	47	176.5	5	0.0	124,734	▲ 25.9	20,973	132.1	102,500	102.2
651	10.7	26	▲ 27.8	7	▲ 36.4	71,283	▲ 63.4	2,898	▲ 64.1	145,200	▲ 51.0
740	11.8	41	20.6	4	33.3	105,949	9.1	5,991	31.0	18,500	▲ 61.7
743	15.2	42	121.1	9	50.0	144,990	35.6	3,749	▲ 39.3	57,200	▲ 41.9
314	▲ 54.8	15	▲ 65.1	5	▲ 28.6	81,336	▲ 24.3	2,453	▲ 59.5	50,900	▲ 42.2
780	6.3	37	12.1	7	75.0	128,816	48.1	3,824	▲ 63.7	57,300	▲ 17.0
789	▲ 1.6	26	▲ 46.9	4	▲ 60.0	100,821	7.9	3,637	▲ 40.6	37,000	▲ 56.6
667	▲ 1.6	31	▲ 11.4	5	▲ 50.0	72,416	▲ 16.9	4,647	5.4	165,600	13.4
565	▲ 19.5	19	▲ 55.8	7	▲ 46.2	70,740	▲ 37.4	2,797	▲ 73.8	61,300	▲ 89.7
624	▲ 20.0	28	▲ 24.3	5	▲ 16.7	78,342	▲ 11.6	2,980	▲ 45.7	52,200	38.8
569	▲ 21.7	23	4.5	3	▲ 25.0	102,101	▲ 16.6	2,036	▲ 45.6	45,400	▲ 81.1
558	▲ 20.7	20	▲ 45.9	3	▲ 40.0	138,518	▲ 11.7	3,262	▲ 48.8	7,800	▲ 77.5
474	▲ 38.7	17	▲ 63.8	4	▲ 20.0	81,388	▲ 34.8	1,385	▲ 93.4	52,000	▲ 49.3
446	▲ 31.5	11	▲ 57.7	1	▲ 85.7	67,490	▲ 5.3	2,969	2.4	5,100	▲ 96.5
634	▲ 14.3	29	▲ 29.3	3	▲ 25.0	141,453	33.5	3,286	▲ 45.2	11,100	▲ 40.0
477	▲ 35.8	11	▲ 73.8	2	▲ 77.8	84,098	▲ 42.0	2,546	▲ 32.1	14,700	▲ 74.3
472	50.3	14	▲ 6.7	0	▲ 100.0	168,664	107.4	930	▲ 62.1	0	▲ 100.0
541	▲ 30.6	25	▲ 32.4	5	▲ 28.6	68,566	▲ 46.8	1,675	▲ 56.2	39,200	▲ 31.6
(株)東京商工リサーチ											

(4) 仙台市の業況判断DIの推移 (平成22年～)

業況判断(事業所の景気)DIの推移



時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22. 1～3月	▲ 49.0	▲ 57.1		10～12月	▲ 19.2	▲ 23.2	
4～6月	▲ 46.6	▲ 45.7		H28. 1～3月	▲ 16.4	▲ 23.8	
7～9月	▲ 40.9	▲ 37.4		4～6月	▲ 24.7	▲ 24.9	
10～12月	▲ 35.3	▲ 37.1		7～9月	▲ 29.6	▲ 22.0	
H23. 1～3月	▲ 37.5	▲ 36.8	H23.3.11 東日本大震災	10～12月	▲ 23.0	▲ 24.1	
4～6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	H29. 1～3月	▲ 16.9	▲ 24.9	
7～9月	▲ 10.9	▲ 27.0		4～6月	▲ 19.0	▲ 23.1	
10～12月	▲ 5.7	▲ 20.1		7～9月	▲ 15.3	▲ 19.0	
H24. 1～3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	10～12月	▲ 14.6	▲ 20.6	
4～6月	▲ 5.8	▲ 12.5		H30. 1～3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
7～9月	▲ 12.7	▲ 12.6		4～6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
10～12月	▲ 15.4	▲ 19.3		7～9月	▲ 31.4	▲ 26.6	
H25. 1～3月	▲ 14.8	▲ 17.5		10～12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
4～6月	▲ 21.4	▲ 18.4		H31. 1～3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
7～9月	▲ 19.1	▲ 19.6		H31.4～R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
10～12月	▲ 13.9	▲ 16.8		7～9月	▲ 26.1	▲ 25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
H26. 1～3月	▲ 12.8	▲ 16.8		10～12月	▲ 29.2	▲ 34.1	
4～6月	▲ 25.0	▲ 25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ	R2. 1～3月	▲ 46.7	▲ 30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
7～9月	▲ 24.5	▲ 22.8		4～6月	▲ 60.7	▲ 69.4	震災後最も低い数値
10～12月	▲ 22.2	▲ 24.7		7～9月	▲ 51.9	▲ 60.8	
H27. 1～3月	▲ 21.6	▲ 22.8		10～12月	▲ 42.9	▲ 49.7	
4～6月	▲ 20.0	▲ 23.9		R3. 1～3月	▲ 39.0	▲ 50.2	
7～9月	▲ 21.4	▲ 21.5		4～6月	▲ 34.3	▲ 45.9	

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和3年4月～6月期)の実績 ← 前年同期(令和2年4月～6月期)と比べて。

来期(令和3年7月～9月期)の見通し ← 前年同期(令和2年7月～9月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和3年4月～6月期)の実績 ← 前期(令和3年1月～3月期)と比べて。

来期(令和3年7月～9月期)の見通し ← 今期(令和3年4月～6月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和3年4月～6月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(令和3年4月～6月期)における対応状況

設問 4-1 <<金融機関の対応>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和3年7月～9月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <<正規従業員数>>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <<非正規従業員数>> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <<生産・営業用設備>>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(令和3年4月～6月期)の実績

設問 6-1 <<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和3年7月～9月期)の見通し

設問 6-2 <<来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和3年4月～6月期)の実績 ← 前年同期(令和2年4月～6月期)と比べて。

設問7-1 <<事業所の業況(業況の変化)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和3年4月～6月期)における課題

設問8-1 <<経営上の課題>>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		①. 合理化・省力化不足 ②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ ③. 原材料・仕入製(商)品高 ④. 設備過剰 ⑤. 売上・受注の停滞、不振 ⑥. 資金繰り・金融難 ⑦. 求人・人材難 ⑧. 人件費高騰 ⑨. 在庫過大 ⑩. 販売価格の値下げ ⑪. 競争の激化 ⑫. 生産・販売能力の不足 ⑬. 諸経費の増加 ⑭. 立地条件の悪化 ⑮. その他() ⑯. 特になし
第2位		
第3位		

設問9 貴事業所の今期(令和3年4月～6月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

--

ここからは特別設問です。

<特別設問> 新型コロナウイルス感染症の影響について、次の設問にお答えください。

特別設問1 緊急事態宣言(3月18日～6月13日)解除後において、貴事業所の企業活動に影響が出ていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 宣言期間中も影響が出ており、6月末時点では更に状況が悪くなった 2. 宣言期間中も影響が出ており、6月末時点では影響の度合いは軽減した 3. 宣言期間中は影響が出ていなかったが、6月末時点では影響が出ている	→ 特別設問2へお進みください。
4. 宣言期間中は影響が出ていなかったが、7月以降影響が出る懸念がある	→ 特別設問4へお進みください。
5. 宣言期間中は影響が出ていたが、6月末時点では影響は出ていない 6. 宣言期間中と同じく、6月末時点では影響は出ていない	→ 特別設問6へお進みください。

次ページの設問へお進みください。➡

特別設問2 特別設問1で1～3を選択した事業所に伺います。具体的にどのような影響が出ていますか。(○はいくつでも)

- | | | |
|----------------|------------|------------------|
| 1. 売上・受注の停滞、不振 | 2. 従業員の雇用 | 3. 衛生用品の不足 |
| 4. 生産・営業活動の継続 | 5. 資金繰り | 6. 原材料の調達・仕入れの確保 |
| 7. 取引先の再開・確保 | 8. 在庫過大 | 9. 販売価格の変動 |
| 10. 生産・販売能力の不足 | 11. その他() | |

特別設問3-1 特別設問2で[1売上・受注の停滞、不振]を選択した事業所に伺います。6月の貴事業所の売上は、感染症流行前である一昨年(2019年)の同じ月と比べて、どのくらい減少しましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 80%以上の減少 | 2. 70%以上～80%未満の減少 |
| 3. 60%以上～70%未満の減少 | 4. 50%以上～60%未満の減少 |
| 5. 40%以上～50%未満の減少 | 6. 30%以上～40%未満の減少 |
| 7. 20%以上～30%未満の減少 | 8. 20%未満の減少 |

特別設問3-2 特別設問2で[1売上・受注の停滞、不振]を選択した事業所に伺います。6月の貴事業所の売上は、昨年(2020年)の同じ月と比べて、どのくらい変化しましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 50%以上の減少 | 2. 40%以上～50%未満の減少 |
| 3. 30%以上～40%未満の減少 | 4. 20%以上～30%未満の減少 |
| 5. 20%未満の減少 | 6. 変化なし |
| 7. 20%未満の増加 | 8. 20%以上～30%未満の増加 |
| 9. 30%以上～40%未満の増加 | 10. 40%以上～50%未満の増加 |
| 11. 50%以上の増加 | |

特別設問4 特別設問1で1～4を選択した事業所に伺います。具体的な影響(懸念される影響)に対し、どのような対応をされましたか。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 従業員の雇用調整 | 2. 運転資金の借入・資金繰り |
| 3. 休業、事業の縮小、営業の縮小 | 4. 感染予防対策の実施 |
| 5. テレワーク・在宅勤務 | 6. 新規サービス・顧客開拓 |
| 7. 仕入れ・受注調整 | 8. 助成金等の活用 |
| 9. 経費削減 | 10. その他() |
| 11. 未対応 | |

特別設問5 特別設問1で1～4を選択した事業所に伺います。今後、懸念される影響はどのようなものですか。(○はいくつでも)

- | | | |
|----------------|-------------------|------------------|
| 1. 売上・受注の停滞、不振 | 2. 従業員の雇用 | 3. 衛生用品の不足 |
| 4. 生産・営業活動の継続 | 5. 資金繰り | 6. 原材料の調達・仕入れの確保 |
| 7. 取引先の再開・確保 | 8. 在庫過大 | 9. 販売価格の変動 |
| 10. 生産・販売能力の不足 | 11. 企業規模の縮小や倒産・廃業 | 12. その他() |

特別設問6 新型コロナウイルス感染症に関して、どのような公的支援策を期待しますか。
(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------|----------------------------------|
| 1. 融資の拡充 | 2. 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 |
| 3. 売上減少への補填 | 4. 固定費への補填(家賃補助含む) |
| 5. 衛生用品の支給 | 6. 支援策などの情報の提供 |
| 7. 設備投資への支援 | 8. 販路開拓への支援 |
| 9. 人材確保(合同説明会の開催など) | 10. IT導入への支援 |
| 11. イベント開催など消費・需要の拡大 | 12. 「新しい生活様式」に対応するためのマニュアルや事例の提供 |
| 13. その他() | 14. 現時点では思いつかない |

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp